

人権に関する意識調査 報告書

令和2年4月

加須市総務部人権・男女共同参画課

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	3
2	調査の概要	3
3	調査項目	3
4	回収結果	3
5	回答者の基本属性	4
6	報告書の見方（留意点）	6
7	その他	6
II	調査結果の分析	7
1	人権全般に対する意識	9
2	女性の人権に対する意識	30
3	子どもの人権に対する意識	38
4	高齢者の人権に対する意識	46
5	障がいのある人の人権に対する意識	54
6	同和問題（部落差別）に対する意識	64
7	外国人の人権に対する意識	95
8	HIV 感染者・ハゲリ病患者等の人権に対する意識	105
9	インターネットによる人権侵害に対する意識	113
10	災害時における人権への配慮に対する意識	121
11	LGBT など性的少数者の人権に対する意識	129
III	調査票	143

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、加須市における人権に関する住民の意識の現状を把握し、今後の人権行政に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の概要

(1) 調査地域 加須市

(2) 調査対象 市内に在住する満18歳以上の男女

※階層は、18歳・19歳、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上とする。

(3) 標本数 1,000人

(4) 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和元年10月25日現在)

※階層ごとの標本数及び男女の割合については均等とする。

※各年代とも地域の人口による按分を考慮する。

※外国人を含む

(5) 調査方法 郵送による

(6) 調査期間 令和元年11月6日(水)～11月20日(水)

(7) 発送日 令和元年11月6日(水)

3 調査項目

(1) 属性(性別、年代)

(2) 人権全般に対する意識について

(3) 女性の人権について

(4) 子どもの人権について

(5) 高齢者の人権について

(6) 障がいのある人の人権について

(7) 同和問題(部落差別)について

(8) 外国人の人権について

(9) HIV感染者・ハンセン病患者等の人権について

(10) インターネットによる人権侵害について

(11) 災害時における人権への配慮について

(12) LGBTなど性的少数者の人権について

(13) 人権問題についての意見

4 回収結果

(1) 調査票配布人数 1,000人

(2) 回答者数 430人

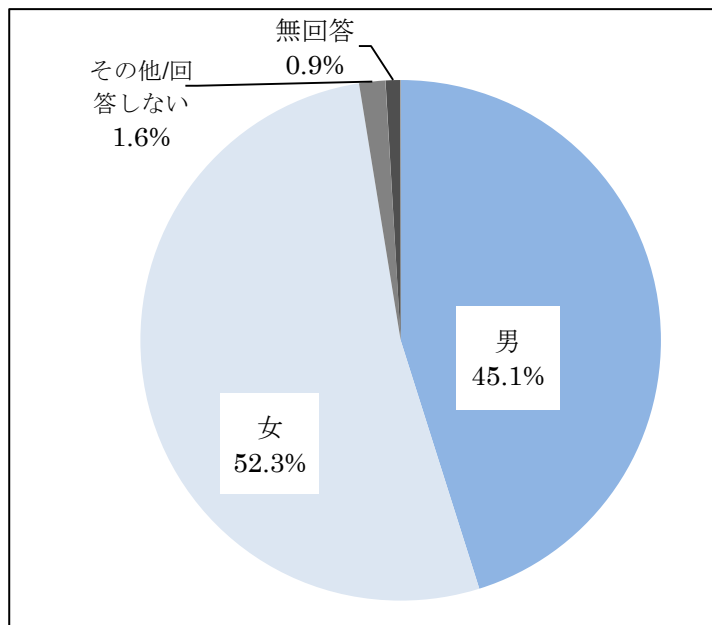
(3) 回答率 43.0%

I 調査の概要

5 回答者の基本属性

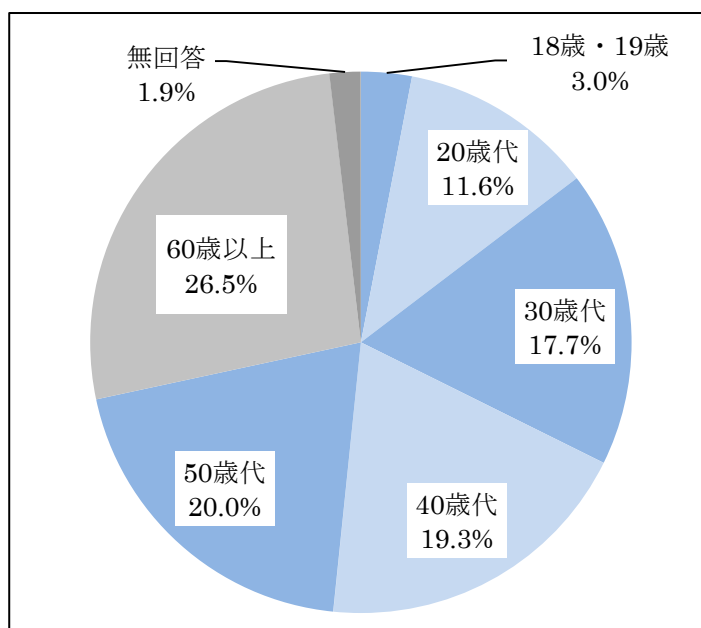
【性別】

	人数	構成比
男	194	45.1%
女	225	52.3%
その他/ 回答しない	7	1.6%
無回答	4	0.9%
合計	430	100.0%



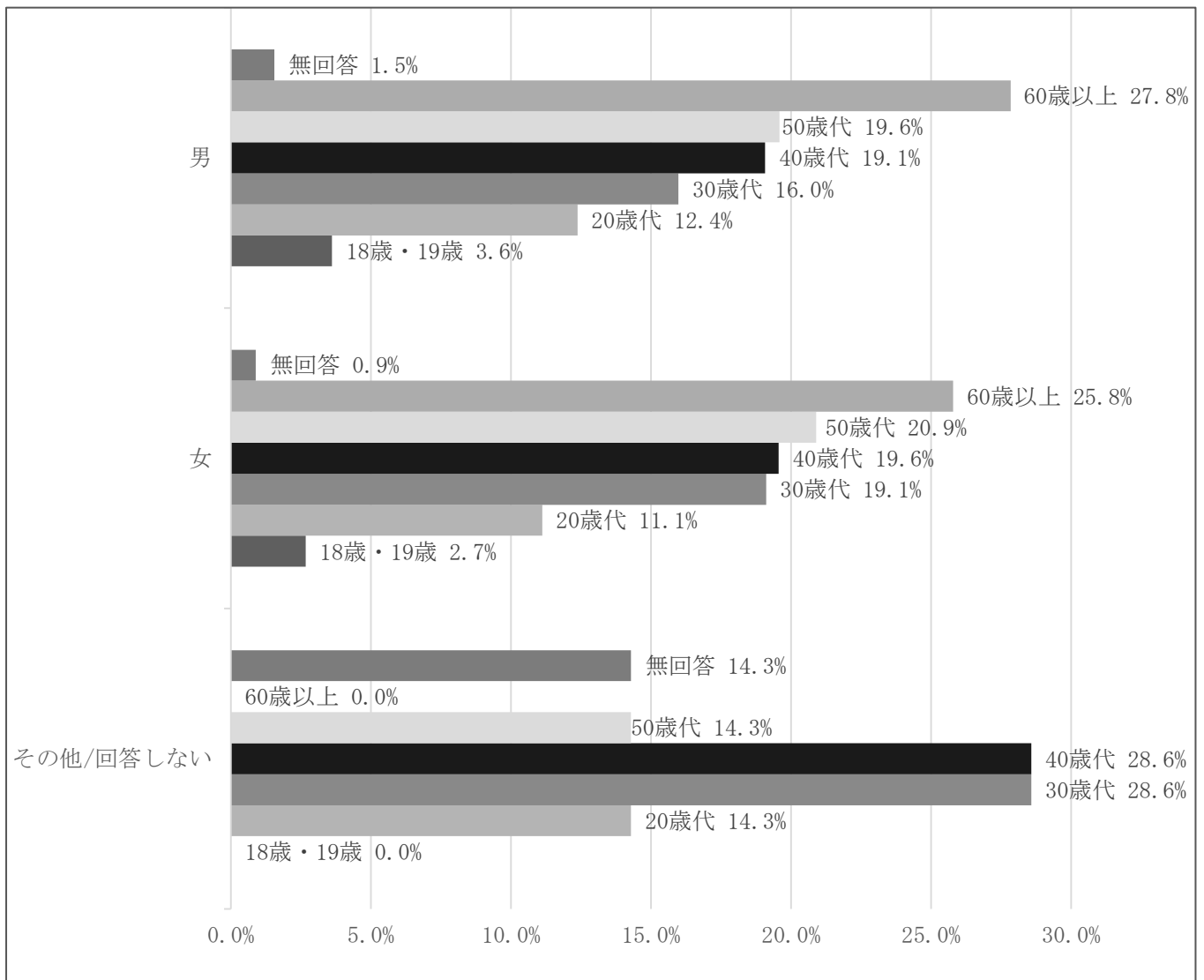
【年代別】

	人数	構成比
18歳・19歳	13	3.0%
20歳代	50	11.6%
30歳代	76	17.7%
40歳代	83	19.3%
50歳代	86	20.0%
60歳以上	114	26.5%
無回答	8	1.9%
合計	430	100.0%



【性別・年代別】

	合計		男		女		その他/回答しない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18歳・19歳	13	3.0%	7	3.6%	6	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
20歳代	50	11.6%	24	12.4%	25	11.1%	1	14.3%	0	0.0%
30歳代	76	17.7%	31	16.0%	43	19.1%	2	28.6%	0	0.0%
40歳代	83	19.3%	37	19.1%	44	19.6%	2	28.6%	0	0.0%
50歳代	86	20.0%	38	19.6%	47	20.9%	1	14.3%	0	0.0%
60歳以上	114	26.5%	54	27.8%	58	25.8%	0	0.0%	2	50.0%
無回答	8	1.9%	3	1.5%	2	0.9%	1	14.3%	2	50.0%
合計	430	100.0%	194	100.0%	225	100.0%	7	100.0%	4	100.0%



6 報告書の見方（留意点）

（1）調査結果の分析区分について

調査結果は、次の区分により分析しています。

【全体】 特定の区分を分けずに回答者全員430人を対象に分析しています。

【性別】 回答者の中で、男性194人、女性225人、その他／回答しない7人（合計426人）を対象として、それぞれの傾向を分析しています。

【年代別】 回答者の中で年代が確認できた18歳・19歳13人、20歳代50人、30歳代76人、40歳代83人、50歳代86人、60歳以上114人（合計422人）を対象に年代ごとに分けて傾向を分析しています。

（2）回答割合の算出方法について

・「○は一つ」としている設問については、**【全体】【性別】【年代別】** ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。

・「該当するものすべてに○」など、一人の回答者が複数の項目を選択する設問については、その設問の回答者数を分母とし、それぞれの選択肢の回答数の割合を算出しています。

（3）端数について

割合を求めたときの端数については、小数点第2位を四捨五入しています。そのため、割合の合計が100%にならない場合があります。

7 その他

【性別】において「その他／回答しない」は回答者が7人です。つまり7人で100%、3人で42.9%、1人でも14.3%を占めます。サンプル数としては少ないので、結果分析としては注意が必要です。本文中では（※注1）と記載しました。

各設問中の「その他」、問29の「意見欄」については、紙面の都合等により報告書には載せてありません。今後の人権問題に対する取り組みのための参考とさせていただきます。

Ⅱ 調査結果の分析

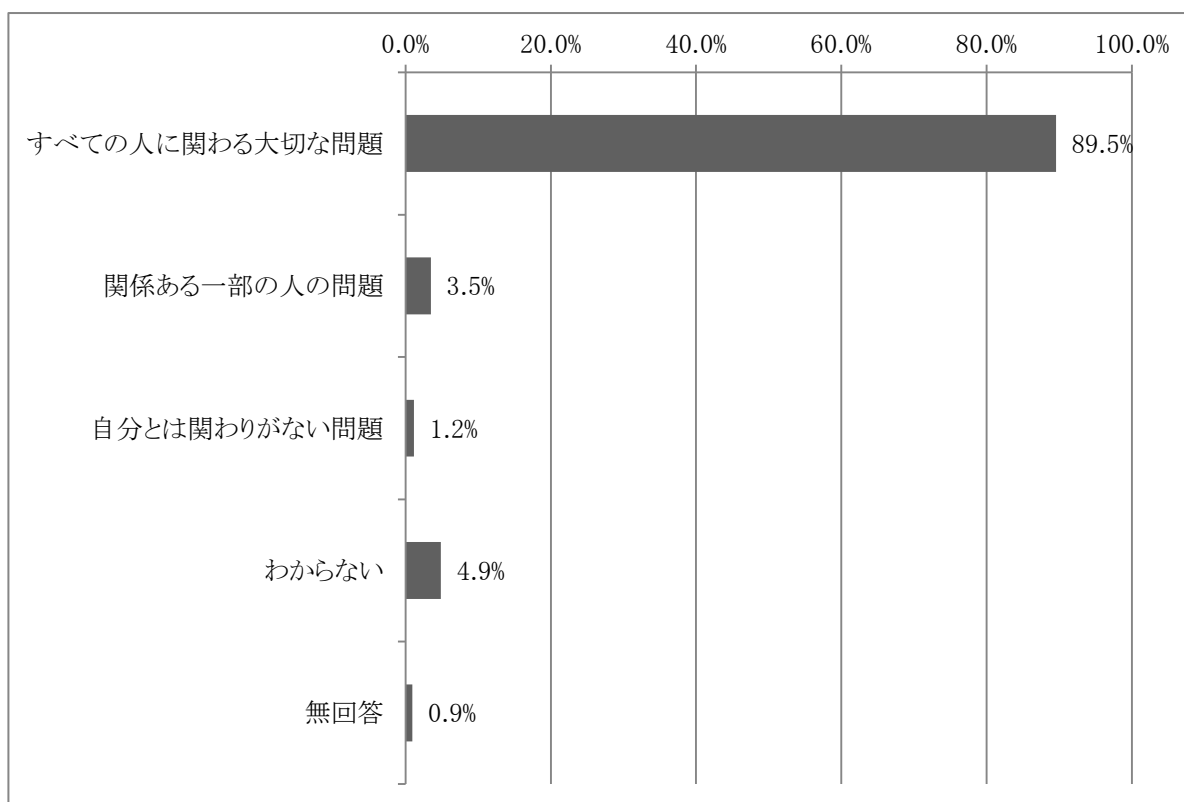
1 人権全般に対する意識

問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。(〇は1つ)

【全体】

「すべての人に関わる大切な問題」と答えた人が89.5%と、最も高くなっている。

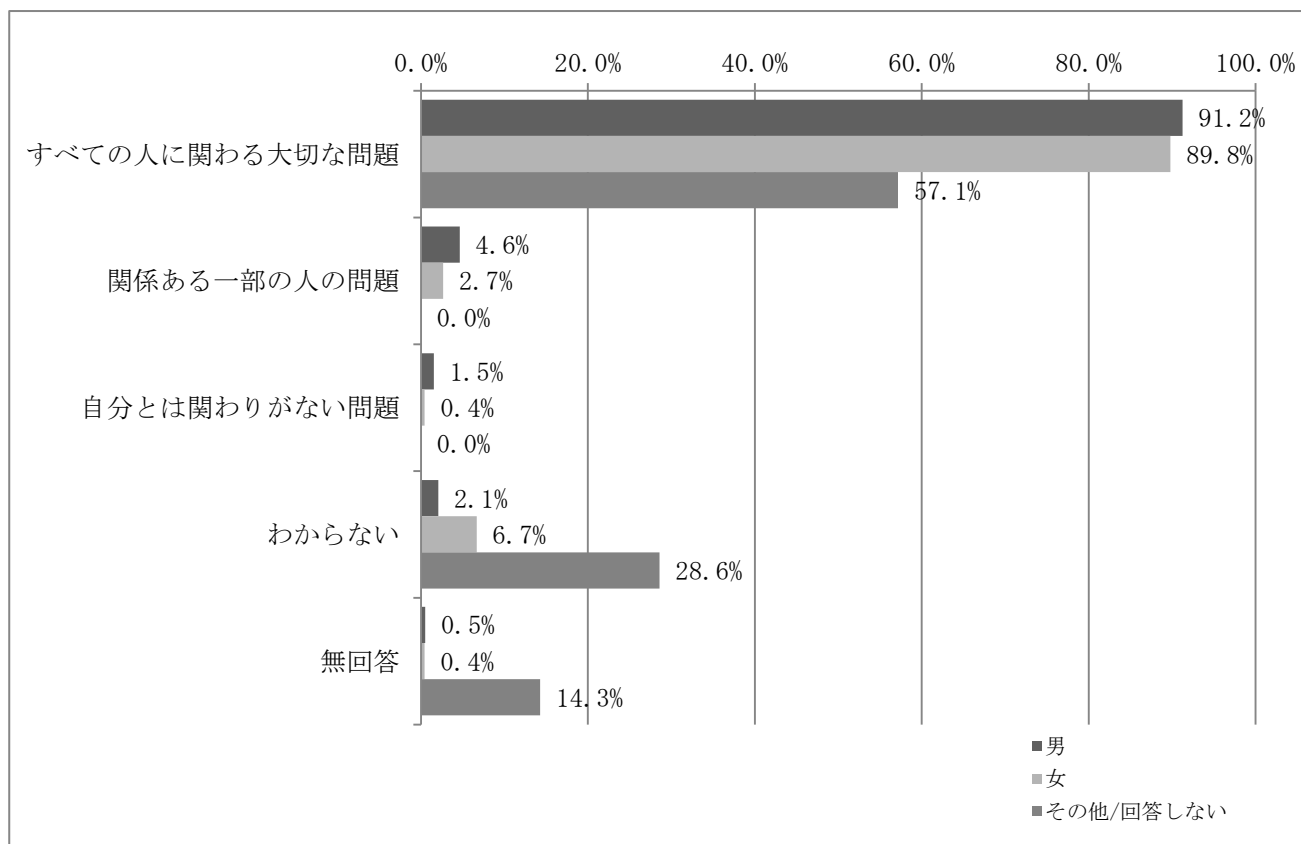
	回答数	構成比
すべての人に関わる大切な問題	385	89.5%
関係ある一部の人の問題	15	3.5%
自分とは関わりがない問題	5	1.2%
わからない	21	4.9%
無回答	4	0.9%
合計	430	100.0%



Ⅱ 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「すべての人に関わる大切な問題」が、最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が85%以上で、最も高くなっている。また、「関係ある一部の人の問題」については、40歳代は他の年代に比べて、7.2%と高くなっている。

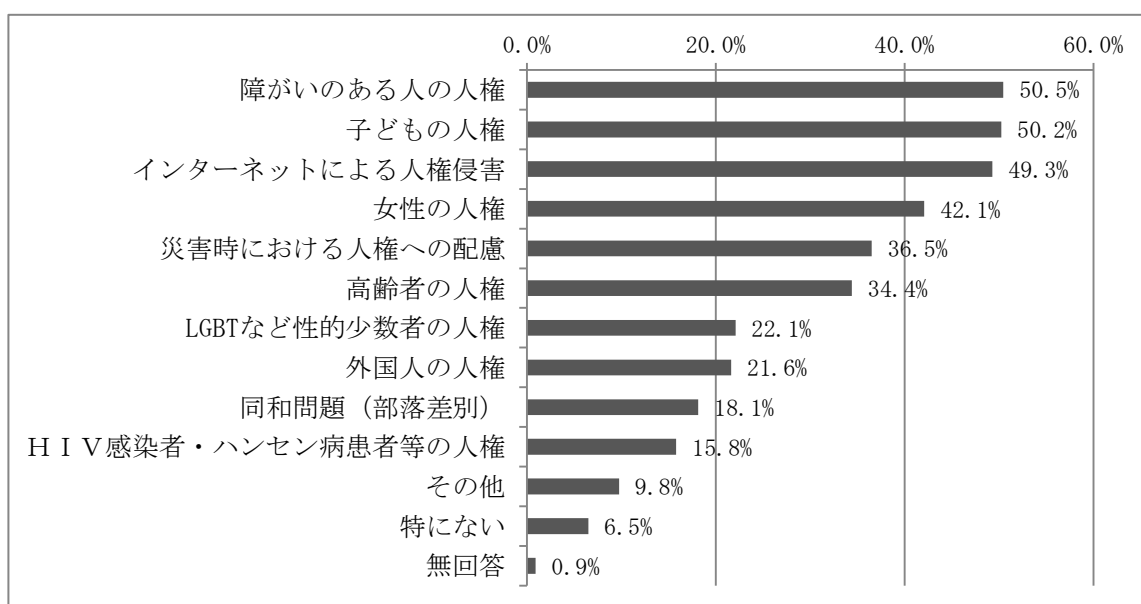
	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
すべての人に関わる大切な問題	92.3%	92.0%	92.1%	85.5%	89.5%	91.2%
関係ある一部の人の問題	0.0%	4.0%	3.9%	7.2%	2.3%	1.8%
自分とは関わりがない問題	0.0%	2.0%	0.0%	2.4%	1.2%	0.9%
わからない	7.7%	2.0%	3.9%	4.8%	5.8%	5.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.9%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

問2 いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

関心のある人権問題は、「障がいのある人の人権」が50.5%で最も高く、「子どもの人権」が50.2%、「インターネットによる人権侵害」が49.3%が続いている。

	回答数	構成比
女性の人権	181	42.1%
子どもの人権	216	50.2%
高齢者の人権	148	34.4%
障がいのある人の人権	217	50.5%
同和問題(部落差別)	78	18.1%
外国人の人権	93	21.6%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	68	15.8%
インターネットによる人権侵害	212	49.3%
災害時における人権への配慮	157	36.5%
LGBTなど性的少数者の人権	95	22.1%
その他	42	9.8%
特にない	28	6.5%
無回答	4	0.9%
合計	1,539	



II 調査結果の分析

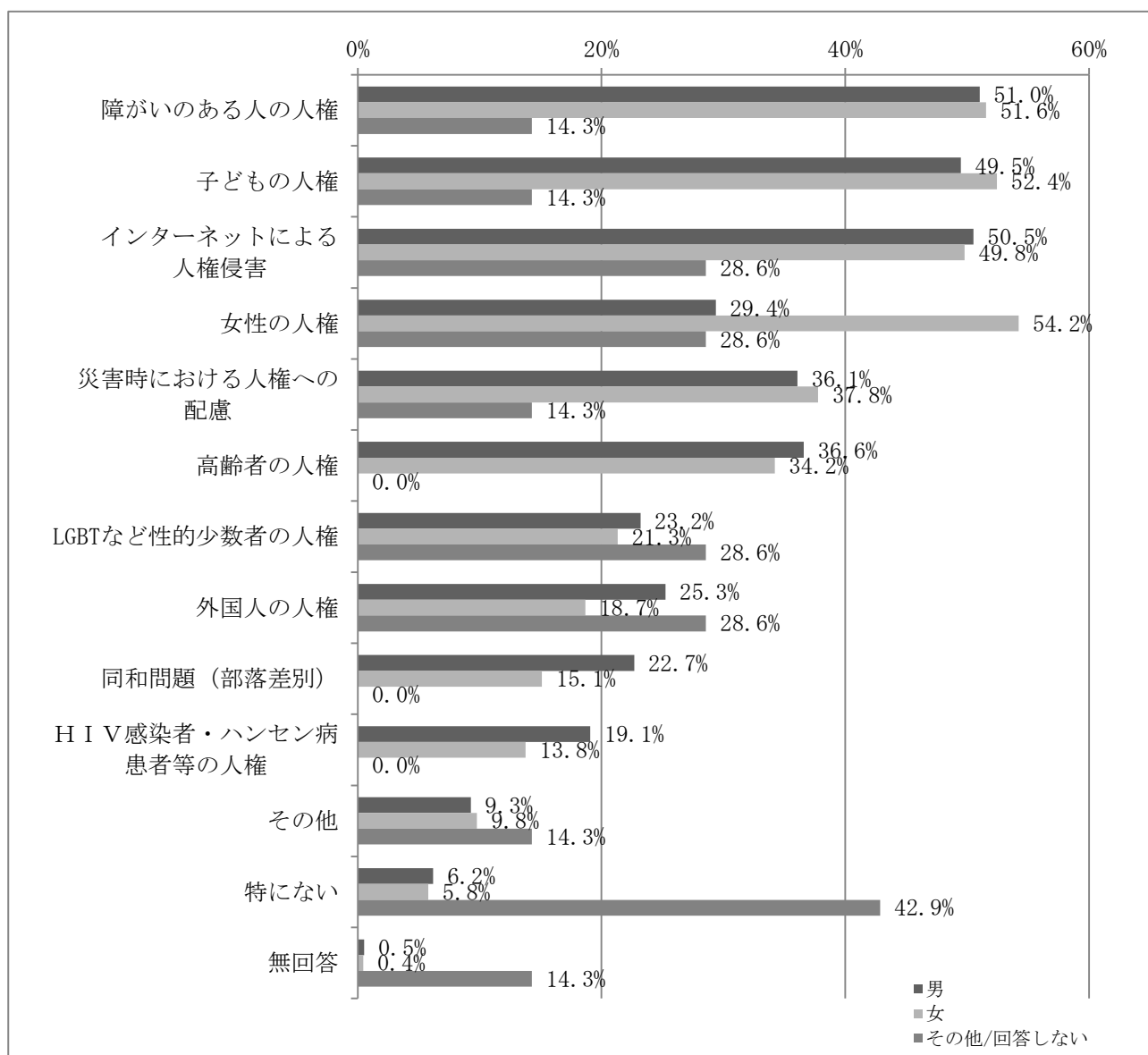
【性別】

男性では「障がいのある人の人権」が51.0%で最も高く、「インターネットによる人権侵害」が50.5%で続いている。

女性では「女性の人権」が54.2%で最も高く、「子どもの人権」が52.4%で続いている。

その他／回答しないと答えた方は、「特にない」が42.9%で最も高く、他と比較しても、その割合は高い。

「女性の人権」については、女性が54.2%に対し、男性は29.4%、その他／回答しないと答えた方は28.6%となっている。（※注1）



【年代別】

各年代とも「インターネットによる人権侵害」の比率が高くなっているが、60歳以上は他の年代に比べて低い。

また、「LGBTなど性的少数者の人権」については、18歳・19歳が最も高く、比率については年代間で大きな開きがある。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
障がいのある人の人権	61.5%	38.0%	55.3%	41.0%	50.0%	60.5%
子どもの人権	38.5%	42.0%	51.3%	57.8%	52.3%	48.2%
インターネットによる人権侵害	69.2%	60.0%	53.9%	53.0%	53.5%	36.8%
女性の人権	30.8%	50.0%	50.0%	33.7%	47.7%	37.7%
災害時における人権への配慮	38.5%	24.0%	38.2%	22.9%	41.9%	46.5%
高齢者の人権	23.1%	18.0%	23.7%	24.1%	40.7%	50.9%
LGBTなど性的少数者の人権	38.5%	30.0%	28.9%	20.5%	22.1%	14.9%
外国人の人権	30.8%	40.0%	22.4%	7.2%	24.4%	21.9%
同和問題(部落差別)	0.0%	14.0%	17.1%	16.9%	20.9%	22.8%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	15.4%	8.0%	17.1%	8.4%	22.1%	20.2%
その他	0.0%	6.0%	9.2%	6.0%	11.6%	14.9%
特になし	0.0%	8.0%	3.9%	9.6%	7.0%	6.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.9%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

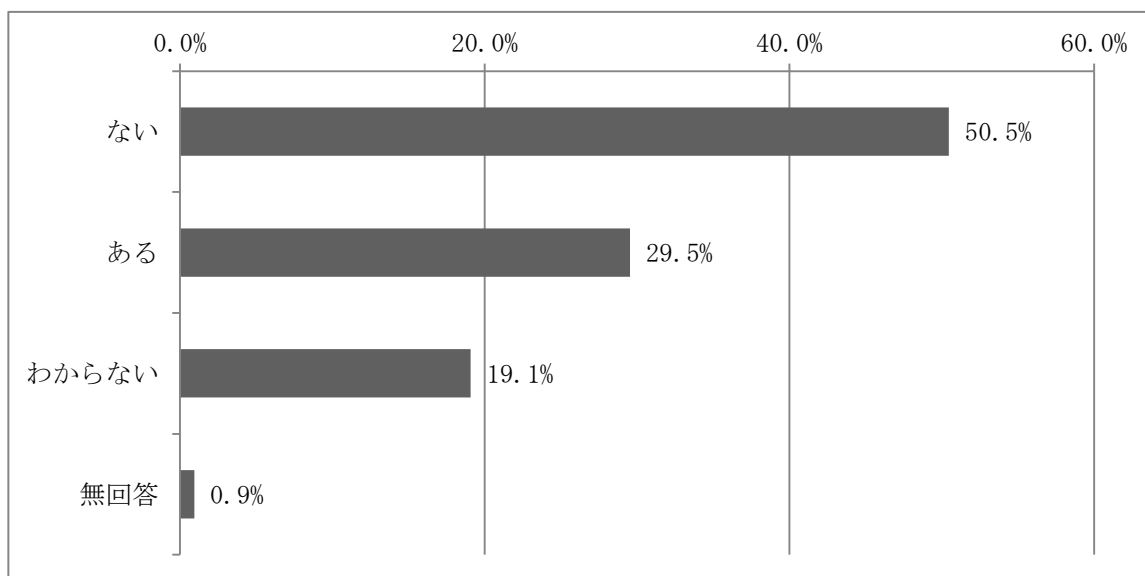
Ⅱ 調査結果の分析

問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

【全体】

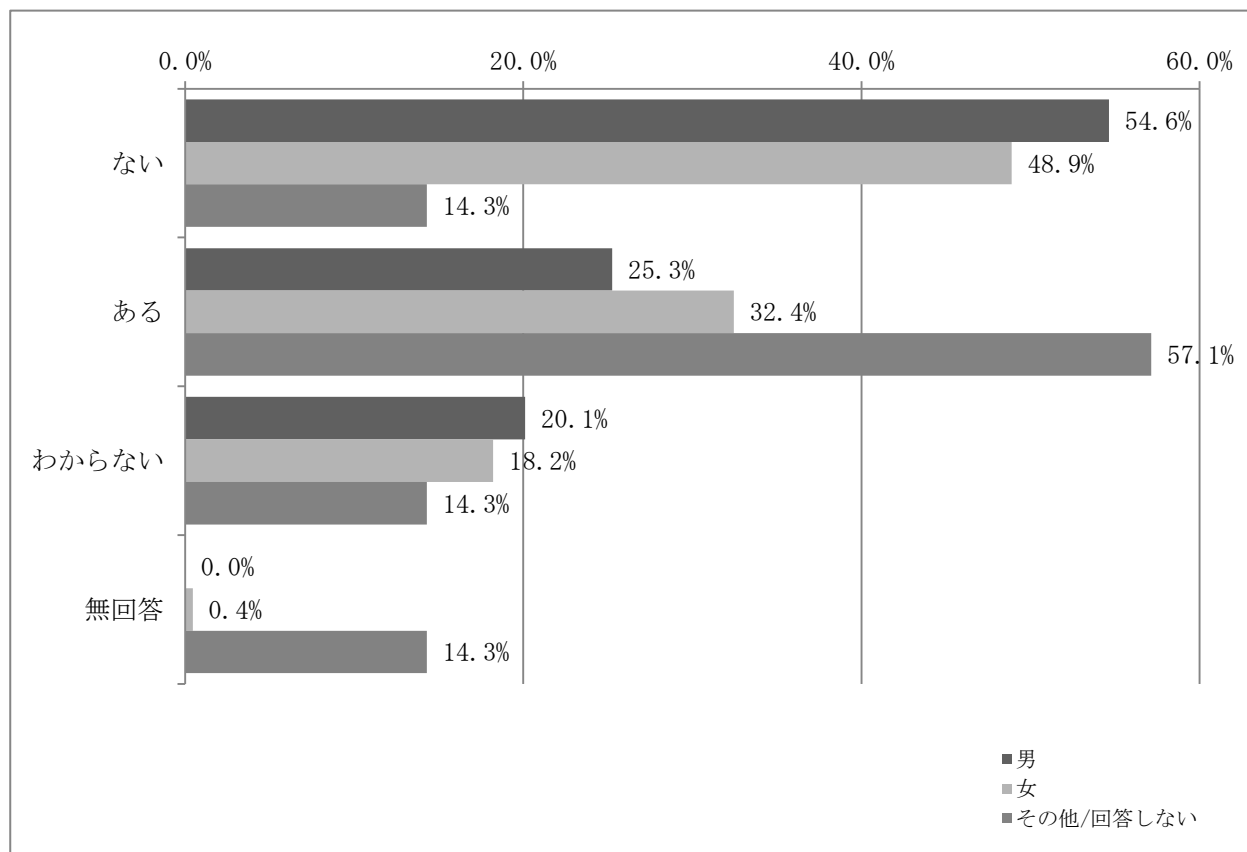
人権が侵害されたと感じたことがある人の割合は、29.5%となっており、約半数の人は、人権が侵害されたと感じたことは「ない」と回答している。

	回答数	構成比
ある	127	29.5%
ない	217	50.5%
わからない	82	19.1%
無回答	4	0.9%
合計	430	100.0%



【性別】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は、その他／回答しないと答えた方（57.1%）が、女性（32.4%）、男性（25.3%）と比較し、高くなっている。（※注1）



【年代別】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は、50歳代が38.4%と最も高く、次いで30歳代が36.8%、20歳代が32.0%となっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
ない	46.2%	46.0%	38.2%	60.2%	45.3%	59.6%
ある	15.4%	32.0%	36.8%	15.7%	38.4%	28.1%
わからない	38.5%	20.0%	25.0%	24.1%	16.3%	11.4%
無回答	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

Ⅱ 調査結果の分析

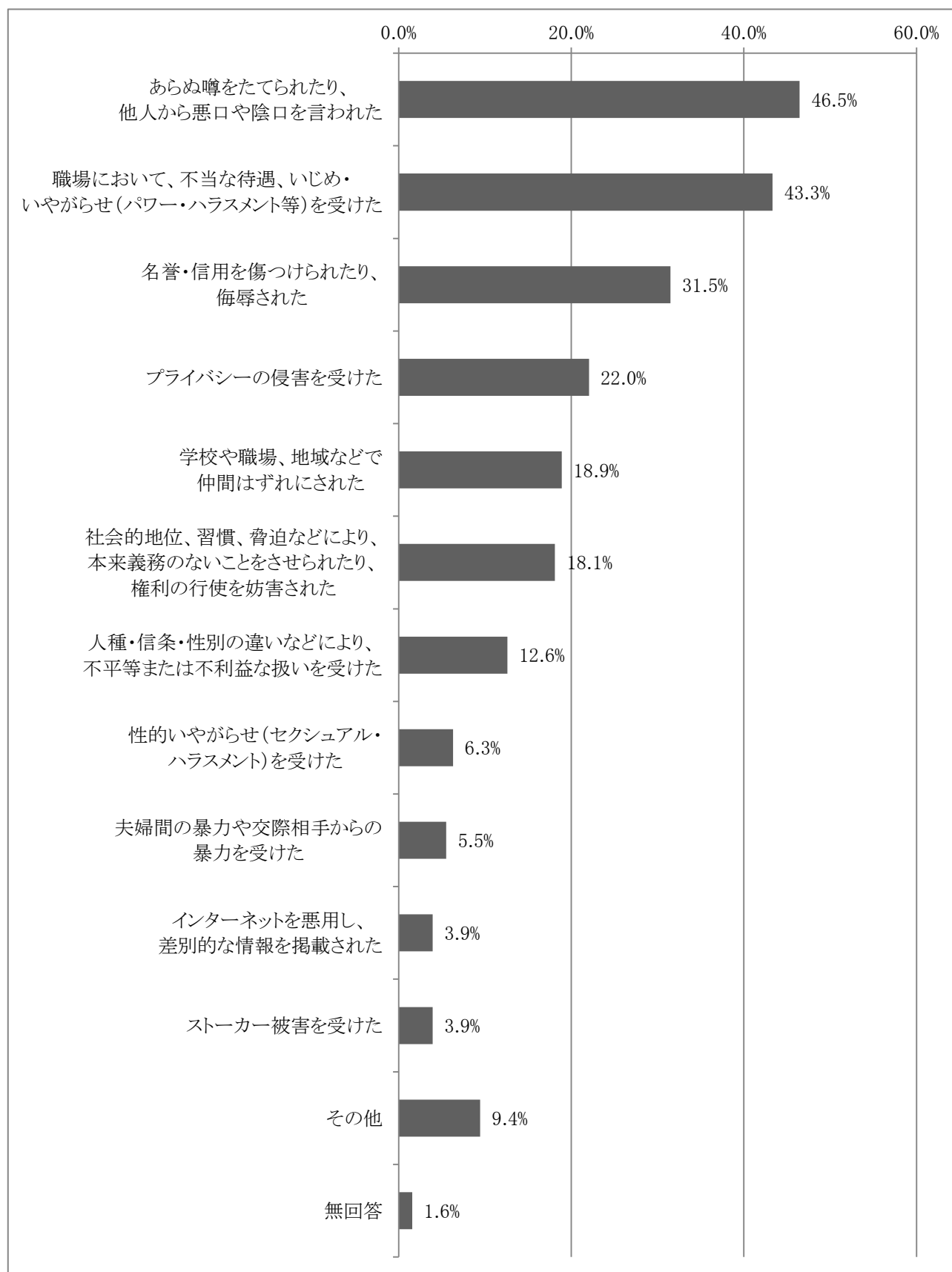
【問3で「人権が侵害されたと感じたことがある」と回答した人に対して】

問3-1 それはどのような内容ですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

人権が侵害されたと感じた経験がある127人に内容を聞いたところ、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が46.5%で最も高く、次いで「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が43.3%となっている。

	回答数	構成比
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	59	46.5%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	40	31.5%
社会的地位、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	23	18.1%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	55	43.3%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	16	12.6%
プライバシーの侵害を受けた	28	22.0%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	5	3.9%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	8	6.3%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	7	5.5%
ストーカー被害を受けた	5	3.9%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	24	18.9%
その他	12	9.4%
無回答	2	1.6%
合計	284	

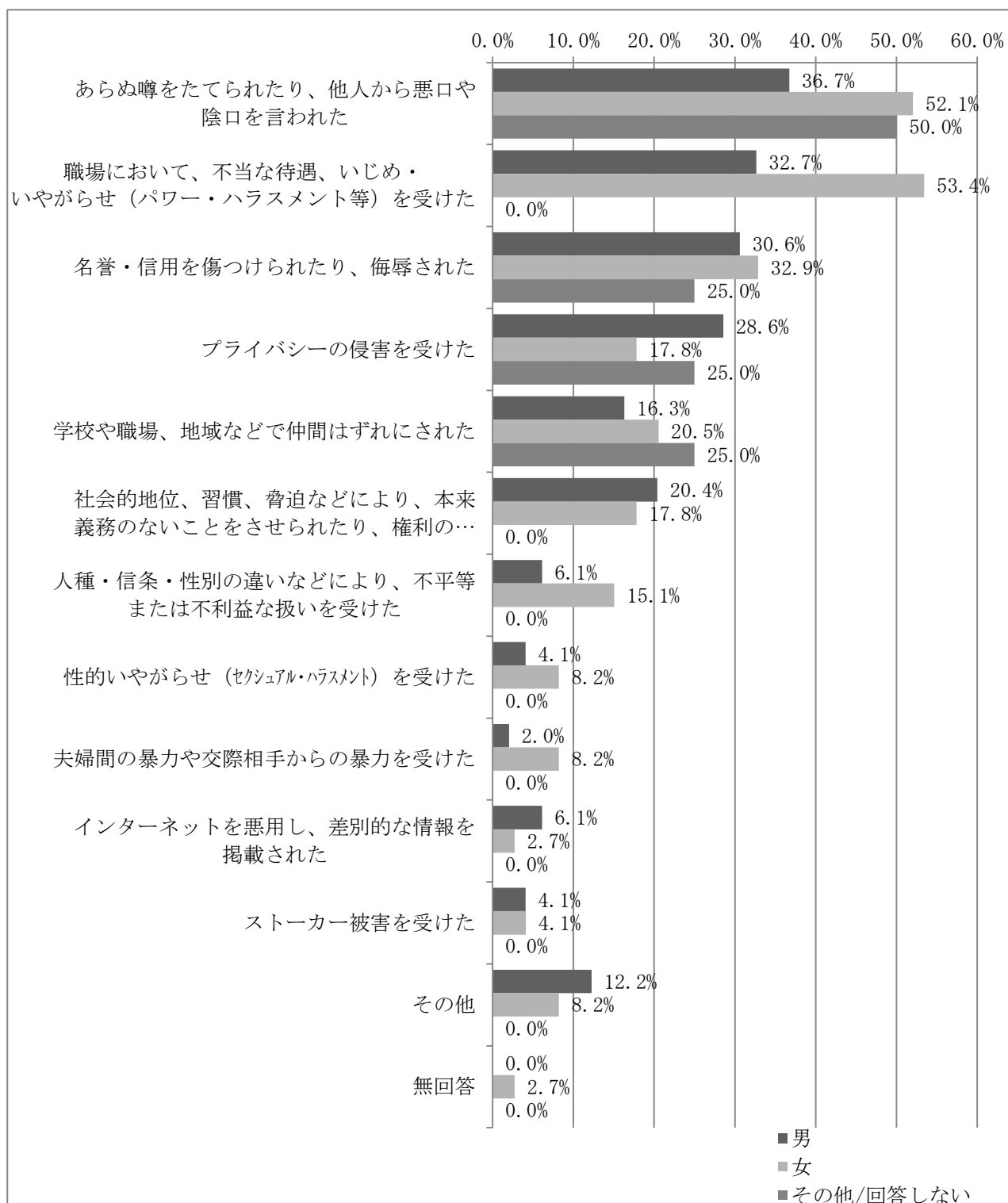


II 調査結果の分析

【性別】

男性（36.7%）と、その他/回答しないと答えた方（50.0%）は、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が最も高い。

女性は、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が53.4%で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18歳・19歳は、「名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された」と「プライバシーの侵害を受けた」のみで、それぞれ50.0%となっている。

一方、20歳代から60歳以上では、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」と、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」がそれぞれ高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	0.0%	62.5%	46.4%	46.2%	45.5%	40.6%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	0.0%	56.3%	39.3%	46.2%	48.5%	40.6%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	50.0%	37.5%	32.1%	30.8%	30.3%	28.1%
プライバシーの侵害を受けた	50.0%	37.5%	21.4%	15.4%	12.1%	25.0%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	0.0%	12.5%	32.1%	15.4%	18.2%	15.6%
社会的地位、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	0.0%	31.3%	7.1%	23.1%	9.1%	31.3%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	0.0%	18.8%	10.7%	0.0%	15.2%	15.6%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	0.0%	6.3%	7.1%	7.7%	6.1%	6.3%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	6.1%	9.4%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	0.0%	6.3%	7.1%	0.0%	3.0%	3.1%
ストーカー被害を受けた	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	9.4%
その他	0.0%	0.0%	7.1%	7.7%	12.1%	15.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%
回答者数(人)	2	16	28	13	33	32

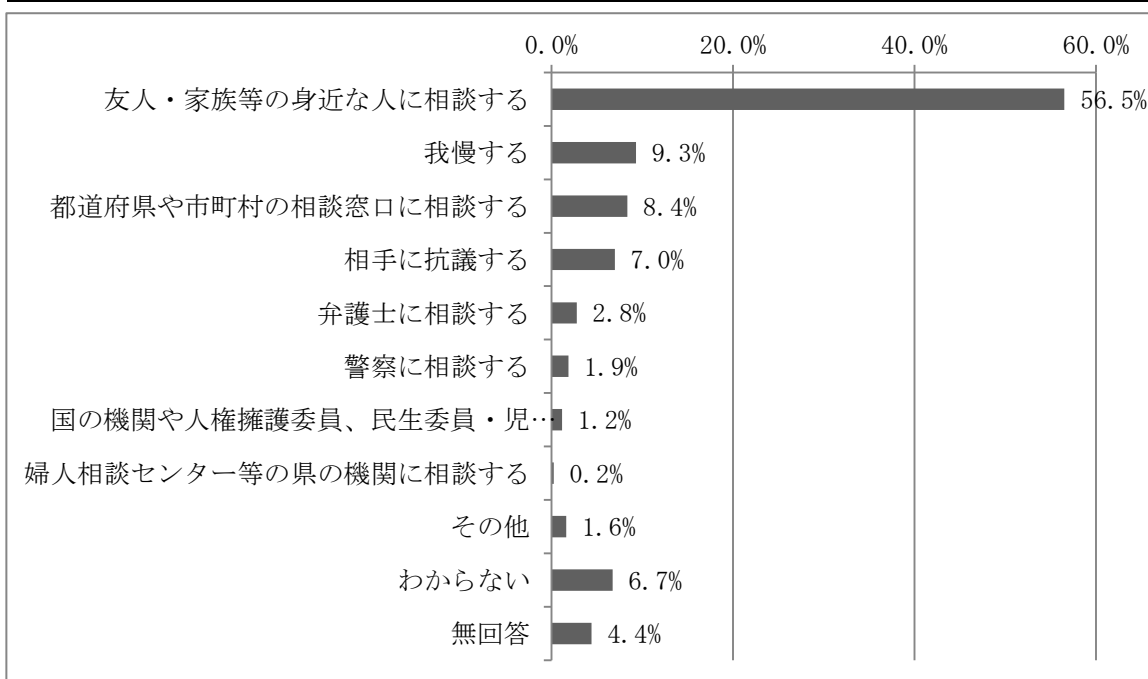
Ⅱ 調査結果の分析

問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(〇は1つ)

【全体】

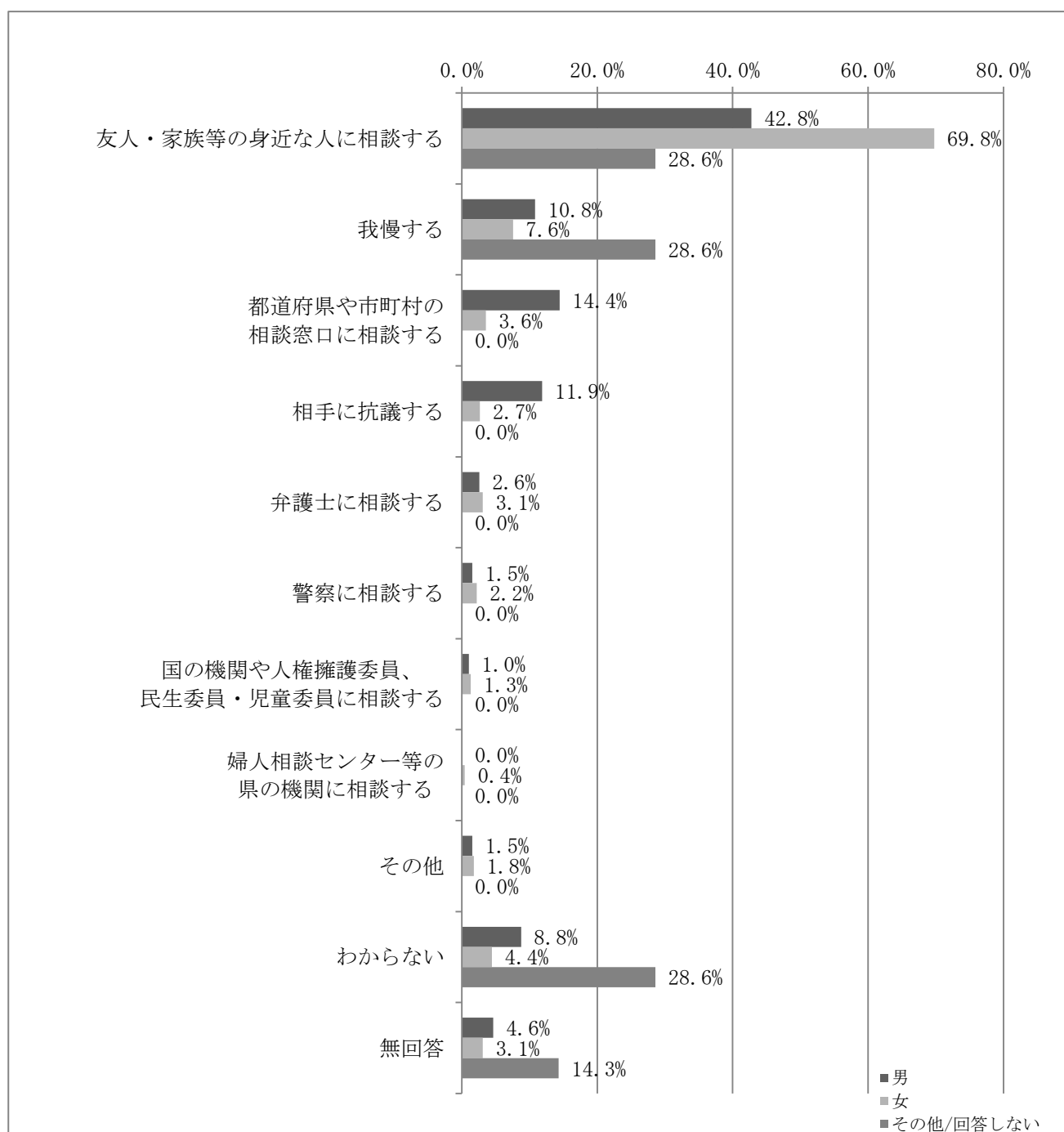
人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が56.5%で最も高くなっている。

	回答数	構成比
友人・家族等の身近な人に相談する	243	56.5%
弁護士に相談する	12	2.8%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	5	1.2%
婦人相談センター等の県の機関に相談する	1	0.2%
都道府県や市町村の相談窓口に相談する	36	8.4%
警察に相談する	8	1.9%
相手に抗議する	30	7.0%
我慢する	40	9.3%
その他	7	1.6%
わからない	29	6.7%
無回答	19	4.4%
合計	430	100.0%



【性別】

男性（42.8%）と女性（69.8%）では、「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高い。その他／回答しないと答えた方も、「友人・家族等の身近な人に相談する」が28.6%で最も高くなっている一方、「我慢する」も同比率で最も高い。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
友人・家族等の身近な人に相談する	53.8%	52.0%	68.4%	63.9%	58.1%	46.5%
我慢する	15.4%	14.0%	10.5%	3.6%	10.5%	8.8%
都道府県や市町村の相談窓口 に相談する	0.0%	2.0%	3.9%	8.4%	3.5%	18.4%
相手に抗議する	15.4%	8.0%	7.9%	8.4%	5.8%	4.4%
弁護士に相談する	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	4.7%	4.4%
警察に相談する	0.0%	2.0%	1.3%	1.2%	0.0%	4.4%
国の機関や人権擁護委員、民生委 員・児童委員に相談する	7.7%	0.0%	2.6%	0.0%	1.2%	0.9%
婦人相談センター等の県の機関に 相談する	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
わからない	0.0%	2.0%	3.9%	8.4%	14.0%	4.4%
無回答	7.7%	6.0%	1.3%	4.8%	2.3%	5.3%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

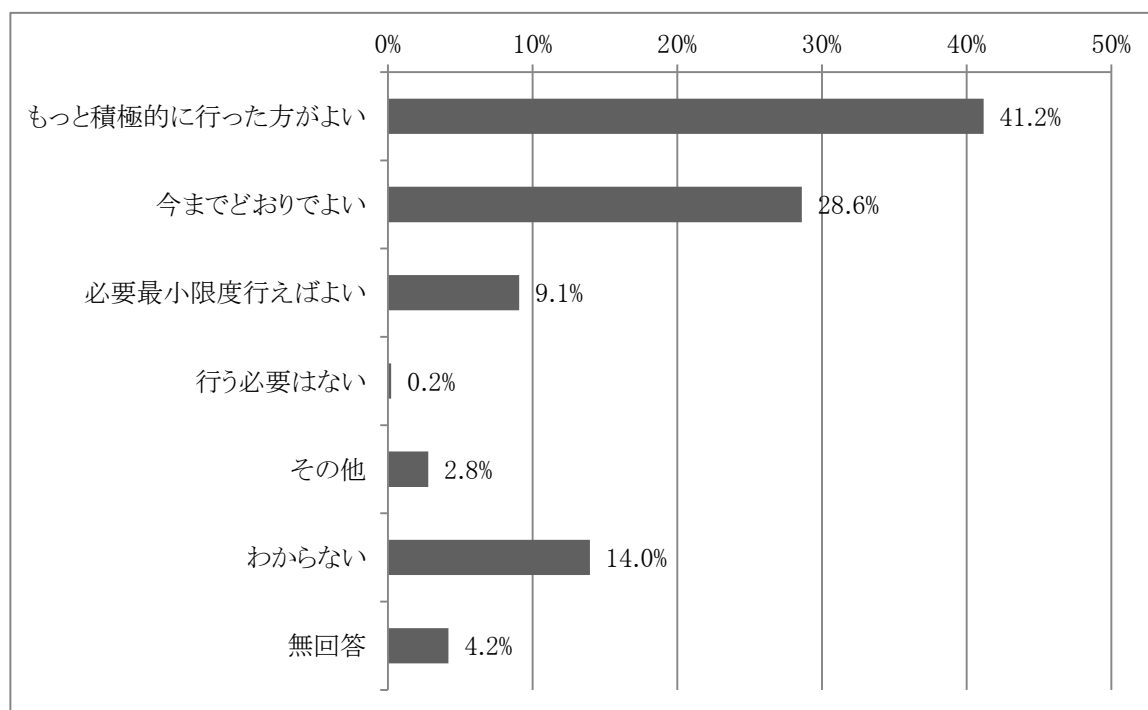
問5 あなたは、市において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。

(○は1つ)

【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行った方がよい」が41.2%で最も高く、次いで「今までどおりでよい」が28.6%となっている。

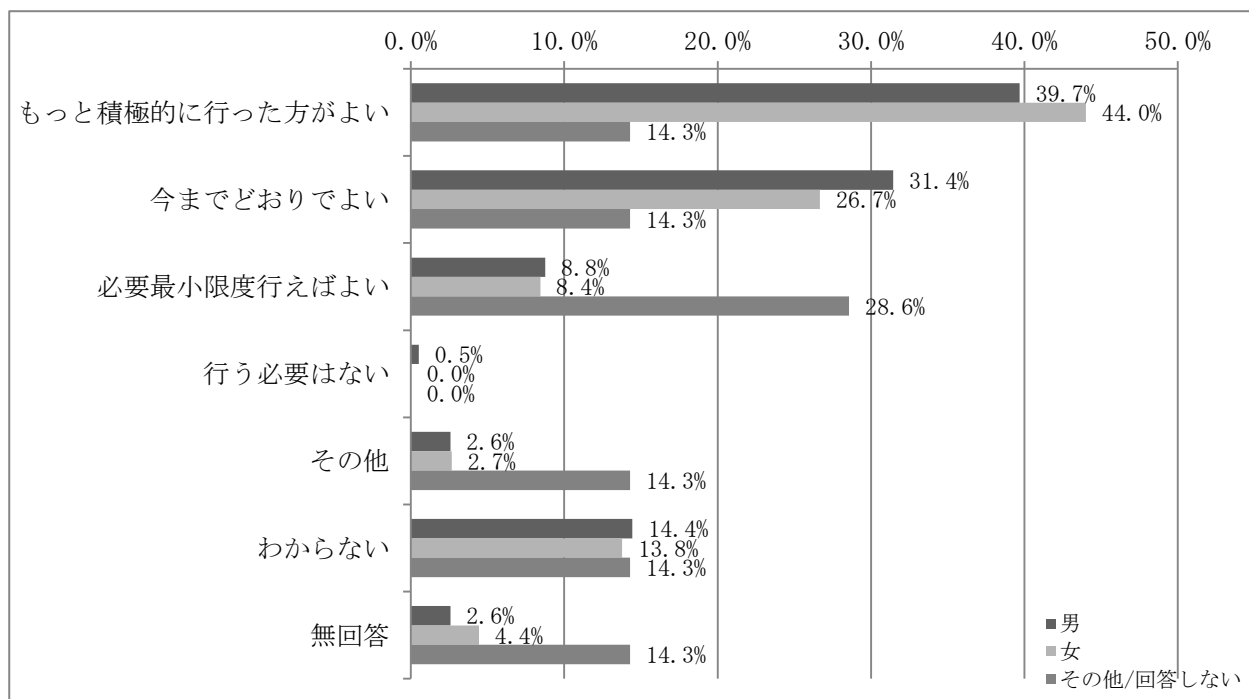
	回答数	構成比
もっと積極的に行った方がよい	177	41.2%
今までどおりでよい	123	28.6%
必要最小限度行えばよい	39	9.1%
行う必要はない	1	0.2%
その他	12	2.8%
わからない	60	14.0%
無回答	18	4.2%
合計	430	100.0%



II 調査結果の分析

【性別】

男性（39.7%）と女性（44.0%）では「もっと積極的に行った方がよい」が最も高くなっているが、その他／回答しないと答えた方は「必要最小限度行えばよい」が28.6%で最も高い。（※注1）



【年代別】

各世代において、「もっと積極的に行った方がよい」が最も高いが、60歳以上は33.3%で、他の年代に比べ比率が低く、特に30歳代と比較すると大きな差がある。

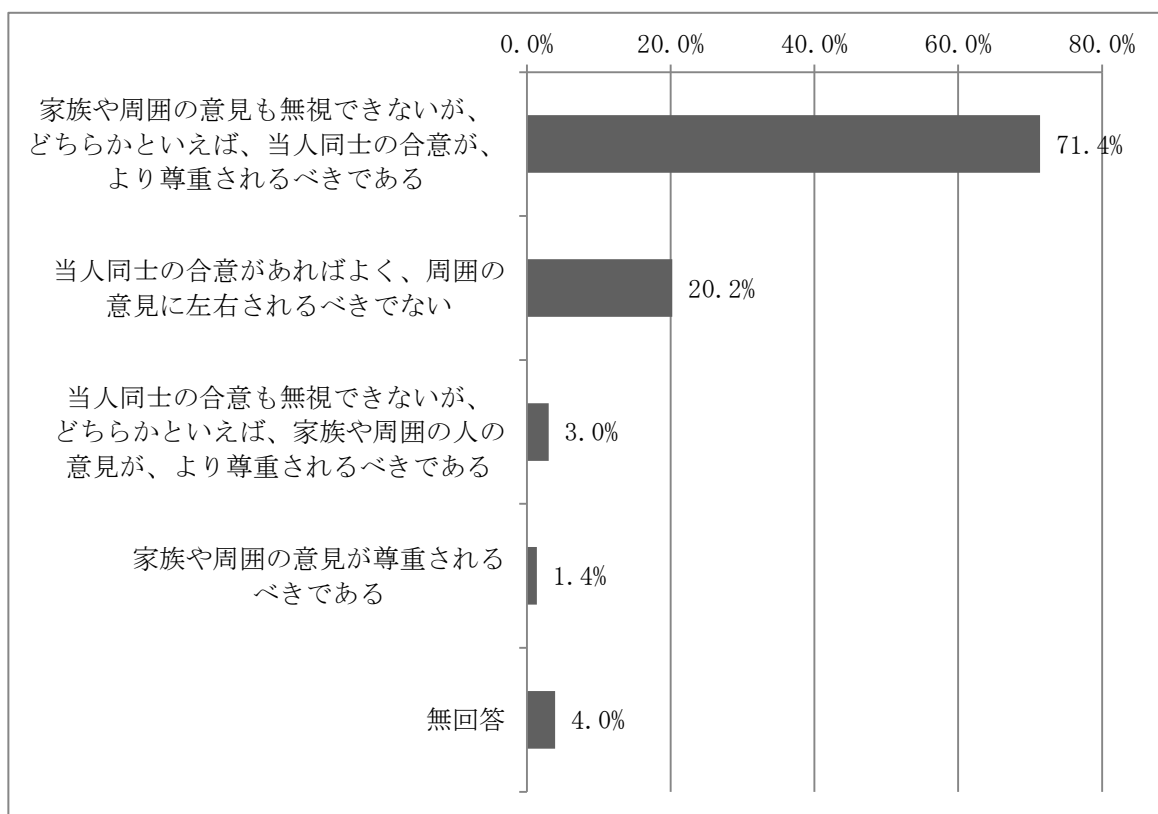
	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
もっと積極的に行った方がよい	46.2%	46.0%	48.7%	37.3%	47.7%	33.3%
今までどおりでよい	15.4%	26.0%	30.3%	28.9%	25.6%	31.6%
必要最小限度行えばよい	15.4%	10.0%	7.9%	9.6%	8.1%	9.6%
行う必要はない	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	2.0%	6.6%	0.0%	3.5%	2.6%
わからない	15.4%	12.0%	6.6%	18.1%	12.8%	16.7%
無回答	7.7%	4.0%	0.0%	4.8%	2.3%	6.1%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

問6 あなたは、結婚についてどのように考えますか。(〇は1つ)

【全体】

結婚についての考え方は、「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである」が71.4%、次いで「当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない」が20.2%となっており、どちらかといえばを含め、当人同士の意見を尊重する人の割合が91.6%となっている。

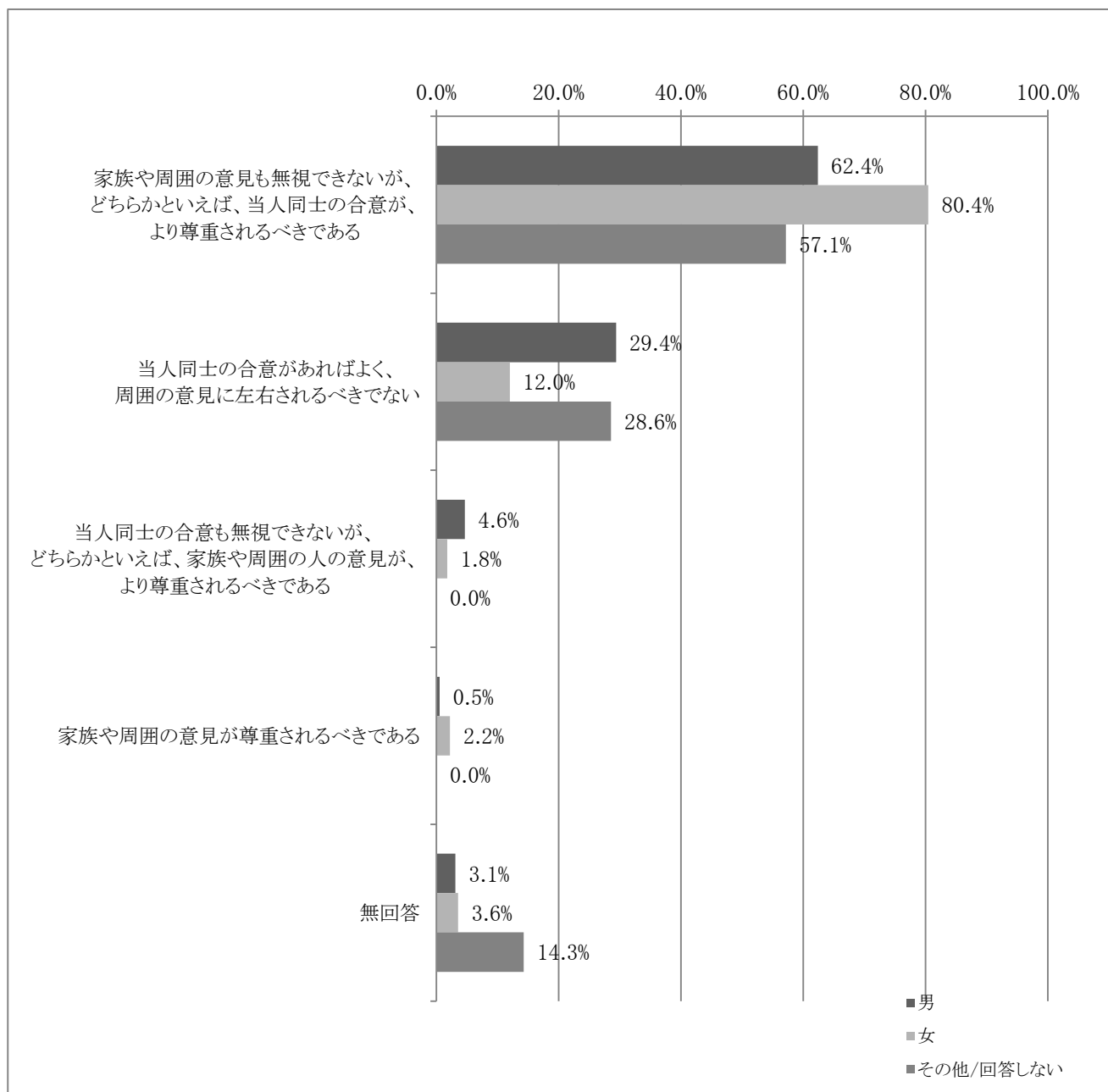
	回答数	構成比
当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない	87	20.2%
家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである	307	71.4%
当人同士の合意も無視できないが、どちらかといえば、家族や周囲の人の意見が、より尊重されるべきである	13	3.0%
家族や周囲の意見が尊重されるべきである	6	1.4%
無回答	17	4.0%
合計	430	100.0%



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである」が最も高くなっている。「当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない」は、他に比べて女性の比率が低くなっている。



【年代別】

各年代において「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意の合意が、より尊重されるべきである」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである	53.8%	66.0%	81.6%	68.7%	69.8%	74.6%
当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない	38.5%	28.0%	14.5%	21.7%	22.1%	14.9%
当人同士の合意も無視できないが、どちらかといえば、家族や周囲の人の意見が、より尊重されるべきである	0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	5.8%	4.4%
家族や周囲の意見が尊重されるべきである	0.0%	2.0%	1.3%	1.2%	1.2%	1.8%
無回答	7.7%	4.0%	1.3%	6.0%	1.2%	4.4%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

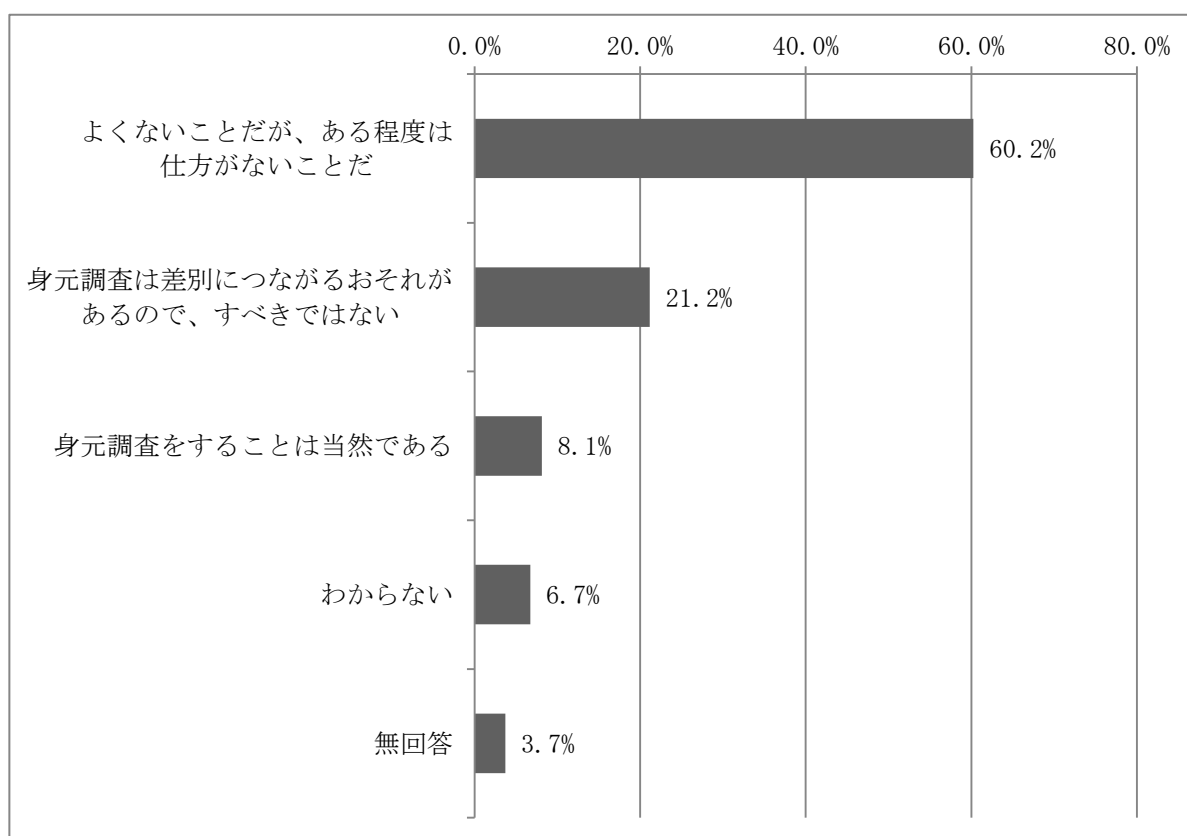
Ⅱ 調査結果の分析

問7 あなたは、結婚や就職の際に、身元調査をすることをどう思いますか。(○は1つ)

【全体】

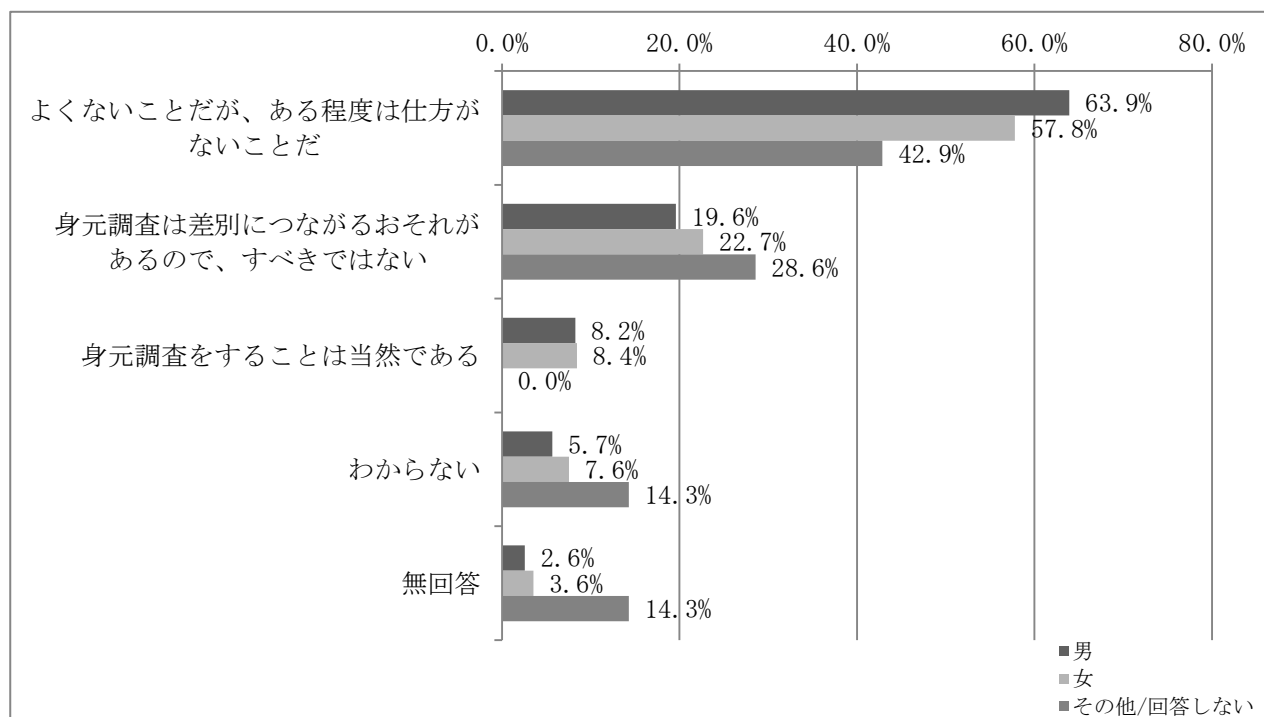
「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が60.2%で最も高く、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が21.2%となっている。

	回答数	構成比
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	91	21.2%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	259	60.2%
身元調査をすることは当然である	35	8.1%
わからない	29	6.7%
無回答	16	3.7%
合計	430	100.0%



【性別】

いずれにおいても「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が最も高く、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」となっている。



【年代別】

各年代において「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が最も高い。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	46.2%	56.0%	67.1%	54.2%	57.0%	65.8%
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	30.8%	12.0%	26.3%	26.5%	23.3%	15.8%
身元調査をすることは当然である	7.7%	14.0%	5.3%	6.0%	8.1%	9.6%
わからない	7.7%	14.0%	1.3%	8.4%	10.5%	3.5%
無回答	7.7%	4.0%	0.0%	4.8%	1.2%	5.3%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

2 女性の人権に対する意識

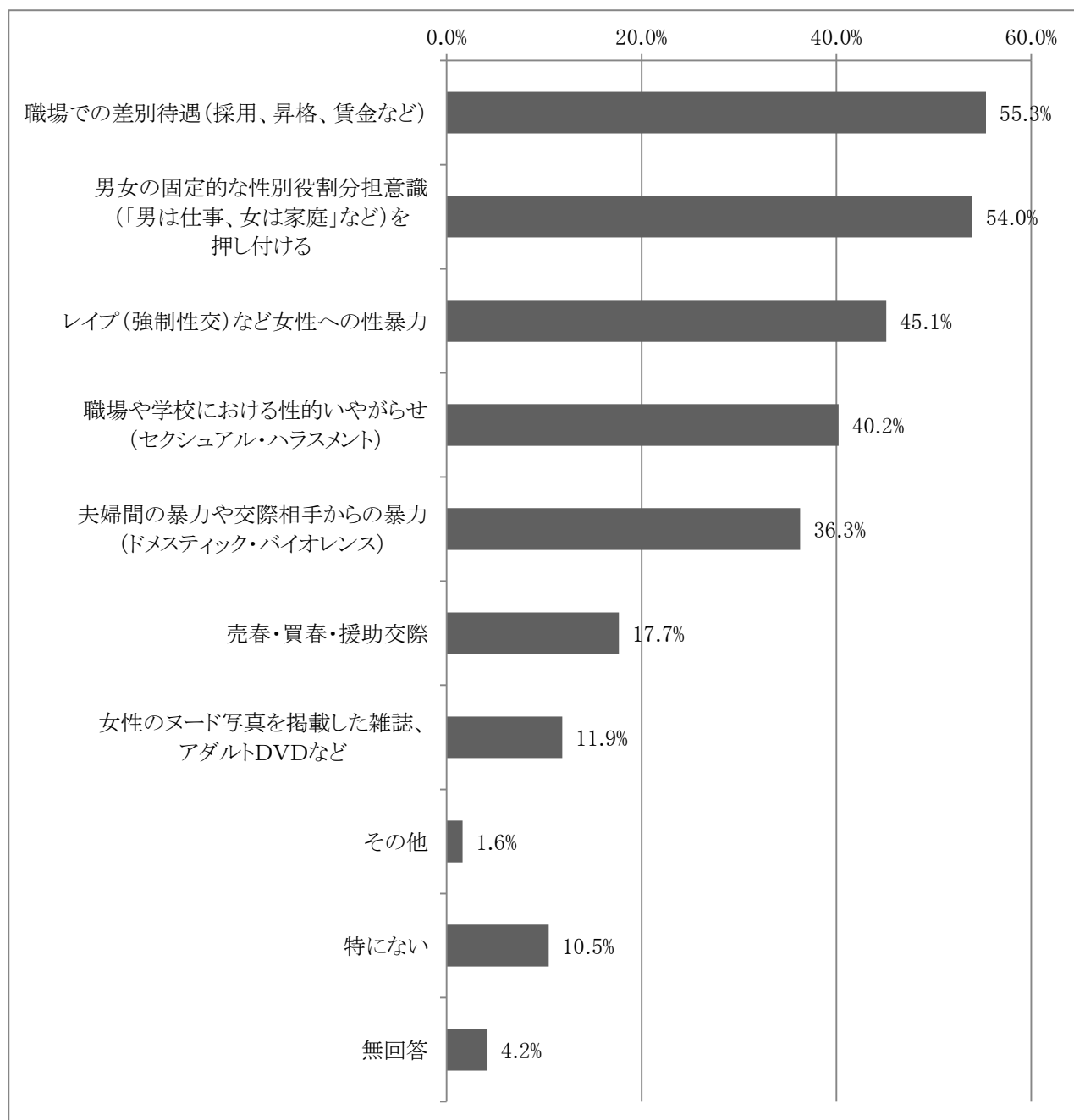
問8 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が55.3%で最も高く、次いで「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が54.0%、「レイプ（強制性交）など女性への性暴力」が45.1%となっている。

	回答数	構成比
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	232	54.0%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	238	55.3%
売春・買春・援助交際	76	17.7%
レイプ（強制性交）など女性への性暴力	194	45.1%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	156	36.3%
職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	173	40.2%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	51	11.9%
その他（具体的に）	7	1.6%
特にない	45	10.5%
無回答	18	4.2%
合計	1,190	

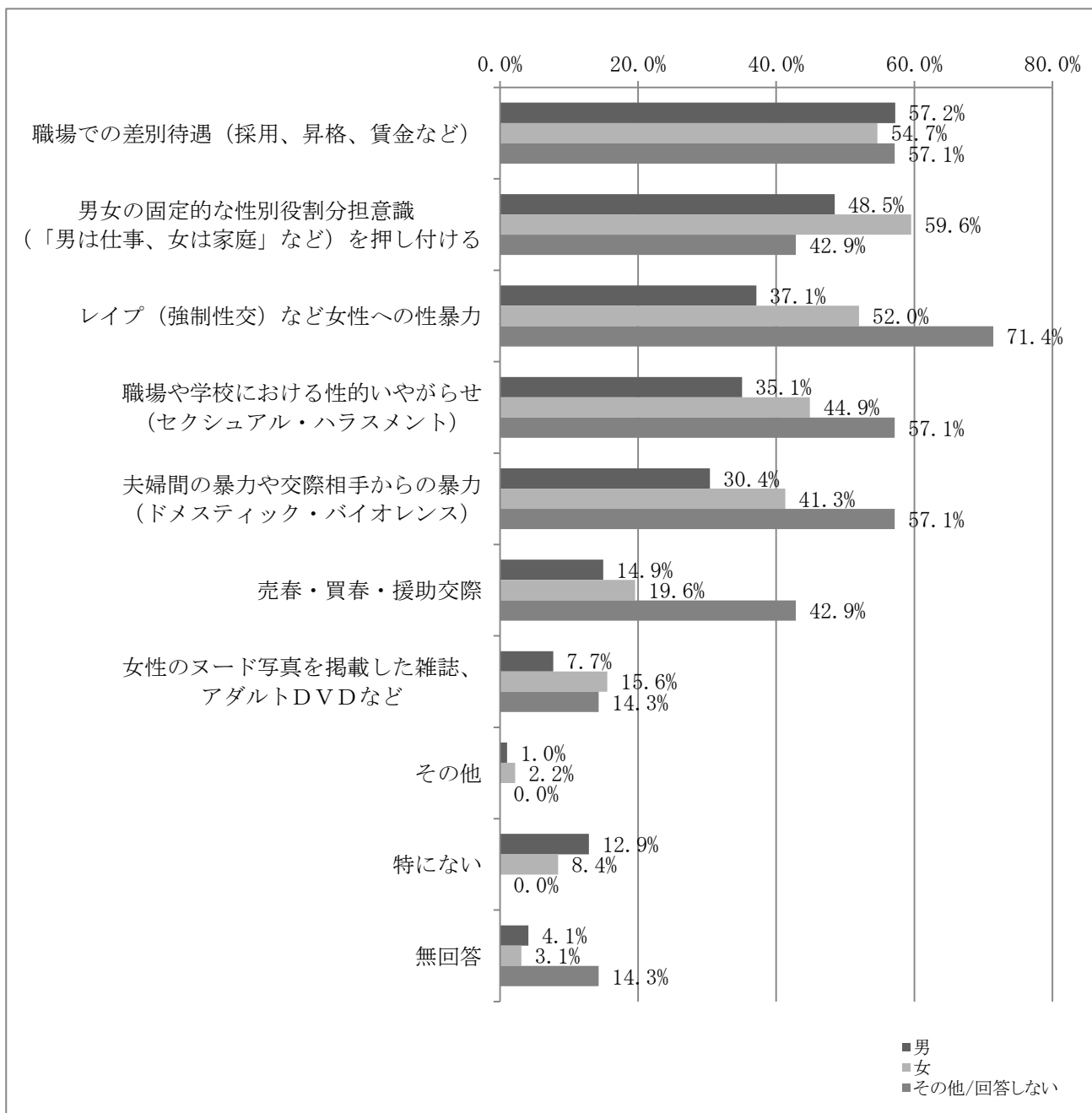
2 女性の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

その他／回答しないと答えた方は、男性及び女性に比べて、大半の項目において比率が高い傾向であった。（※注1）



【年代別】

各年代において「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)	53.8%	66.0%	64.5%	53.0%	54.7%	49.1%
男女の固定的な性別役割分担意識 (「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける	46.2%	76.0%	60.5%	56.6%	51.2%	43.0%
レイプ(強制性交)など女性への性暴力	23.1%	54.0%	52.6%	51.8%	46.5%	34.2%
職場や学校における性的いやがらせ (セクシュアル・ハラスメント)	23.1%	44.0%	53.9%	36.1%	44.2%	33.3%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力 (ドメスティック・バイオレンス)	7.7%	38.0%	51.3%	36.1%	32.6%	33.3%
売春・売春・援助交際	7.7%	22.0%	19.7%	16.9%	19.8%	14.9%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	7.7%	8.0%	13.2%	13.3%	14.0%	11.4%
その他	0.0%	2.0%	3.9%	1.2%	0.0%	1.8%
特になし	15.4%	4.0%	5.3%	8.4%	10.5%	16.7%
無回答	7.7%	0.0%	3.9%	3.6%	3.5%	5.3%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

Ⅱ 調査結果の分析

問9 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

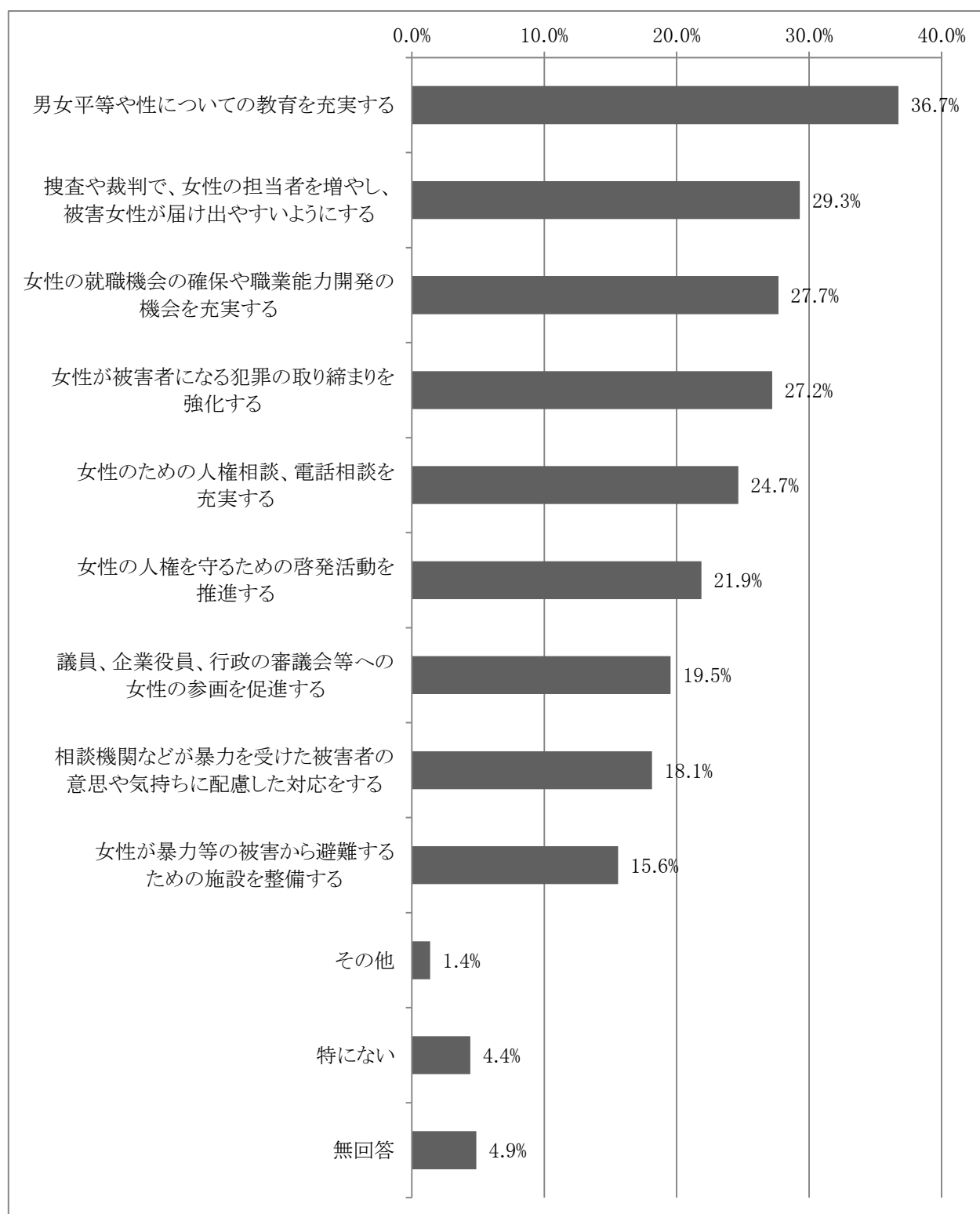
(○は3つまで)

【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が36.7%で最も多く、次いで「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が29.3%となっている。

	回答数	構成比
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	94	21.9%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	106	24.7%
男女平等や性についての教育を充実する	158	36.7%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	119	27.7%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	84	19.5%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	67	15.6%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	117	27.2%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	78	18.1%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	126	29.3%
その他	6	1.4%
特にない	19	4.4%
無回答	21	4.9%
合計	995	

2 女性の人権に対する意識

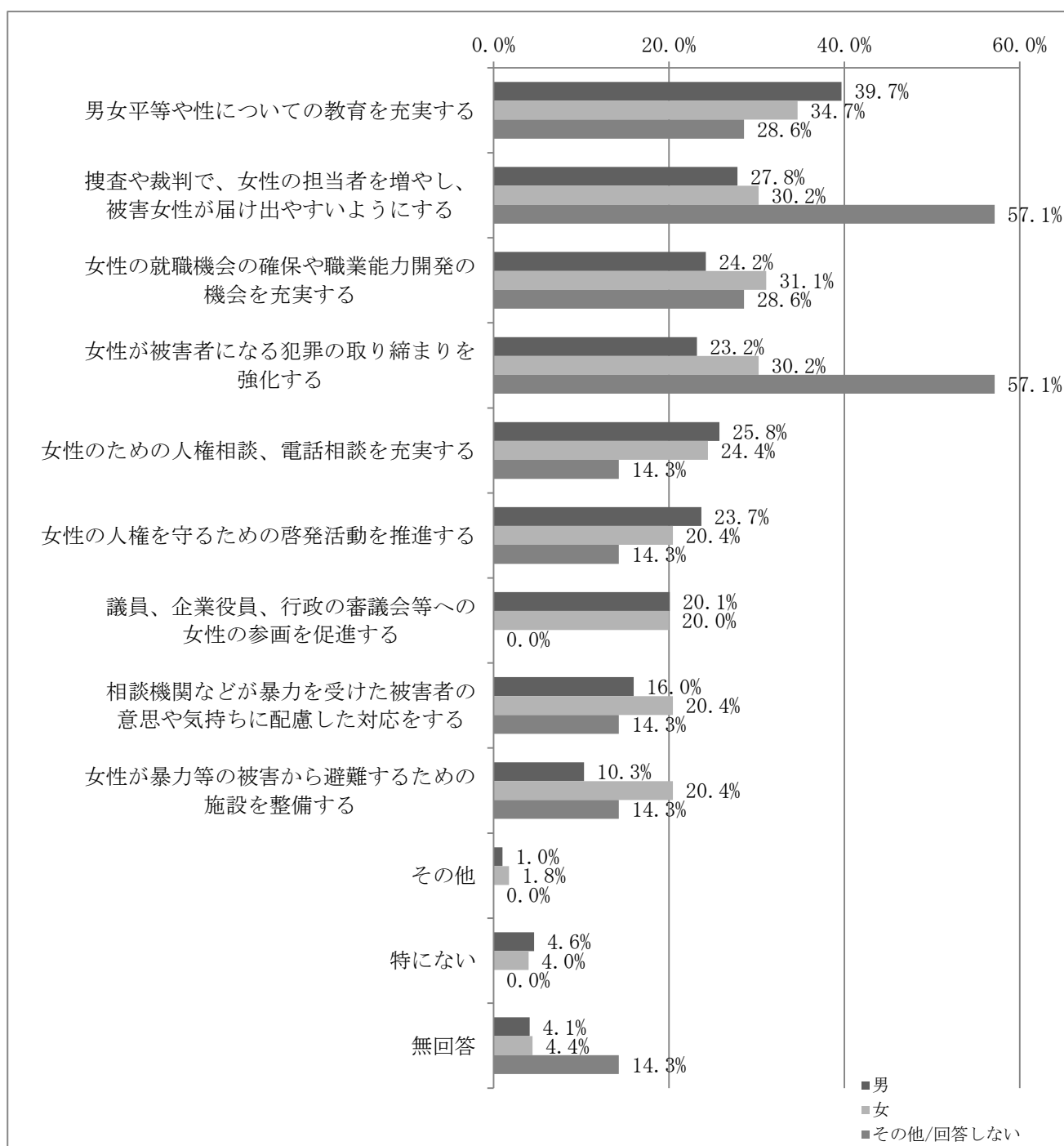


II 調査結果の分析

【性別】

男性、女性では、「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高くなっている。

また、その他／回答しないと答えた方は、「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」と「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18歳・19歳と40歳代は「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」、20歳代、30歳代、60歳以上は「男女平等や性についての教育を充実する」、50歳代は「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が最も高くなっている。また、それ以外の項目も近い比率であり、各年代とも女性の人権を守るために様々な取り組みが必要と感じていることがうかがえる。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
男女平等や性についての教育を充実する	15.4%	50.0%	42.1%	37.3%	34.9%	31.6%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	46.2%	22.0%	31.6%	42.2%	26.7%	21.9%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	23.1%	34.0%	35.5%	16.9%	31.4%	27.2%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	7.7%	32.0%	27.6%	31.3%	37.2%	18.4%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	0.0%	32.0%	19.7%	21.7%	23.3%	29.8%
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	23.1%	18.0%	22.4%	16.9%	24.4%	25.4%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	15.4%	22.0%	11.8%	22.9%	16.3%	24.6%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	7.7%	12.0%	19.7%	13.3%	27.9%	18.4%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	7.7%	16.0%	15.8%	19.3%	14.0%	14.9%
その他	0.0%	4.0%	2.6%	0.0%	2.3%	0.0%
特にない	7.7%	4.0%	2.6%	3.6%	2.3%	6.1%
無回答	7.7%	0.0%	3.9%	2.4%	3.5%	8.8%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

3 子どもの人権に対する意識

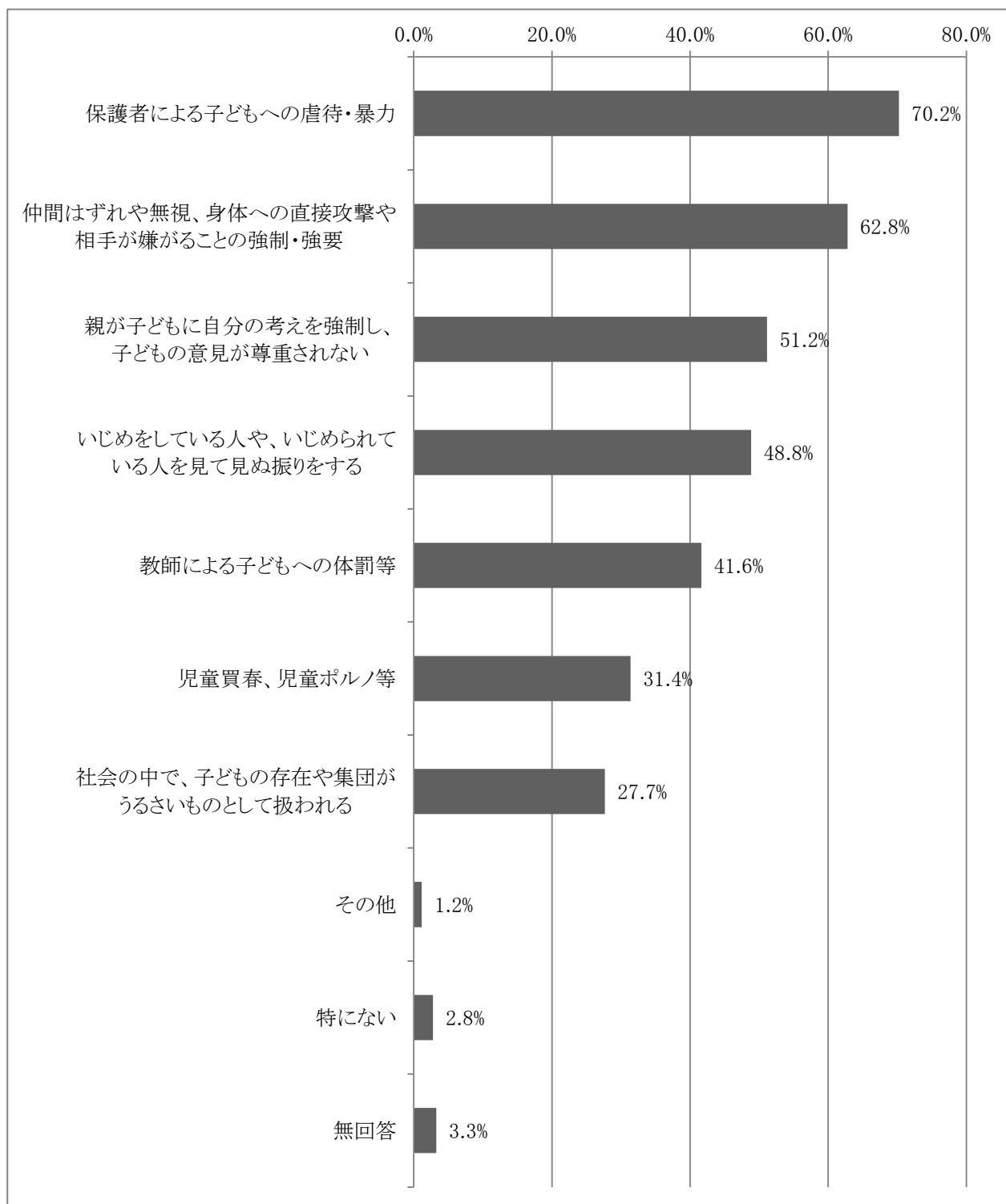
問10 あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

子どもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「保護者による子どもへの虐待・暴力」が70.2%で最も高く、次いで「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が62.8%で続いている。

	回答数	構成比
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	270	62.8%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	210	48.8%
教師による子どもへの体罰等	179	41.6%
保護者による子どもへの虐待・暴力	302	70.2%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	220	51.2%
児童買春、児童ポルノ等	135	31.4%
社会の中で、子どもの存在や集団がうるさいものとして扱われる	119	27.7%
その他	5	1.2%
特にない	12	2.8%
無回答	14	3.3%
合計	1,466	

3 子どもの人権に対する意識

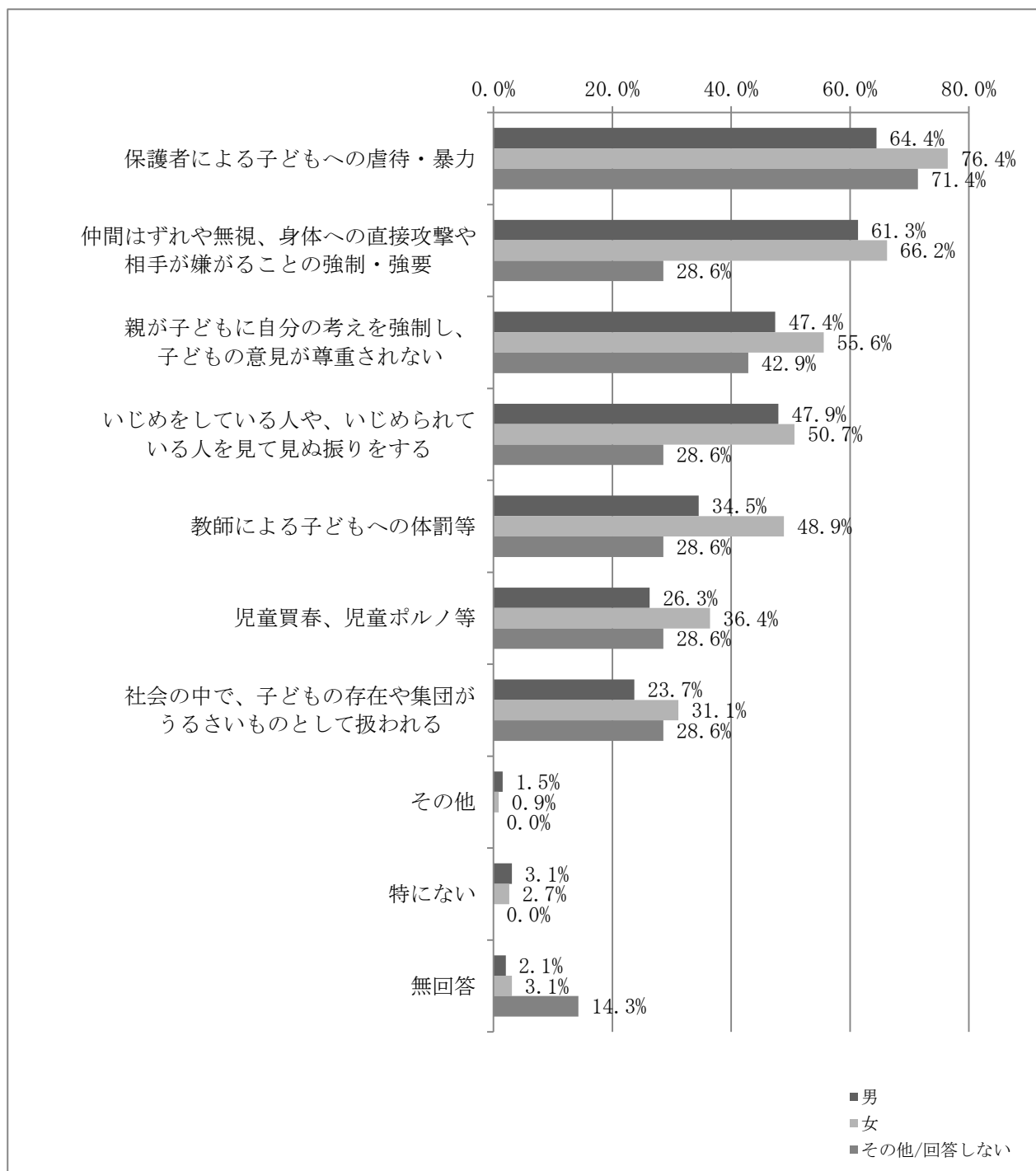


II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「保護者による子どもへの虐待・暴力」が最も高くなっている。

次いで、男性と女性は、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が、その他／回答しないと答えた方は「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない」が高くなっている。（※注1）



【年代別】

各年代において「保護者による子どもへの虐待・暴力」が最も高い。この他、18歳・19歳では「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」も同比率で高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
保護者による子どもへの虐待・暴力	53.8%	70.0%	73.7%	77.1%	72.1%	65.8%
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	53.8%	60.0%	65.8%	63.9%	61.6%	64.0%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	46.2%	66.0%	57.9%	60.2%	47.7%	37.7%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	30.8%	40.0%	52.6%	45.8%	50.0%	53.5%
教師による子どもへの体罰	30.8%	40.0%	50.0%	44.6%	43.0%	36.8%
児童買春、児童ポルノ等	30.8%	28.0%	43.4%	36.1%	34.9%	20.2%
社会の中で、子どもの存在や集団がうるさいものとして扱われる	23.1%	20.0%	43.4%	30.1%	27.9%	20.2%
その他	0.0%	4.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.9%
特になし	0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	2.3%	5.3%
無回答	0.0%	0.0%	3.9%	3.6%	1.2%	4.4%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

Ⅱ 調査結果の分析

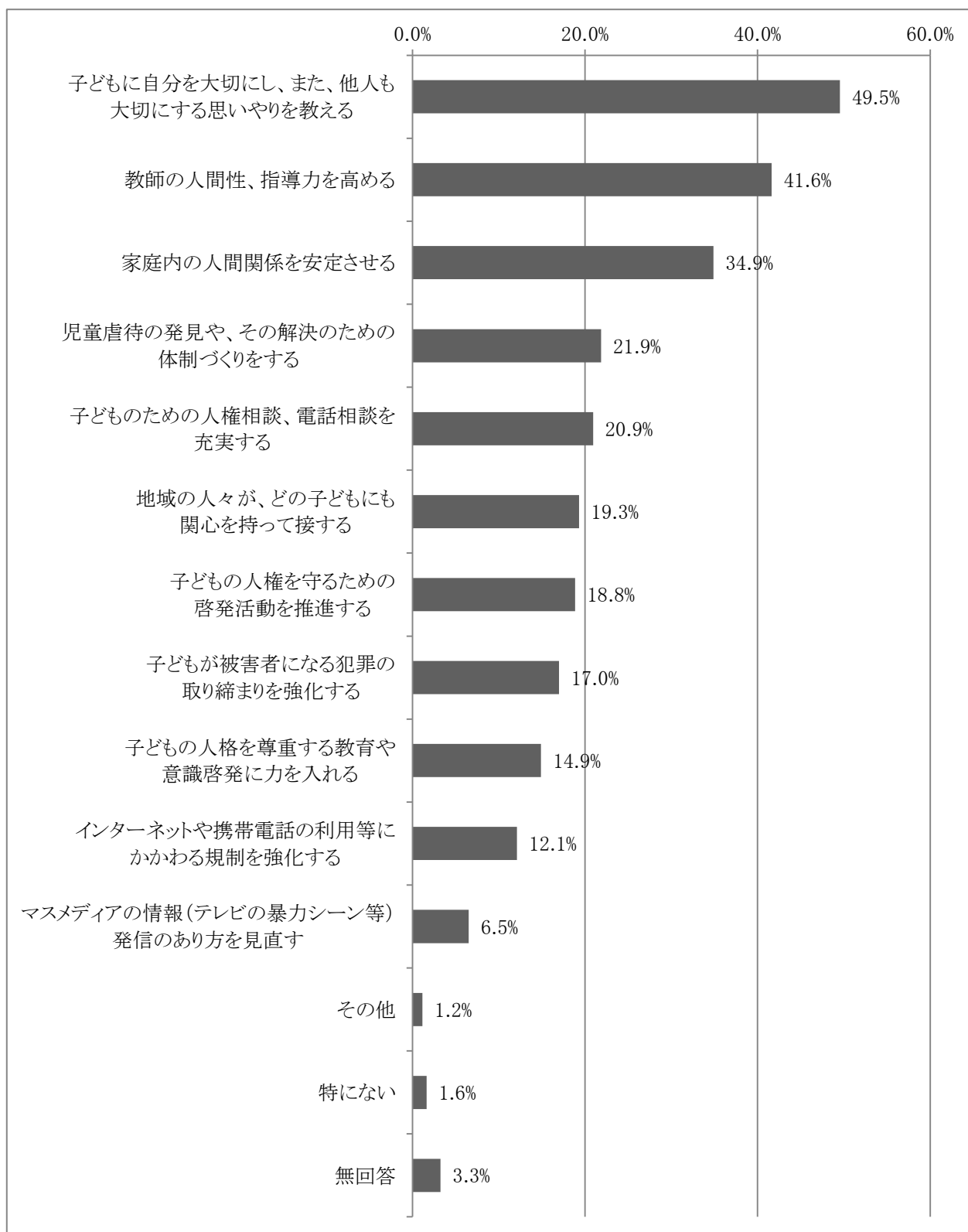
問 1 1 あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

子どもの人権を守るために必要なこととして、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にすることを教える」が49.5%で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」が41.6%、「家庭内の人間関係を安定させる」が34.9%となっている。

	回答数	構成比
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	81	18.8%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	90	20.9%
教師の人間性、指導力を高める	179	41.6%
家庭内の人間関係を安定させる	150	34.9%
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にすることを教える	213	49.5%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	64	14.9%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	83	19.3%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	73	17.0%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	94	21.9%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	28	6.5%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	52	12.1%
その他	5	1.2%
特になし	7	1.6%
無回答	14	3.3%
合計	1,133	

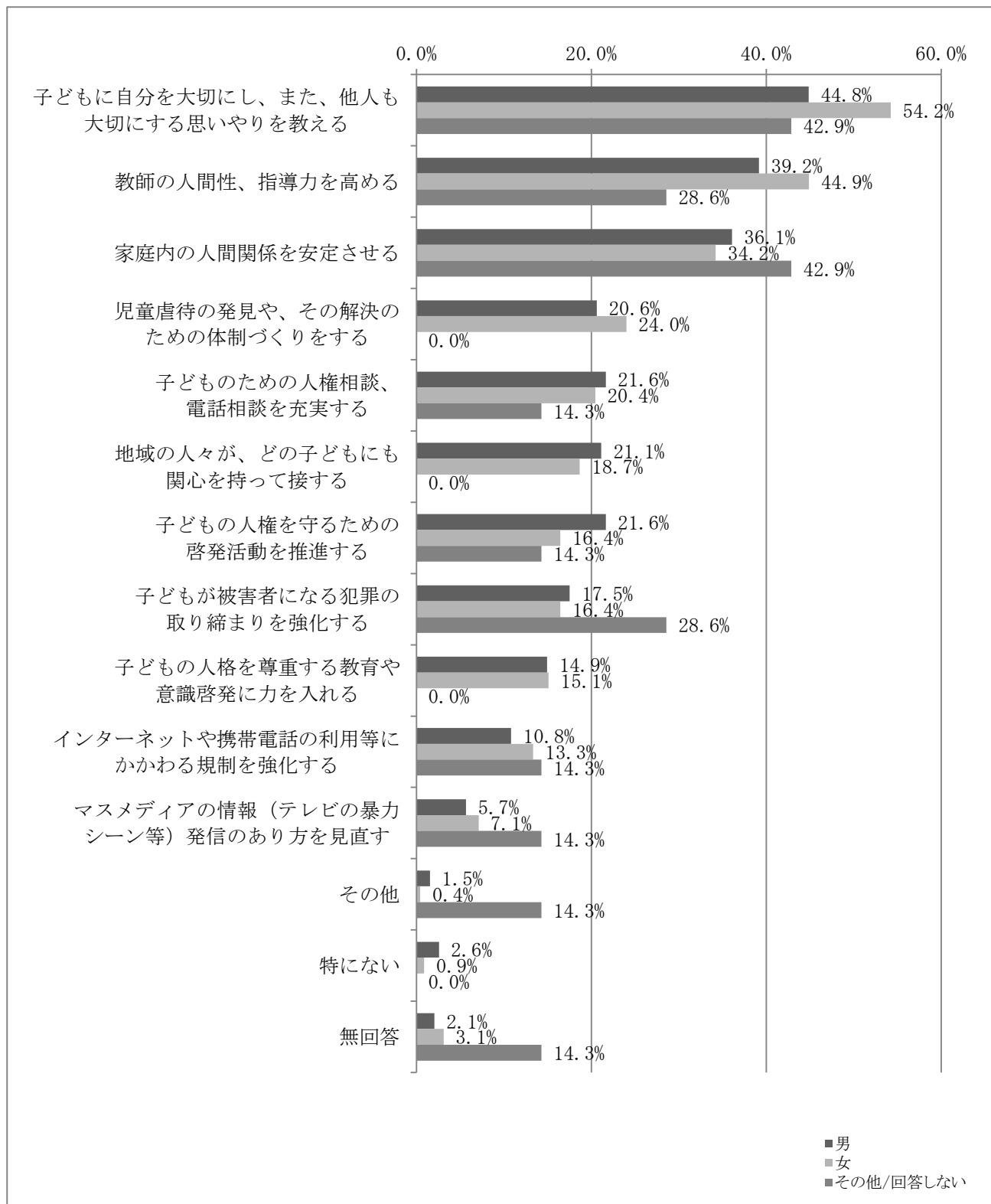
3 子どもの人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高く、その他／回答しないと答えた方は、「家庭内の人間関係を安定させる」も同比率で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18歳・19歳は「教師の人間性、指導力を高める」、20歳代は「家庭内の人間関係を安定させる」、30歳代から60歳以上では、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	23.1%	36.0%	50.0%	57.8%	47.7%	55.3%
教師の人間性、指導力を高める	30.8%	36.0%	42.1%	45.8%	36.0%	48.2%
家庭内の人間関係を安定させる	15.4%	42.0%	46.1%	31.3%	38.4%	27.2%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	15.4%	28.0%	19.7%	24.1%	26.7%	17.5%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	23.1%	26.0%	15.8%	14.5%	20.9%	26.3%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	23.1%	20.0%	21.1%	13.3%	17.4%	22.8%
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	23.1%	12.0%	11.8%	19.3%	20.9%	24.6%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	23.1%	14.0%	21.1%	16.9%	22.1%	12.3%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	0.0%	30.0%	13.2%	16.9%	9.3%	14.9%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	23.1%	10.0%	13.2%	15.7%	9.3%	11.4%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	0.0%	2.0%	7.9%	7.2%	12.8%	3.5%
その他	0.0%	2.0%	3.9%	0.0%	1.2%	0.0%
特にない	0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	1.2%	1.8%
無回答	0.0%	0.0%	3.9%	2.4%	1.2%	4.4%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

4 高齢者の人権に対する意識

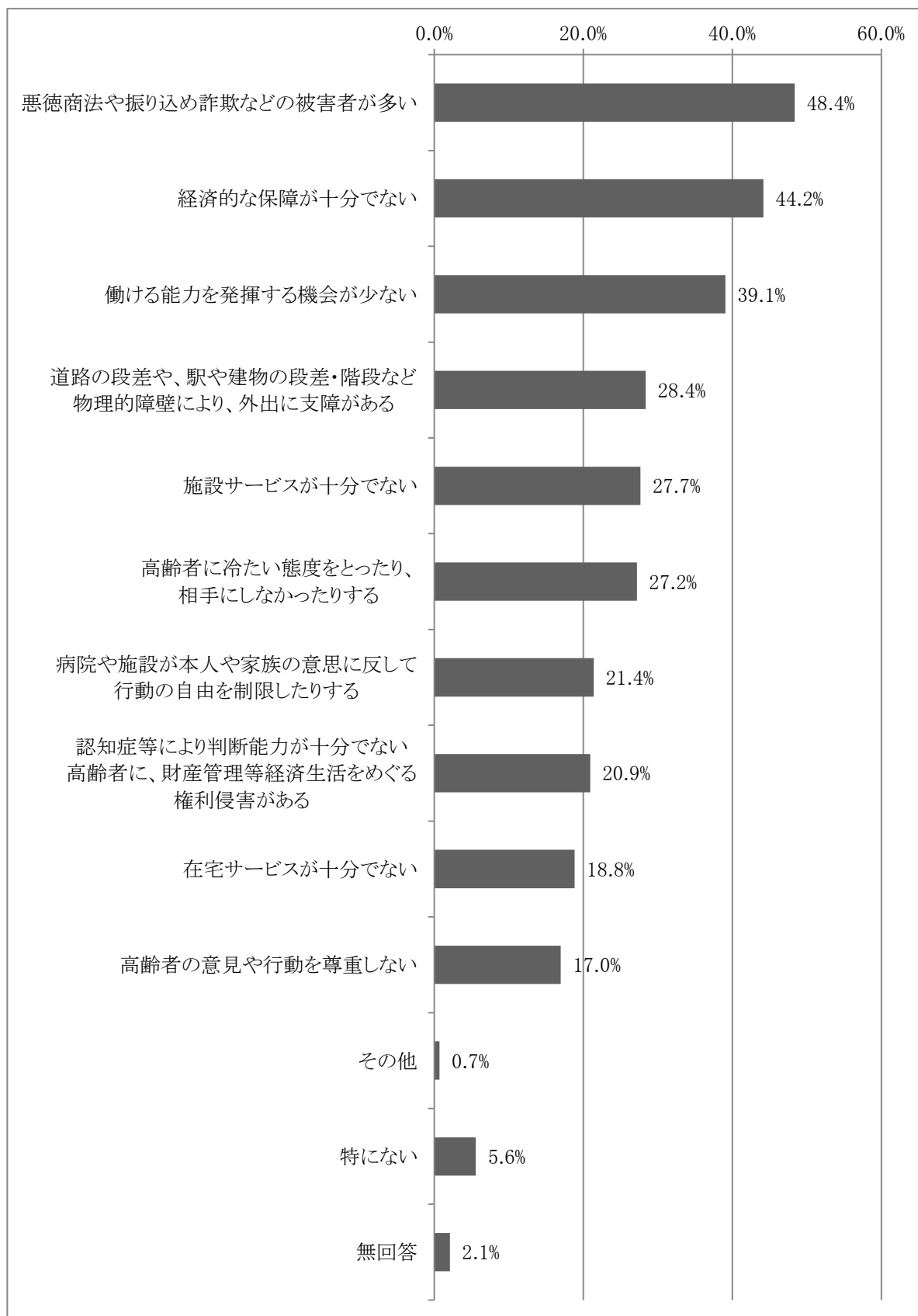
問 1 2 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が 48.4%と最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」が 44.2%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が 39.1%となっている。

	回答数	構成比
経済的な保障が十分でない	190	44.2%
働ける能力を発揮する機会が少ない	168	39.1%
施設サービスが十分でない	119	27.7%
在宅サービスが十分でない	81	18.8%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	92	21.4%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	122	28.4%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	117	27.2%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	90	20.9%
高齢者の意見や行動を尊重しない	73	17.0%
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	208	48.4%
その他	3	0.7%
特にない	24	5.6%
無回答	9	2.1%
合計	1,296	

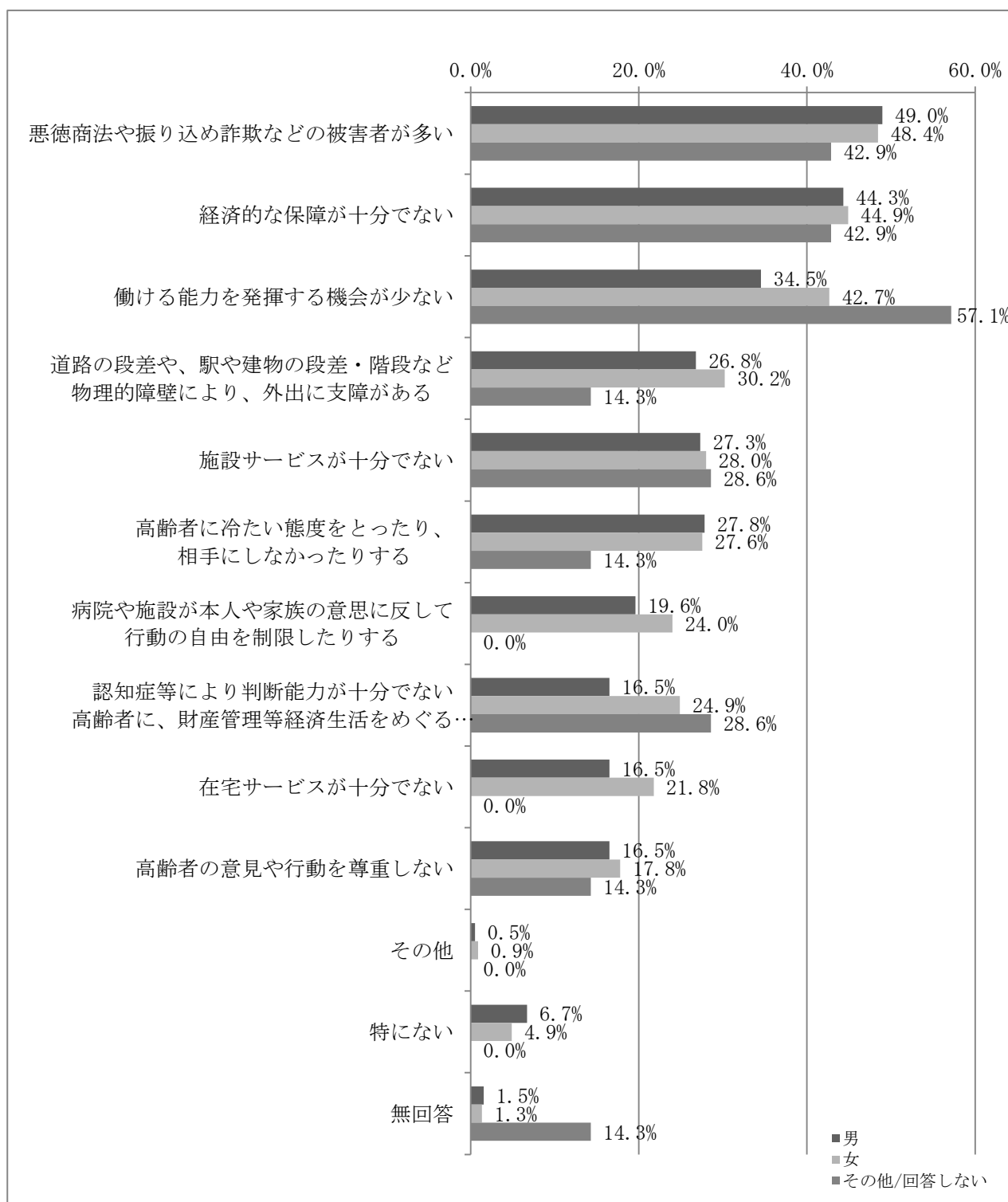
4 高齢者の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性（49.0%）、女性（48.4%）は「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が最も高い。その他／回答しないと答えた方は「働ける能力を發揮する機会が少ない」が57.1%で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

各年代において、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い」、「経済的な保障が十分でない」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い	38.5%	42.0%	42.1%	55.4%	46.5%	53.5%
経済的な保障が十分でない	53.8%	32.0%	42.1%	54.2%	38.4%	47.4%
働ける能力を発揮する機会が少ない	38.5%	44.0%	42.1%	44.6%	34.9%	36.0%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	23.1%	30.0%	23.7%	28.9%	32.6%	28.9%
施設サービスが十分でない	23.1%	26.0%	34.2%	28.9%	29.1%	24.6%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	46.2%	32.0%	35.5%	22.9%	27.9%	21.9%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	30.8%	24.0%	22.4%	15.7%	24.4%	21.9%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	23.1%	34.0%	26.3%	16.9%	18.6%	17.5%
在宅サービスが十分でない	15.4%	14.0%	23.7%	15.7%	20.9%	20.2%
高齢者の意見や行動を尊重しない	30.8%	16.0%	14.5%	14.5%	20.9%	17.5%
その他	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.8%
特にない	7.7%	6.0%	6.6%	2.4%	5.8%	6.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.3%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

Ⅱ 調査結果の分析

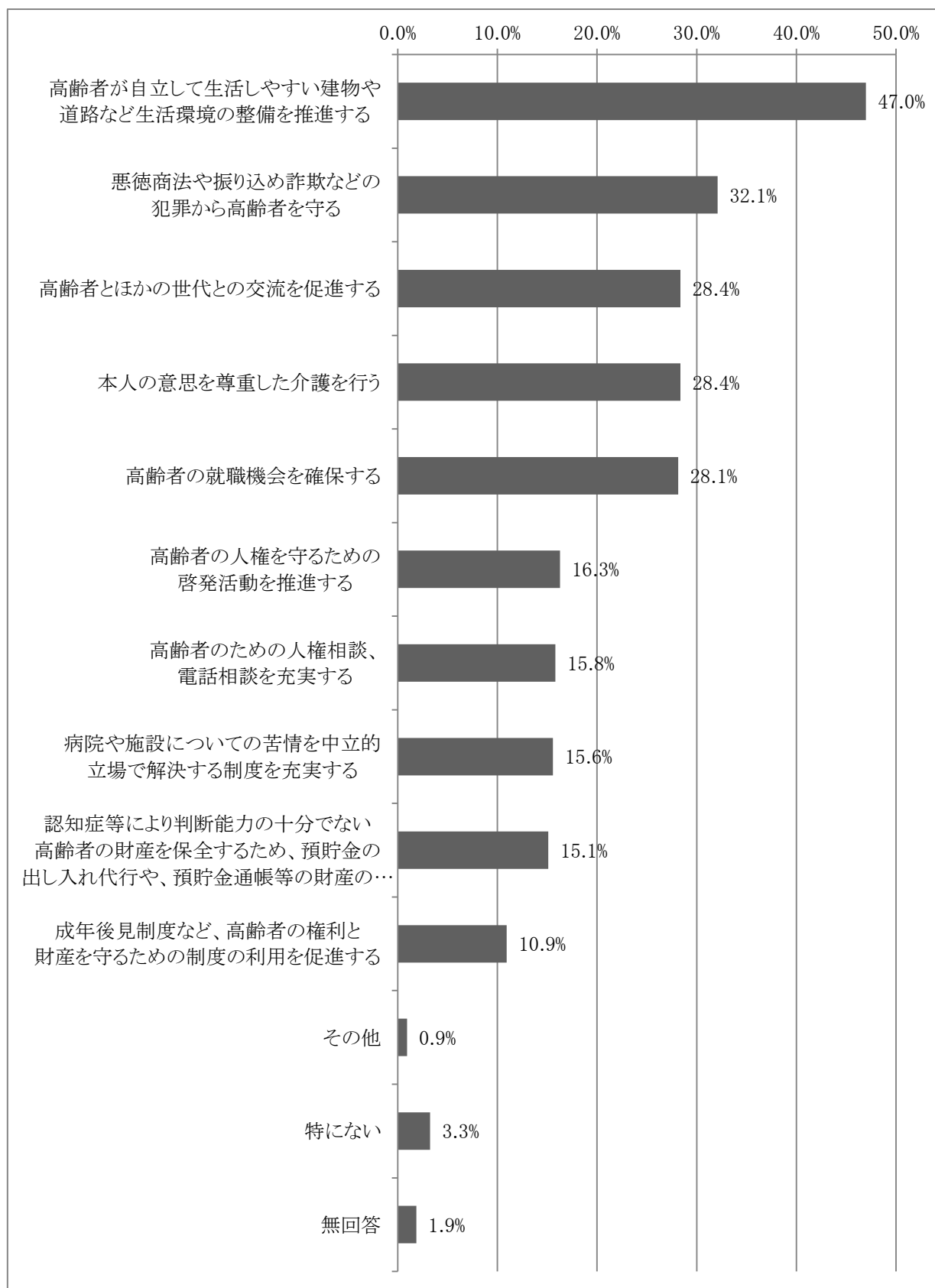
問 13 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が47.0%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が32.1%となっている。

	回答数	構成比
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	70	16.3%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	68	15.8%
高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する	202	47.0%
高齢者の就職機会を確保する	121	28.1%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	122	28.4%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	65	15.1%
成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	47	10.9%
本人の意思を尊重した介護を行う	122	28.4%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	67	15.6%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	138	32.1%
その他	4	0.9%
特にない	14	3.3%
無回答	8	1.9%
合計	1,048	

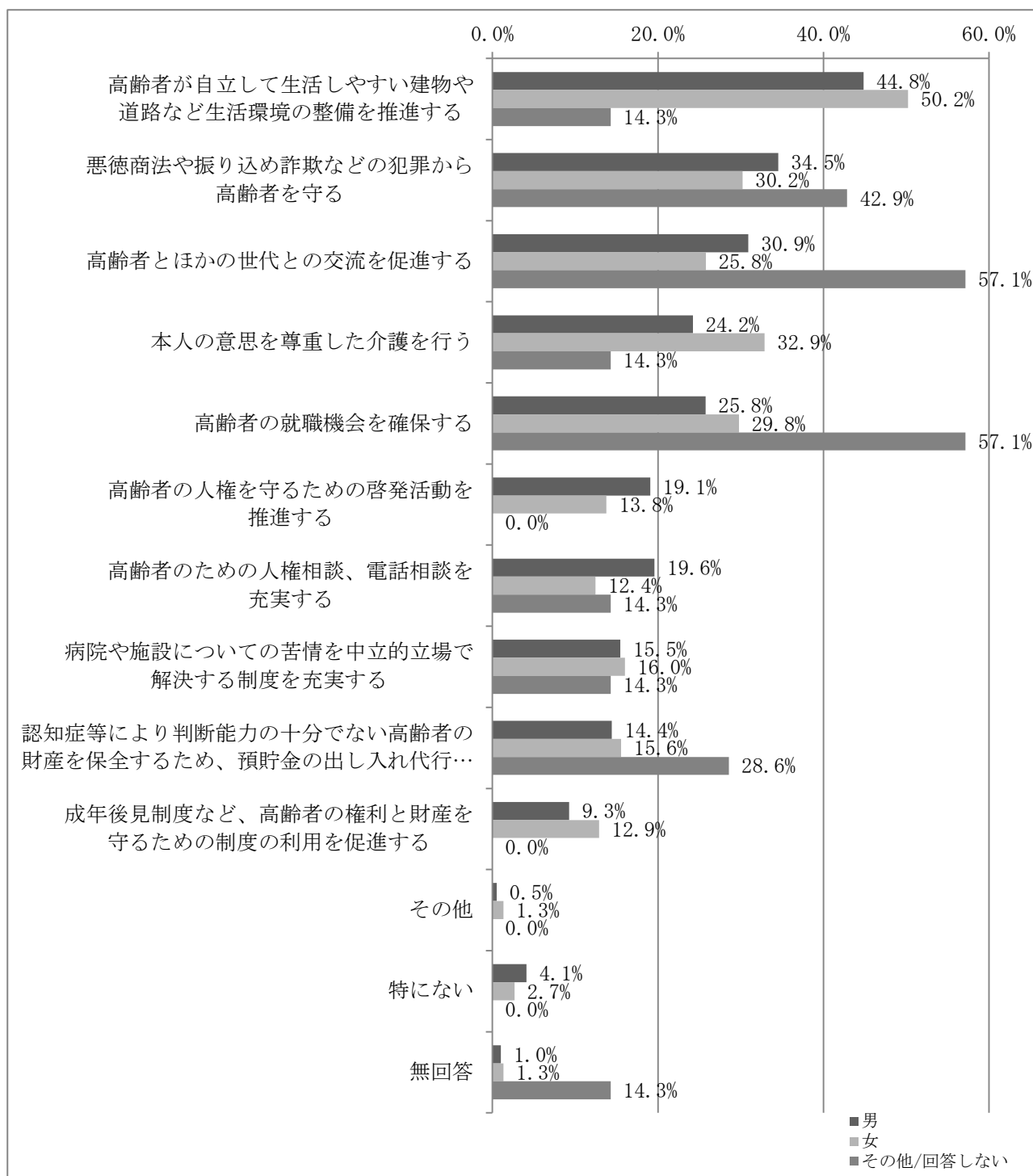
4 高齢者の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性、女性では、「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が最も高くなっている。その他／回答しないと答えた方は、「高齢者とほかの世代との交流を促進する」と「高齢者の就職機会を確保する」が、同比率で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18歳・19歳は「高齢者の就職機会を確保する」が最も高い。20歳代から60歳以上では、「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する	53.8%	54.0%	47.4%	44.6%	41.9%	50.9%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	15.4%	30.0%	32.9%	33.7%	36.0%	31.6%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	7.7%	36.0%	35.5%	27.7%	26.7%	25.4%
本人の意思を尊重した介護を行う	15.4%	22.0%	26.3%	25.3%	37.2%	30.7%
高齢者の就職機会を確保する	61.5%	28.0%	31.6%	32.5%	31.4%	17.5%
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	15.4%	4.0%	9.2%	19.3%	19.8%	20.2%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	15.4%	4.0%	7.9%	16.9%	11.6%	28.1%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	7.7%	18.0%	15.8%	13.3%	11.6%	20.2%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の保管サービスを充実する	0.0%	22.0%	15.8%	21.7%	11.6%	11.4%
成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	23.1%	16.0%	15.8%	7.2%	11.6%	7.0%
その他	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	1.2%	0.0%
特にない	0.0%	6.0%	2.6%	3.6%	2.3%	3.5%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	0.0%	3.5%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

5 障がいのある人の人権に対する意識

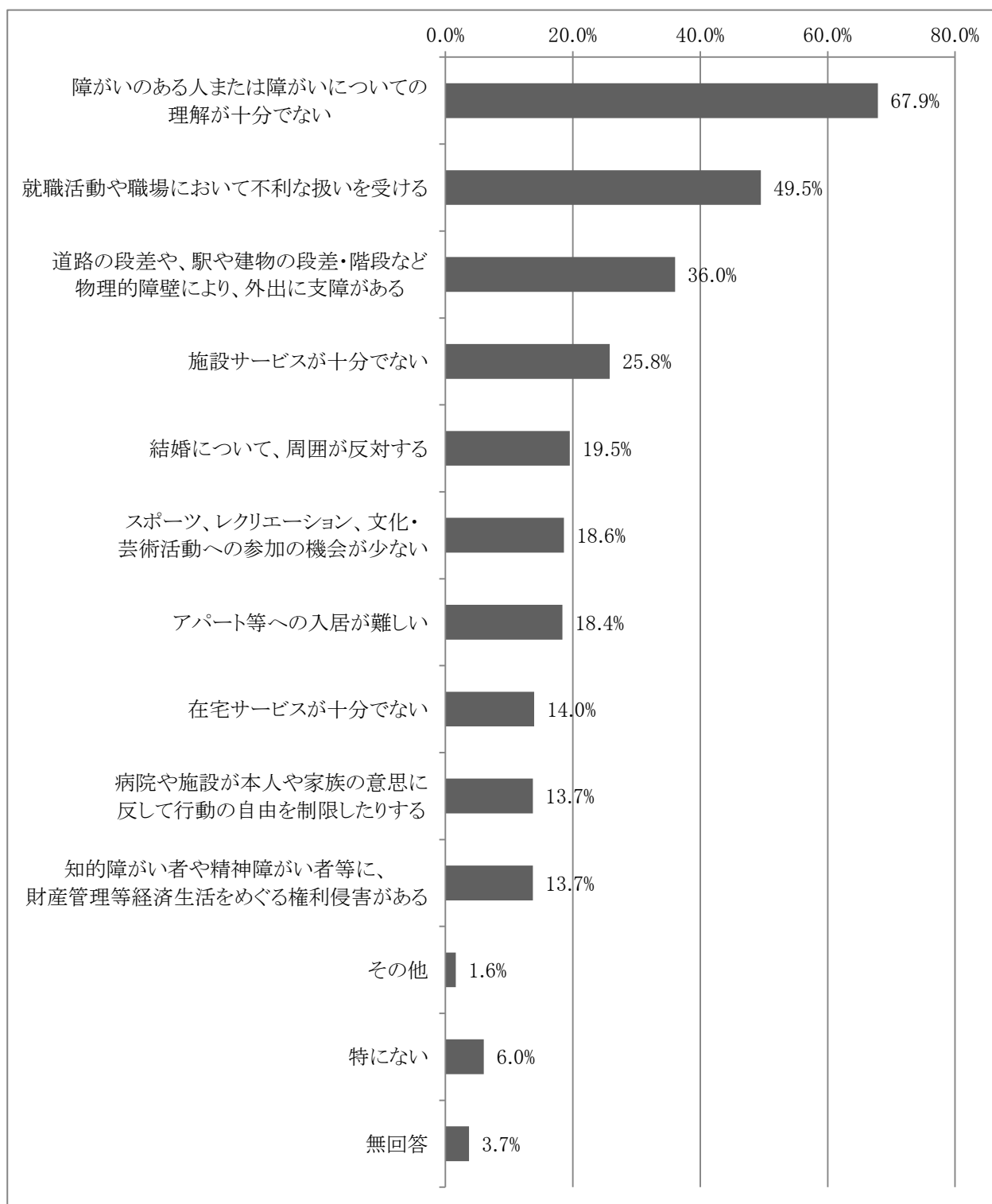
問 1 4 あなたは、障がいのある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

障がいのある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が67.9%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が49.5%、「道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある」が36.0%となっている。

	回答数	構成比
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	292	67.9%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	213	49.5%
施設サービスが十分でない	111	25.8%
在宅サービスが十分でない	60	14.0%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	59	13.7%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	59	13.7%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	155	36.0%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	80	18.6%
結婚について、周囲が反対する	84	19.5%
アパート等への入居が難しい	79	18.4%
その他	7	1.6%
特にない	26	6.0%
無回答	16	3.7%
合計	1,241	

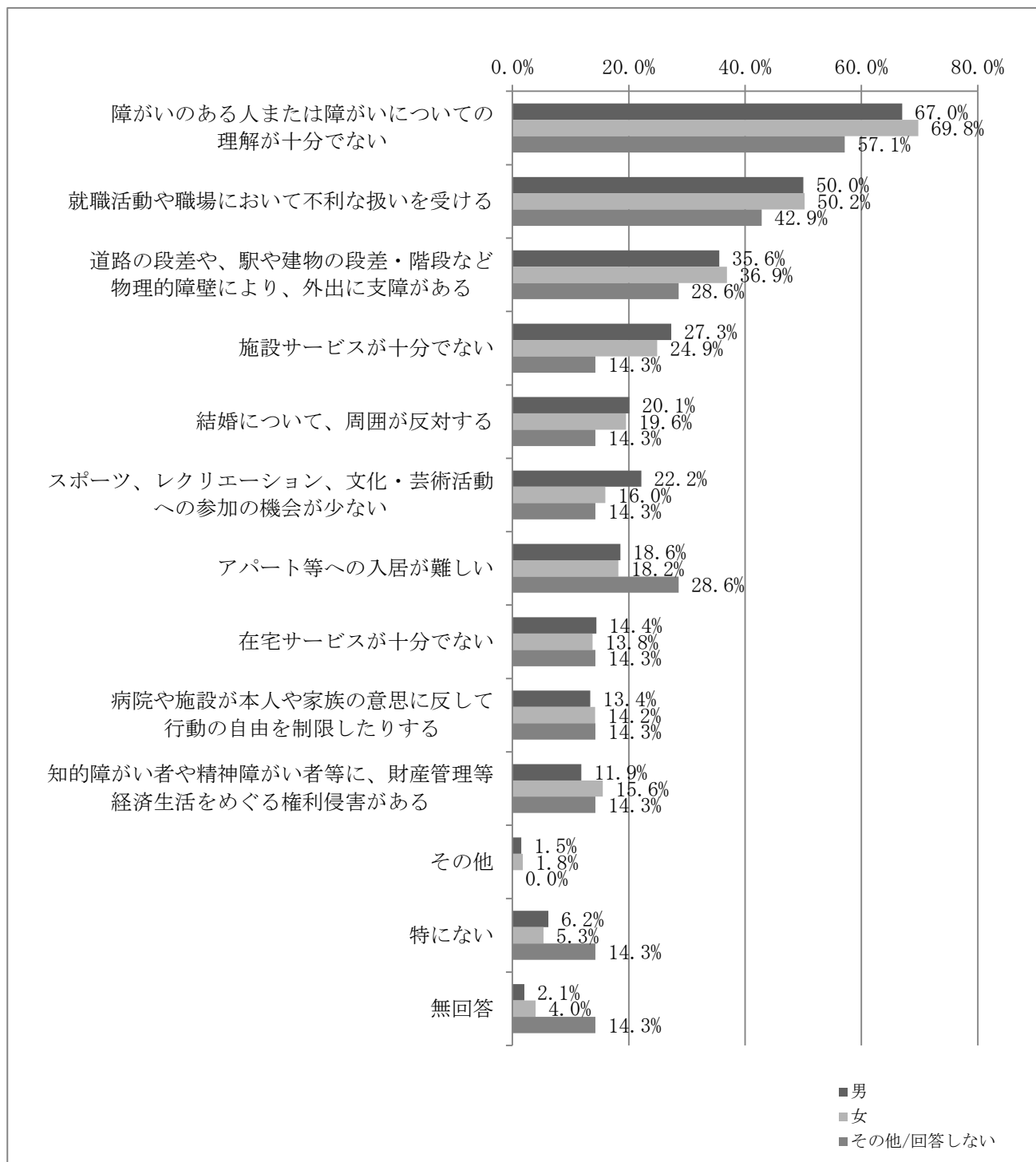
5 障がいのある人の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」となっている。



【年代別】

各年代において「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高くなっており、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」となっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	76.9%	68.0%	75.0%	77.1%	65.1%	60.5%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	69.2%	62.0%	55.3%	42.2%	45.3%	50.0%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	30.8%	34.0%	34.2%	33.7%	36.0%	43.0%
施設サービスが十分でない	38.5%	18.0%	26.3%	24.1%	23.3%	31.6%
結婚について、周囲が反対する	15.8%	36.0%	27.6%	18.1%	12.8%	14.9%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	7.7%	12.0%	15.8%	21.7%	18.6%	22.8%
アパート等への入居が難しい	30.8%	26.0%	26.3%	13.3%	17.4%	13.2%
在宅サービスが十分でない	15.4%	6.0%	18.4%	16.9%	15.1%	12.3%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	15.4%	12.0%	21.1%	7.2%	9.3%	16.7%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	38.5%	22.0%	15.8%	8.4%	14.0%	10.5%
その他	0.0%	4.0%	2.6%	0.0%	2.3%	0.9%
特にない	7.7%	2.0%	3.9%	6.0%	9.3%	5.3%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.2%	10.5%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

Ⅱ 調査結果の分析

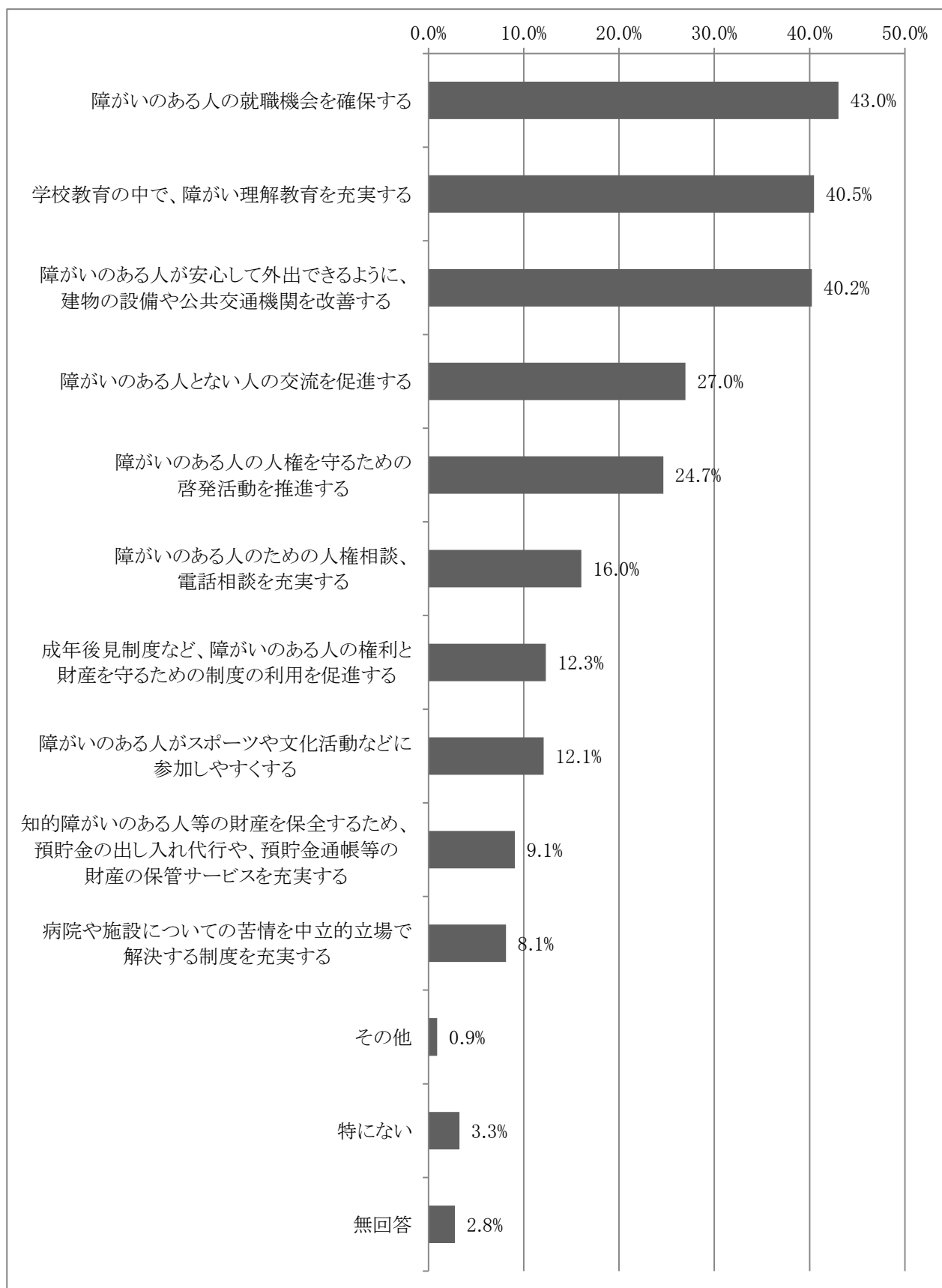
問15 あなたは、障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

障がいのある人の人権を守るために必要なこととして、「障がいのある人の就職機会を確保する」が43.0%で最も高く、次いで「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が40.5%、「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が40.2%となっている。

	回答数	構成比
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	106	24.7%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	69	16.0%
障がいのある人の就職機会を確保する	185	43.0%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	39	9.1%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	53	12.3%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	173	40.2%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	52	12.1%
障がいのある人とない人の交流を促進する	116	27.0%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	174	40.5%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	35	8.1%
その他	4	0.9%
特にない	14	3.3%
無回答	12	2.8%
合計	1,032	

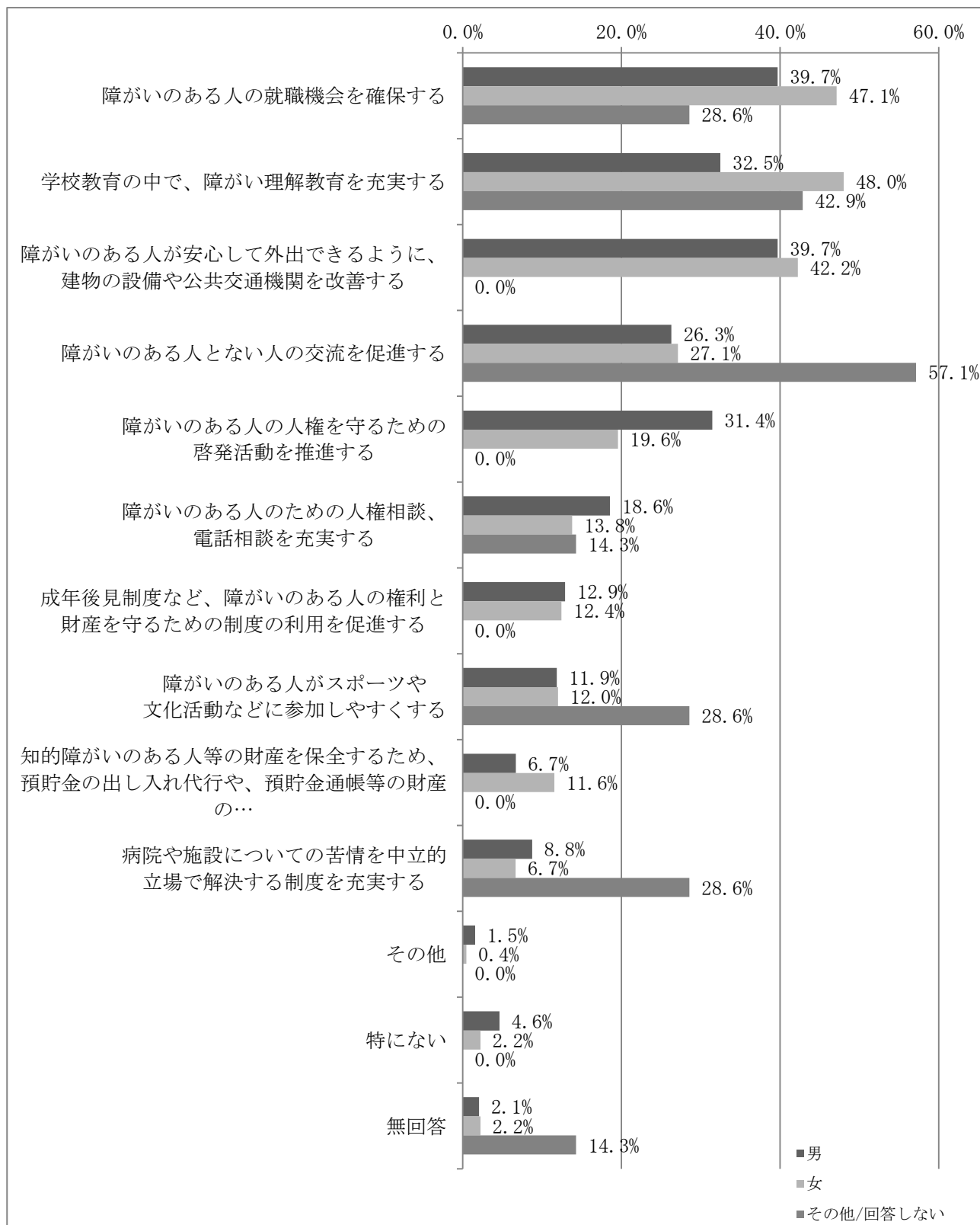
5 障がいのある人の人権に対する意識



Ⅱ 調査結果の分析

【性別】

男性は、「障がいのある人の就職機会を確保する」、女性は「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」、その他／回答しないと答えた方は「障がいのある人とない人の交流を促進する」が最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18歳・19歳、20歳代、60歳以上は「障がいのある人の就職機会を確保する」、30歳代、50歳代は「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」、40歳代は「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」がそれぞれ最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
障がいのある人の就職機会を確保する	46.2%	50.0%	48.7%	41.0%	32.6%	48.2%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	30.8%	48.0%	52.6%	38.6%	47.7%	28.9%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	38.5%	32.0%	43.4%	43.4%	41.9%	41.2%
障がいのある人とない人の交流を促進する	23.1%	30.0%	31.6%	21.7%	34.9%	21.9%
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	30.8%	16.0%	15.8%	34.9%	22.1%	28.1%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	0.0%	10.0%	7.9%	14.5%	12.8%	28.1%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	15.4%	14.0%	10.5%	8.4%	17.4%	10.5%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	15.4%	16.0%	9.2%	9.6%	11.6%	14.9%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	0.0%	18.0%	17.1%	8.4%	3.5%	5.3%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	7.7%	10.0%	11.8%	6.0%	3.5%	8.8%
その他	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.9%
特になし	0.0%	2.0%	1.3%	3.6%	5.8%	2.6%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	1.2%	6.1%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

Ⅱ 調査結果の分析

問16 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（※下記参照）を、ご存じですか。（○は1つ）

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

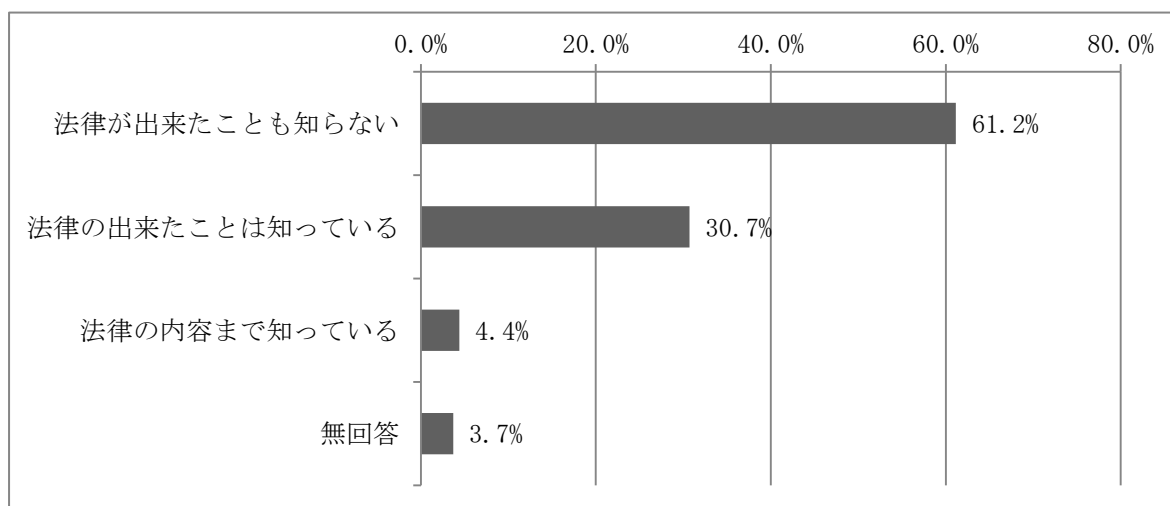
全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的としています。

この法律では、国・地方公共団体や会社・お店などの事業者が、障がいのある人に対して正当な理由がなく障がいを理由とした「不当な差別的扱い」を禁止するとともに、「合理的配慮の提供」に努めることなどについて規定されています。

【全体】

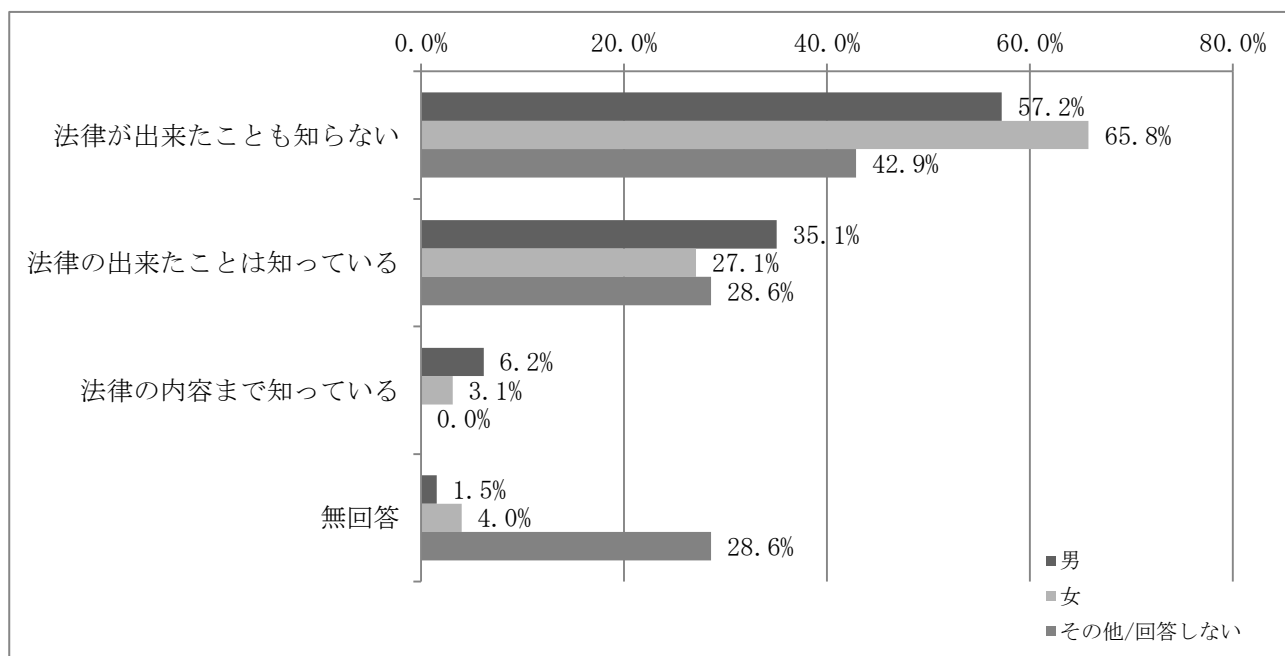
平成28年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律が出来たことも知らない」が61.2%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が30.7%となっている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	19	4.4%
法律が出来たことは知っている	132	30.7%
法律が出来たことも知らない	263	61.2%
無回答	16	3.7%
合計	430	100.0%



【性別】

いずれにおいても、「法律が出来たことも知らない」が最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において「法律が出来たことも知らない」が、全体の半数を超え、最も高くなっている。次いで「法律が出来たことは知っている」となっており、60歳以上の比率が他の年代より高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
法律が出来たことも知らない	69.2%	72.0%	65.8%	68.7%	64.0%	47.4%
法律が出来たことは知っている	30.8%	22.0%	28.9%	28.9%	20.9%	43.0%
法律の内容まで知っている	0.0%	6.0%	2.6%	2.4%	10.5%	2.6%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	4.7%	7.0%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

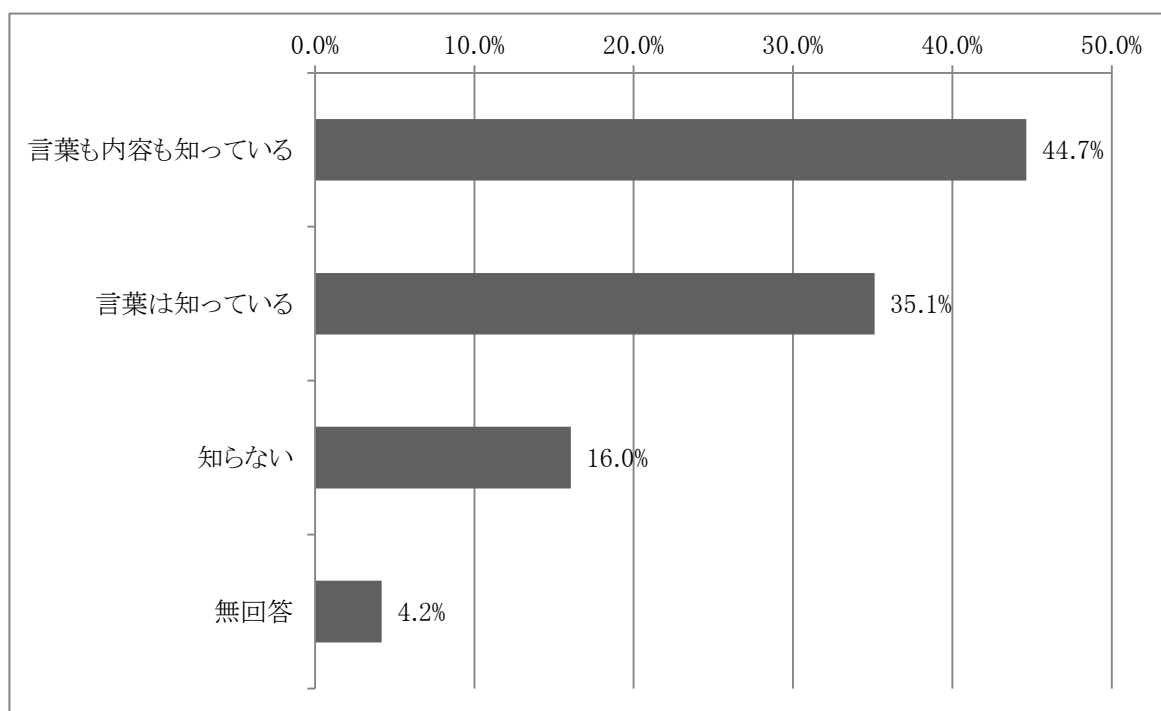
6 同和問題（部落差別）に対する意識

問 17 あなたは、同和問題について知っていますか。（○は1つ）

【全体】

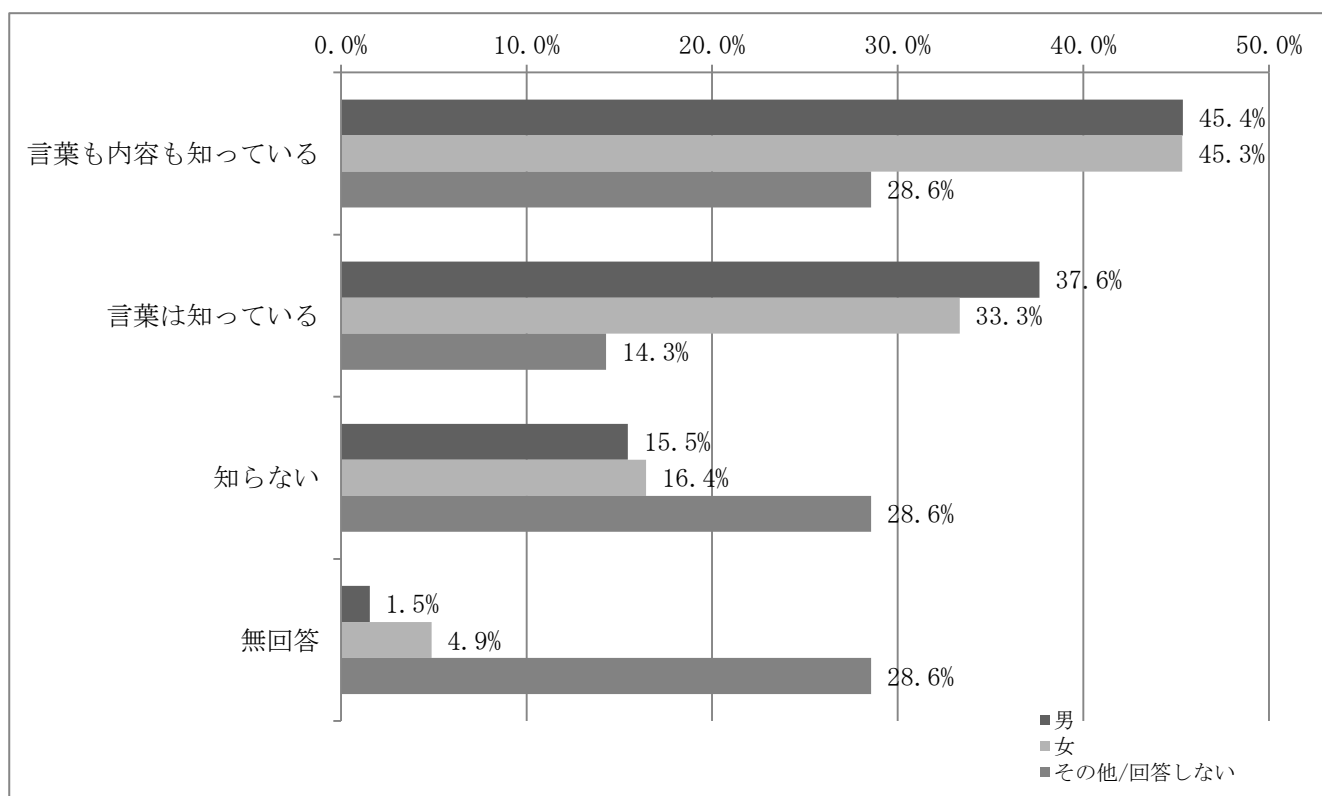
同和問題（部落差別）については、「言葉も内容も知っている」が44.7%で最も高く、次いで「言葉は知っている」が35.1%となっている。

	回答数	構成比
言葉も内容も知っている	192	44.7%
言葉は知っている	151	35.1%
知らない	69	16.0%
無回答	18	4.2%
合計	430	100.0%



【性別】

いずれにおいても、「言葉も内容も知っている」が最も高く、その他／回答しないと答えた方は「知らない」も同比率で、最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18歳・19歳と20歳代では「知らない」が、30歳代から50歳代では「言葉も内容も知っている」が、60歳以上では「言葉は知っている」が最も高くなっている。

「知らない」は、18歳・19歳が他の年代に比べて最も高く、年代が上がるにつれて減少している。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
言葉も内容も知っている	30.8%	28.0%	40.8%	45.8%	62.8%	42.1%
言葉は知っている	23.1%	28.0%	34.2%	38.6%	25.6%	45.6%
知らない	46.2%	44.0%	22.4%	14.5%	7.0%	4.4%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	1.2%	4.7%	7.9%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

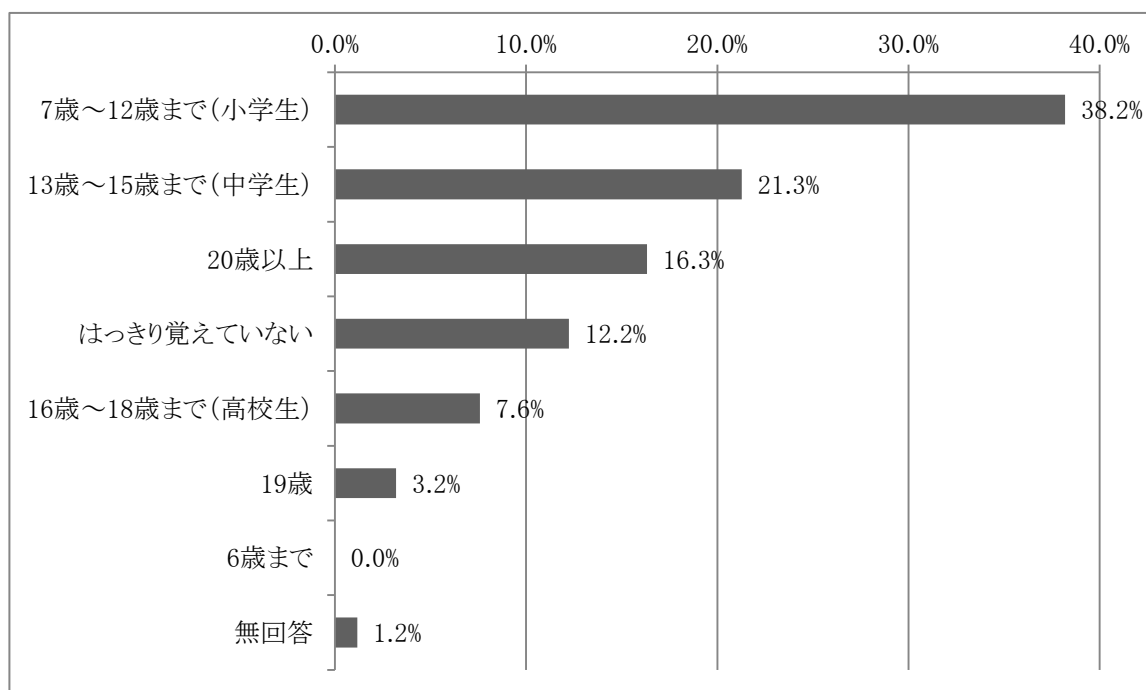
Ⅱ 調査結果の分析

(問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して)
 問17-1 あなたが同和問題について初めて知ったのは、いつ頃ですか。(〇は1つ)

【全体】

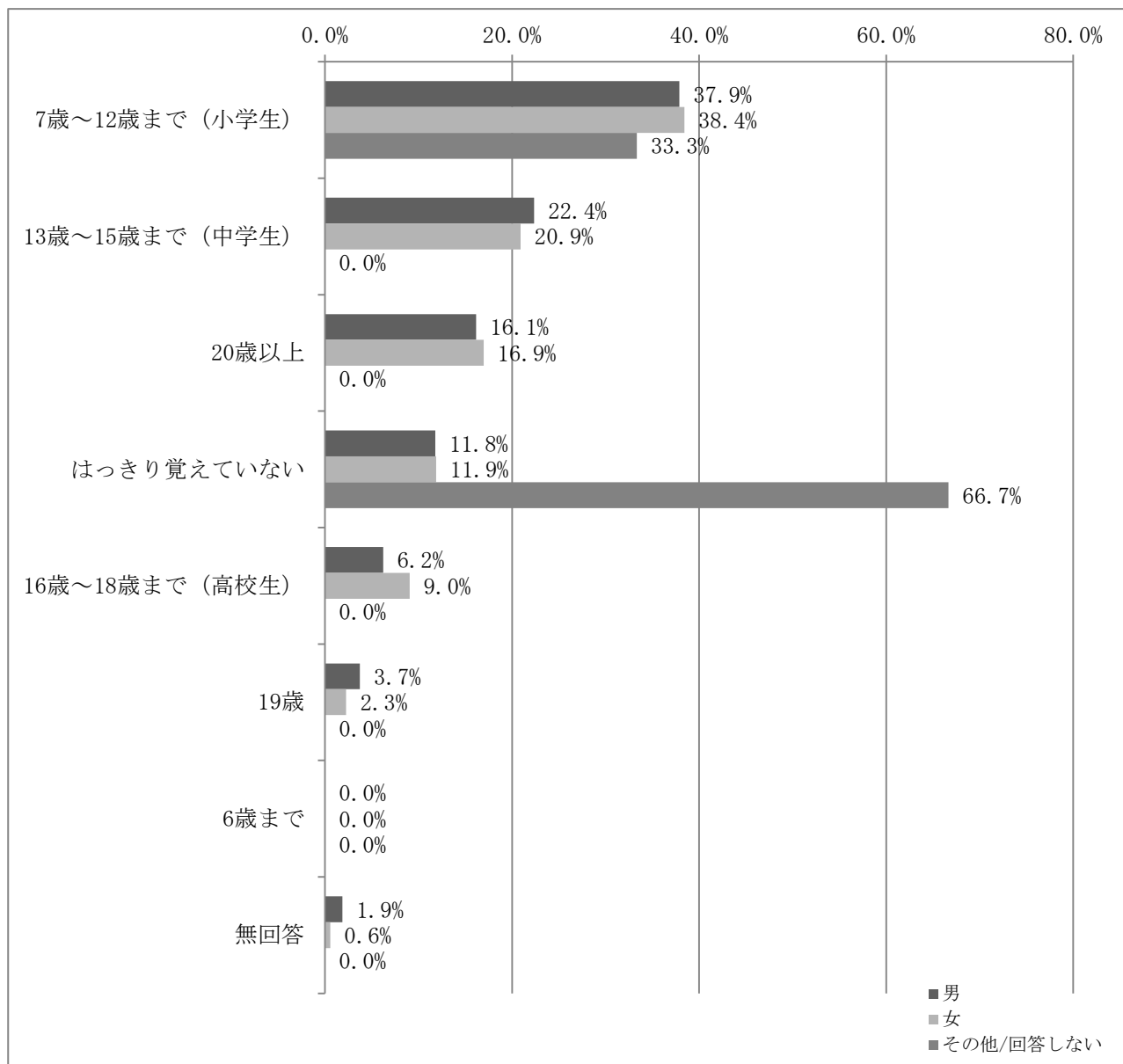
同和問題(部落差別)を知っていると回答した343人に対し、同和問題(部落差別)について、初めて知ったのはいつ頃か聞いたところ、「7歳～12歳まで(小学生)」が38.2%で最も高く、次いで「13歳～15歳まで(中学生)」が21.3%となっている。

	回答数	構成比
6歳まで	0	0.0%
7歳～12歳まで(小学生)	131	38.2%
13歳～15歳まで(中学生)	73	21.3%
16歳～18歳まで(高校生)	26	7.6%
19歳	11	3.2%
20歳以上	56	16.3%
はっきり覚えていない	42	12.2%
無回答	4	1.2%
合計	343	



【性別】

男性、女性は、「7歳～12歳まで（小学生）」が最も高くなっている。一方、その他／回答しないと答えた方は、「はっきり覚えていない」が最も高くなっている。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

18歳・19歳と60歳以上は、「13歳～15歳まで(中学生)」が、20歳代から50歳代は、「7歳～12歳まで(小学生)」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
7歳～12歳まで(小学生)	28.6%	35.7%	52.6%	52.9%	43.4%	18.0%
13歳～15歳まで(中学生)	57.1%	25.0%	8.8%	17.1%	19.7%	29.0%
20歳以上	0.0%	7.1%	10.5%	15.7%	15.8%	24.0%
はっきり覚えていない	0.0%	21.4%	21.1%	7.1%	9.2%	12.0%
16歳～18歳まで(高校生)	14.3%	10.7%	5.3%	2.9%	7.9%	10.0%
19歳	0.0%	0.0%	1.8%	1.4%	3.9%	5.0%
6歳まで	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

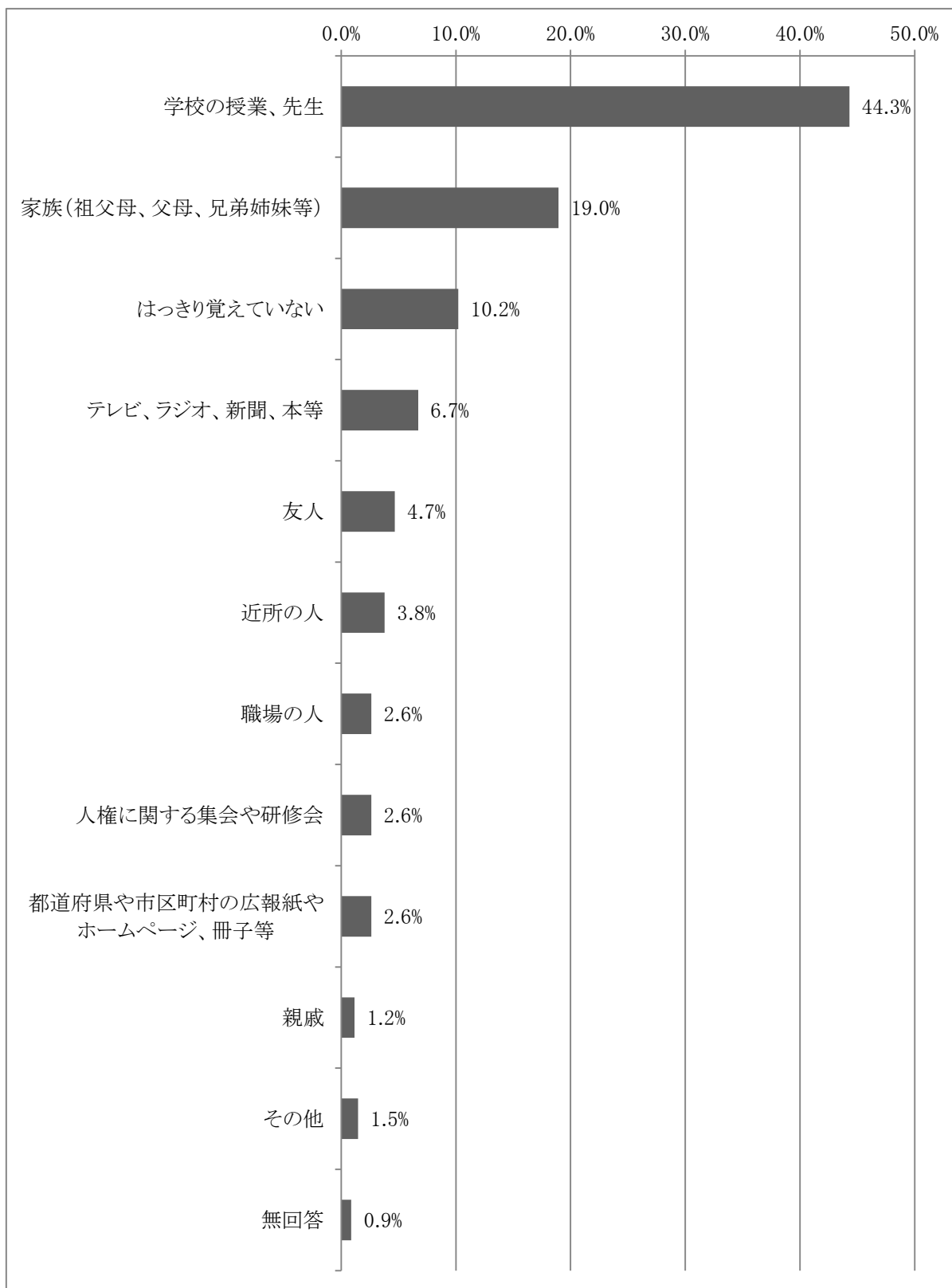
（問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して）
 問17-2 あなたが同和問題について初めて知ったのは、誰（なに）からですか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した343人に対し、同和問題（部落差別）について、初めて知ったのは誰（なに）からか聞いたところ、「学校の授業、先生」が44.3%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」が19.0%となっている。

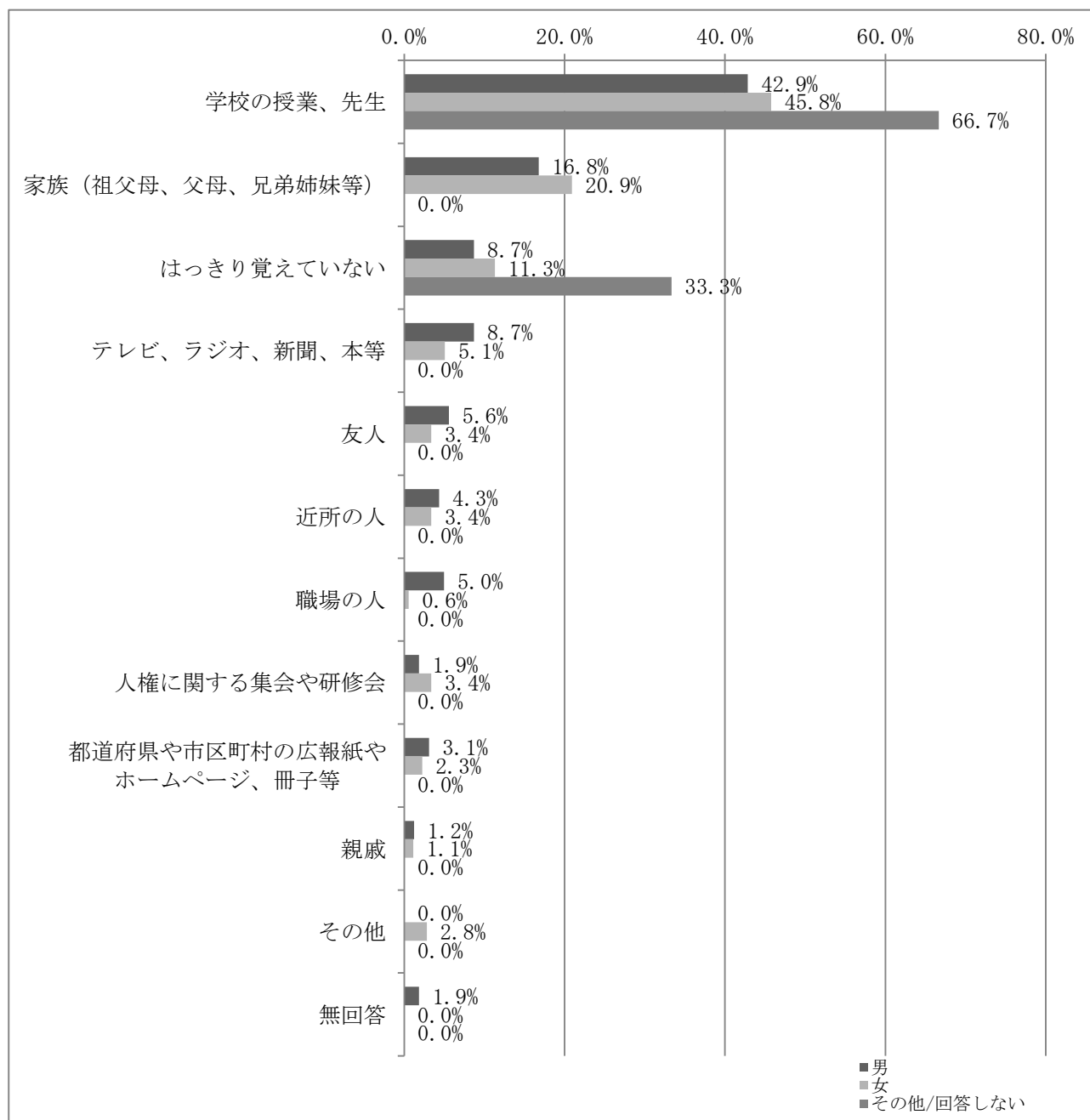
	回答数	構成比
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)	65	19.0%
親戚	4	1.2%
近所の人	13	3.8%
職場の人	9	2.6%
友人	16	4.7%
学校の授業、先生	152	44.3%
テレビ、ラジオ、新聞、本等	23	6.7%
人権に関する集会や研修会	9	2.6%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等	9	2.6%
はっきり覚えていない	35	10.2%
その他	5	1.5%
無回答	3	0.9%
合計	343	

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「学校の授業、先生」が最も高くなっている。次いで、男性と女性は「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」、その他／回答しないと答えた方は「はっきり覚えていない」となっている。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

18歳・19歳から50歳代においては、「学校の授業、先生」、60歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」が最も高くなっている。「学校の授業、先生」の比率は、年代により大きな差が見られる。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
学校の授業、先生	85.7%	67.9%	71.9%	65.7%	34.2%	13.0%
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)	0.0%	10.7%	5.3%	10.0%	25.0%	32.0%
はっきり覚えていない	0.0%	7.1%	8.8%	5.7%	13.2%	14.0%
テレビ、ラジオ、新聞、本等	14.3%	7.1%	5.3%	2.9%	5.3%	11.0%
友人	0.0%	3.6%	1.8%	0.0%	5.3%	9.0%
近所の人	0.0%	0.0%	1.8%	1.4%	2.6%	7.0%
職場の人	0.0%	3.6%	0.0%	1.4%	5.3%	3.0%
人権に関する集会や研修会	0.0%	0.0%	1.8%	4.3%	2.6%	3.0%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	1.3%	5.0%
親戚	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	3.9%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	1.3%	2.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	1.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

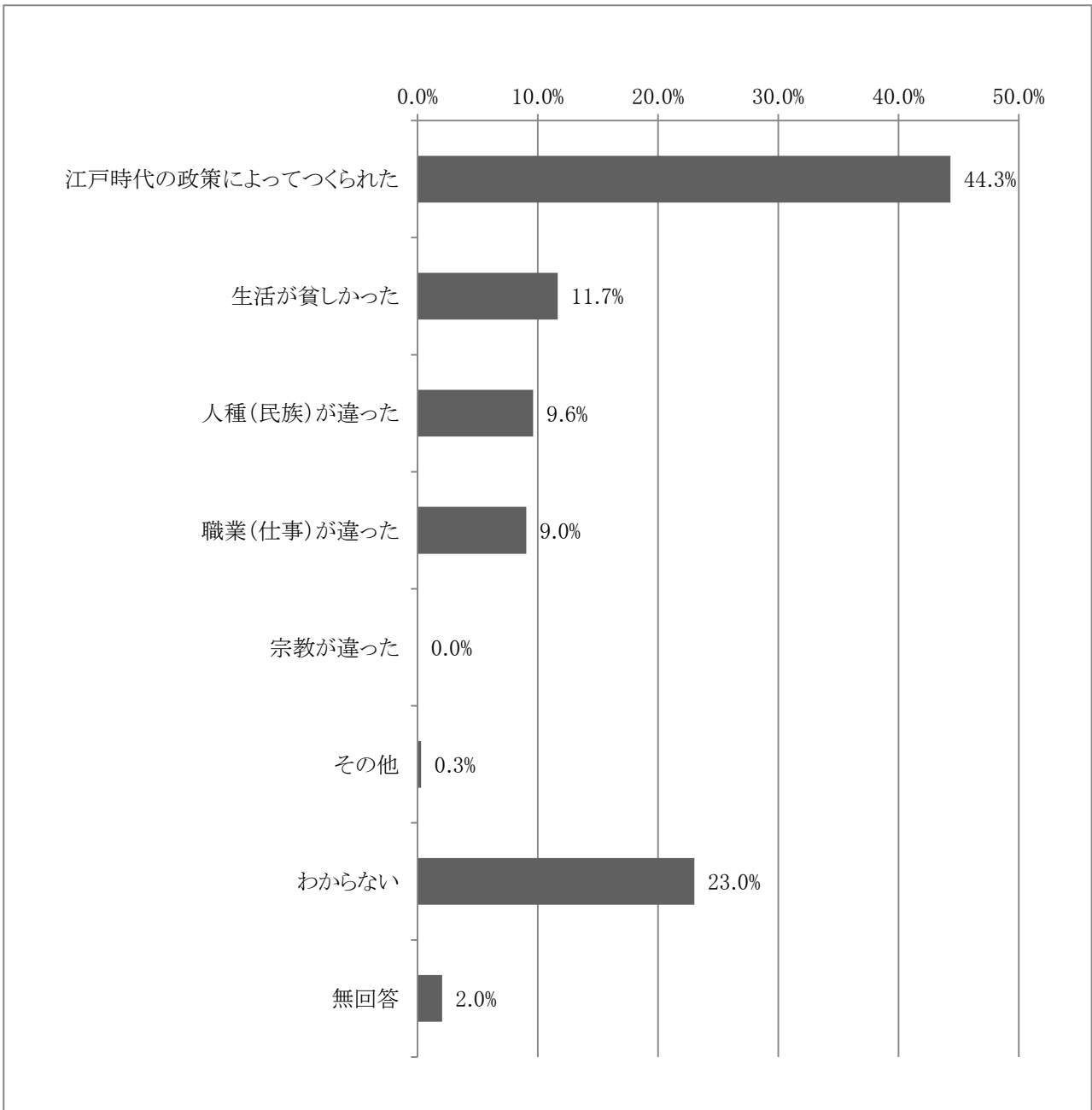
（問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して）
 問17-3 あなたは、同和地区の起こりについて、どのように受けとめていますか。
 （○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した343人に対し、同和地区の起こりについて、どのように受けとめているかを聞いたところ、「江戸時代の政策によってつくられた」が44.3%で最も高く、次いで「わからない」が23.0%、「生活が貧しかった」が11.7%となっている。

	回答数	構成比
人種(民族)が違った	33	9.6%
宗教が違った	0	0.0%
職業(仕事)が違った	31	9.0%
生活が貧しかった	40	11.7%
江戸時代の政策によってつくられた	152	44.3%
わからない	79	23.0%
その他	1	0.3%
無回答	7	2.0%
合計	343	

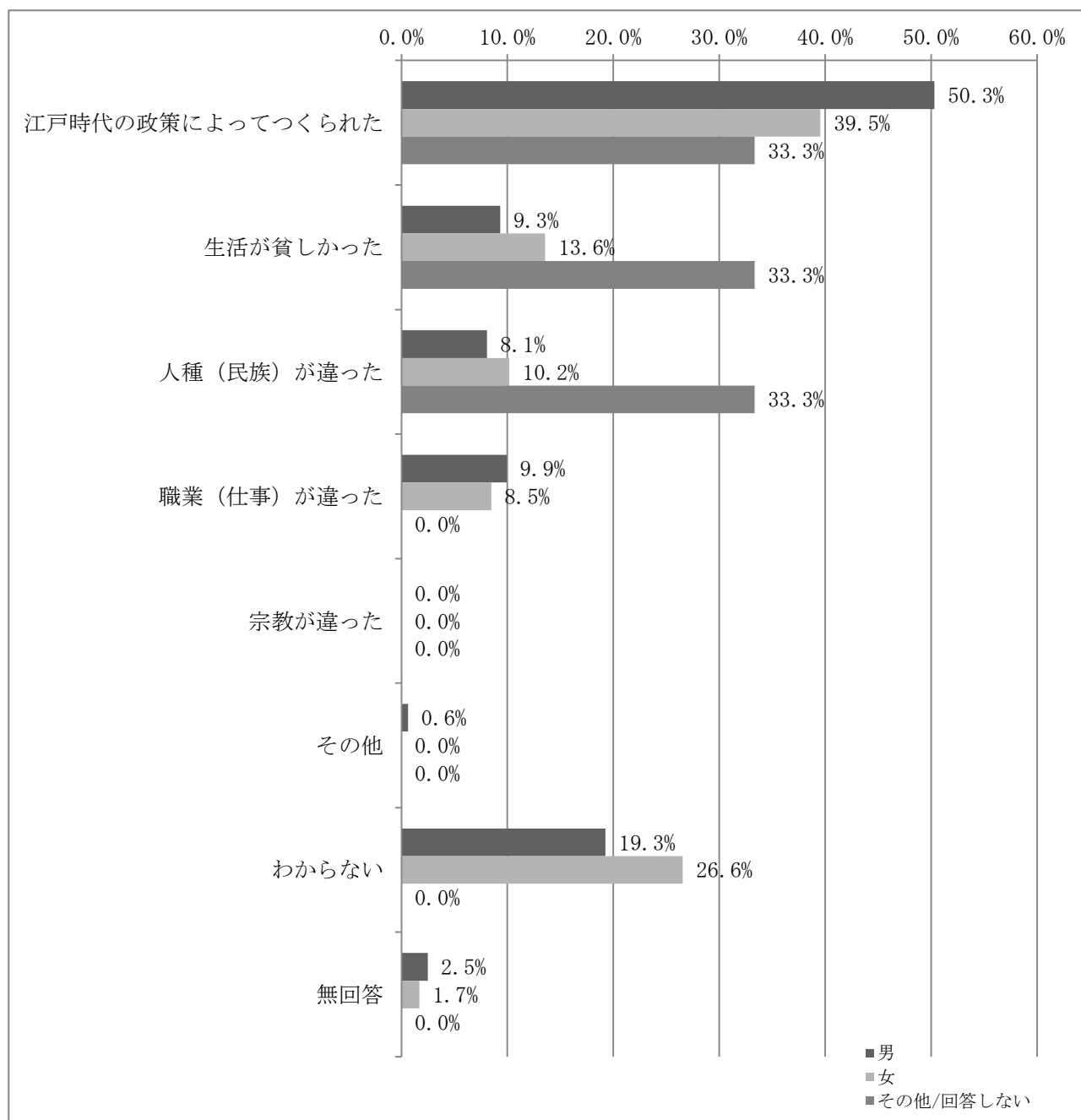
Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「江戸時代の政策によってつくられた」が最も高くなっている。

そのほか、その他／回答しないと答えた方は「生活が貧しかった」、「人種（民族）が違った」も同比率である。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「江戸時代の政策によってつくられた」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
江戸時代の政策によってつくられた	42.9%	35.7%	40.4%	42.9%	55.3%	44.0%
わからない	14.3%	25.0%	22.8%	30.0%	18.4%	23.0%
生活が貧しかった	14.3%	10.7%	21.1%	8.6%	10.5%	9.0%
人種(民族)が違った	0.0%	17.9%	8.8%	8.6%	6.6%	9.0%
職業(仕事)が違った	28.6%	10.7%	7.0%	5.7%	7.9%	11.0%
宗教が違った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

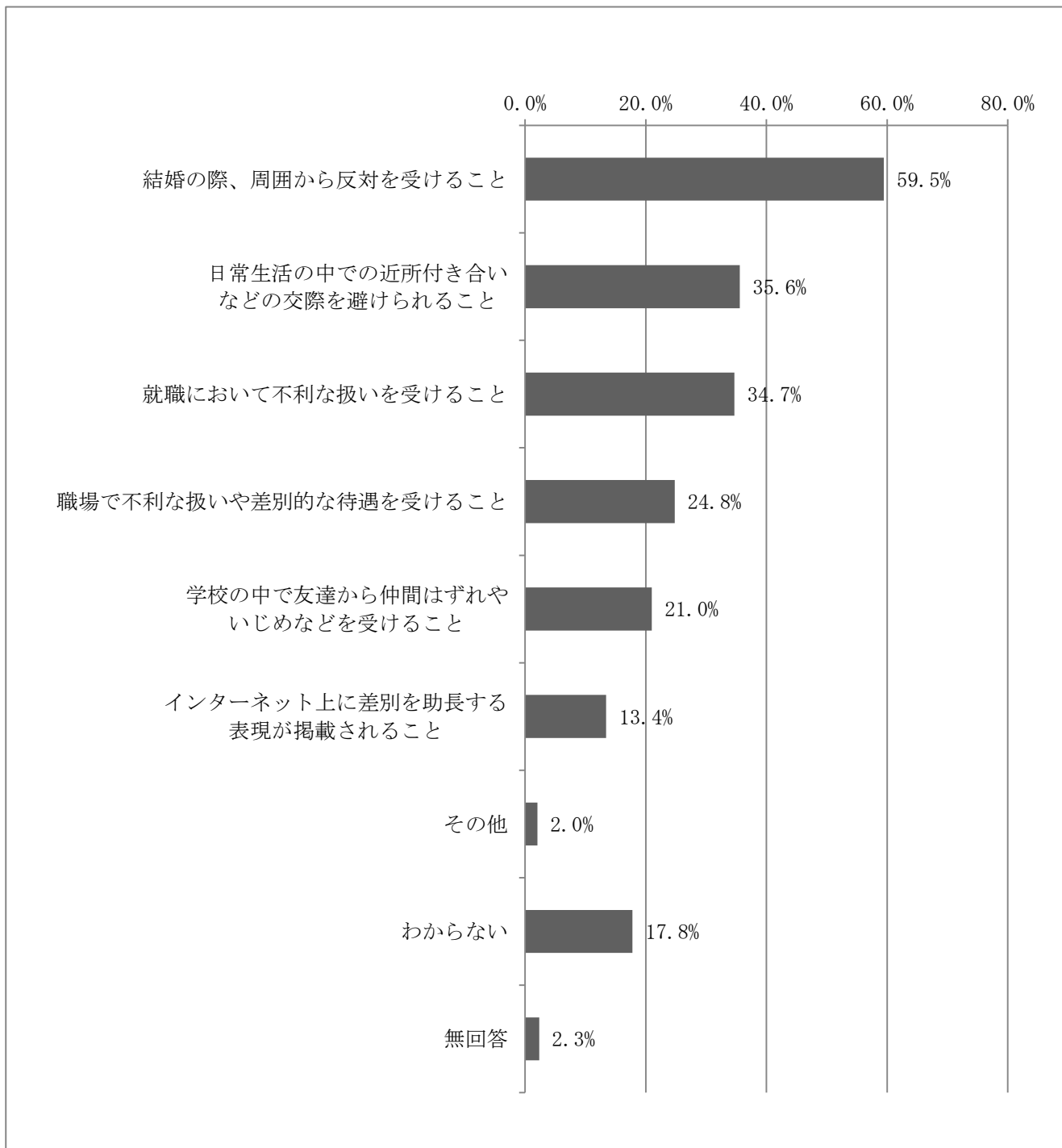
（問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して）
 問17-4 あなたは、同和問題に関する事柄で、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（○は3つまで）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した343人に対し、同和問題に関する事柄で、特に問題があると思うことを聞いたところ、「結婚の際、周囲から反対を受けること」が59.5%で最も高く、次いで「日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること」が35.6%、「就職において不利な扱いを受けること」が34.7%となっている。

	回答数	構成比
就職において不利な扱いを受けること	119	34.7%
結婚の際、周囲から反対を受けること	204	59.5%
日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること	122	35.6%
職場で不利な扱いや差別的な待遇を受けること	85	24.8%
学校の中で友だちから仲間はずれやいじめなどを受けること	72	21.0%
インターネット上に差別を助長する表現が掲載されること	46	13.4%
わからない	61	17.8%
その他	7	2.0%
無回答	8	2.3%
合計	724	

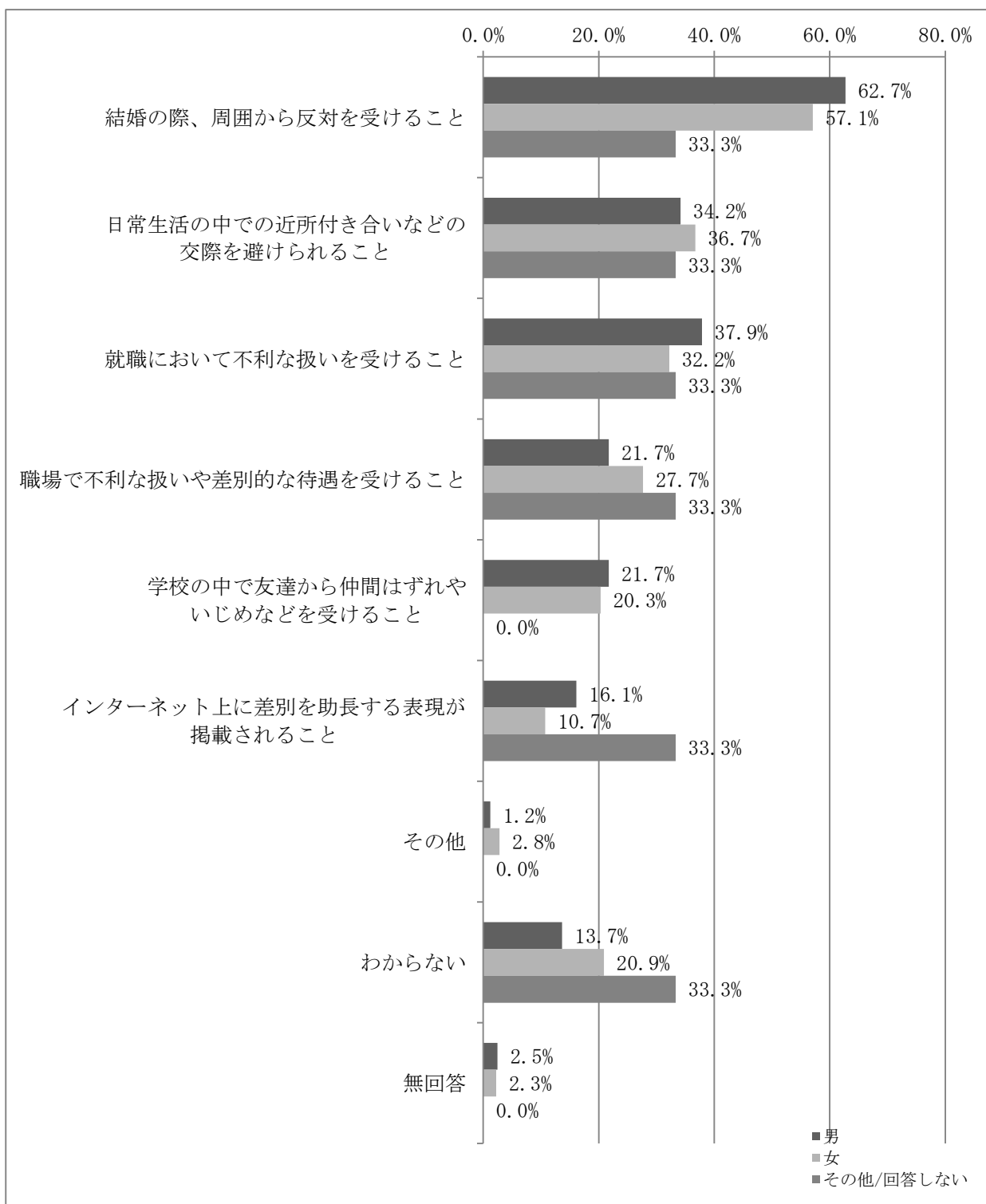
II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「結婚の際、周囲から反対を受けること」が最も高くなっている。

このほか、その他／回答しないと答えた方は、ほぼ全ての項目でも回答が同比率である。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「結婚の際、周囲から反対を受けること」が最も高くなっている。このほか、18歳・19歳では「日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること」と、「職場で不利な扱いや差別的な待遇を受けること」も同比率である。

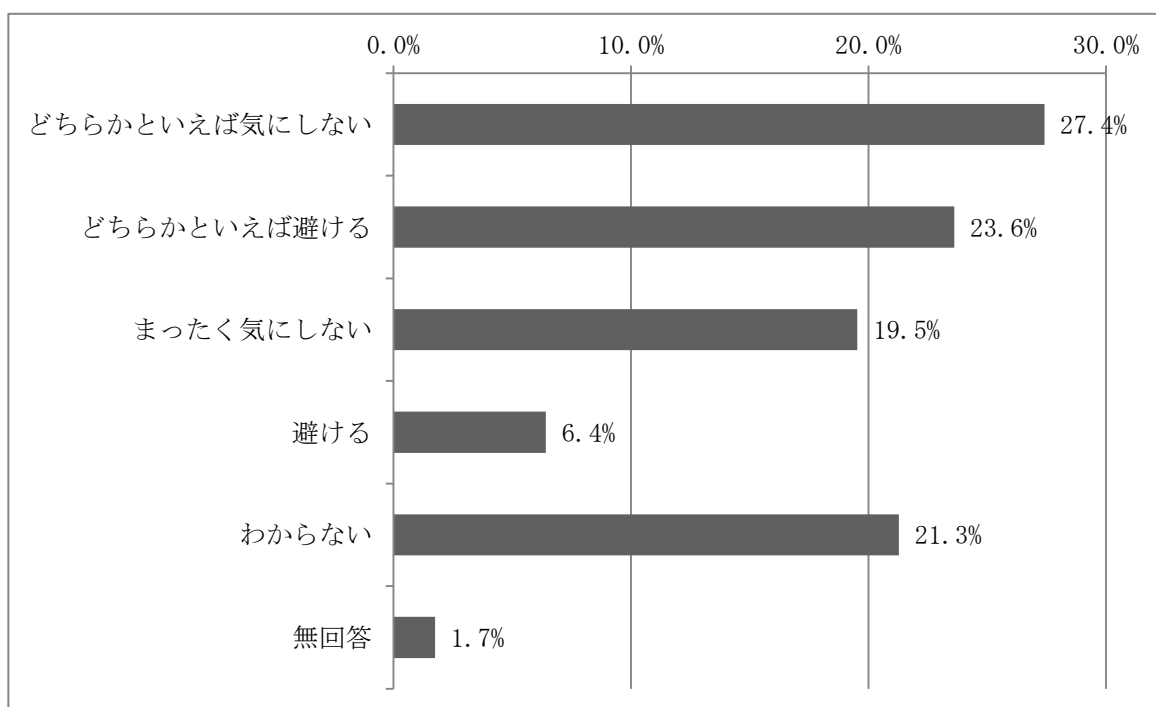
	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
結婚の際、周囲から反対を受けること	42.9%	46.4%	57.9%	54.3%	63.2%	65.0%
日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること	42.9%	39.3%	45.6%	25.7%	36.8%	34.0%
就職において不利な扱いを受けること	28.6%	35.7%	38.6%	34.3%	40.8%	28.0%
職場で不利な扱いや差別的な待遇を受けること	42.9%	42.9%	33.3%	21.4%	21.1%	19.0%
学校の中で友だちから仲間はずれやいじめなどを受けること	14.3%	28.6%	33.3%	24.3%	14.5%	13.0%
インターネット上に差別を助長する表現が掲載されること	0.0%	10.7%	14.0%	15.7%	11.8%	15.0%
その他	0.0%	0.0%	1.8%	5.7%	1.3%	1.0%
わからない	14.3%	14.3%	12.3%	18.6%	19.7%	21.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.8%	2.9%	0.0%	5.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

（問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して）
 問17-5 あなたは、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区であった場合、避けること
 があると思いますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した343人に対し、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区であった場合、避けることがあるかと聞いたところ、「どちらかといえば気にしない」が27.4%で最も高く、次いで「どちらかといえば避ける」が23.6%、「まったく気にしない」が19.5%となっている。

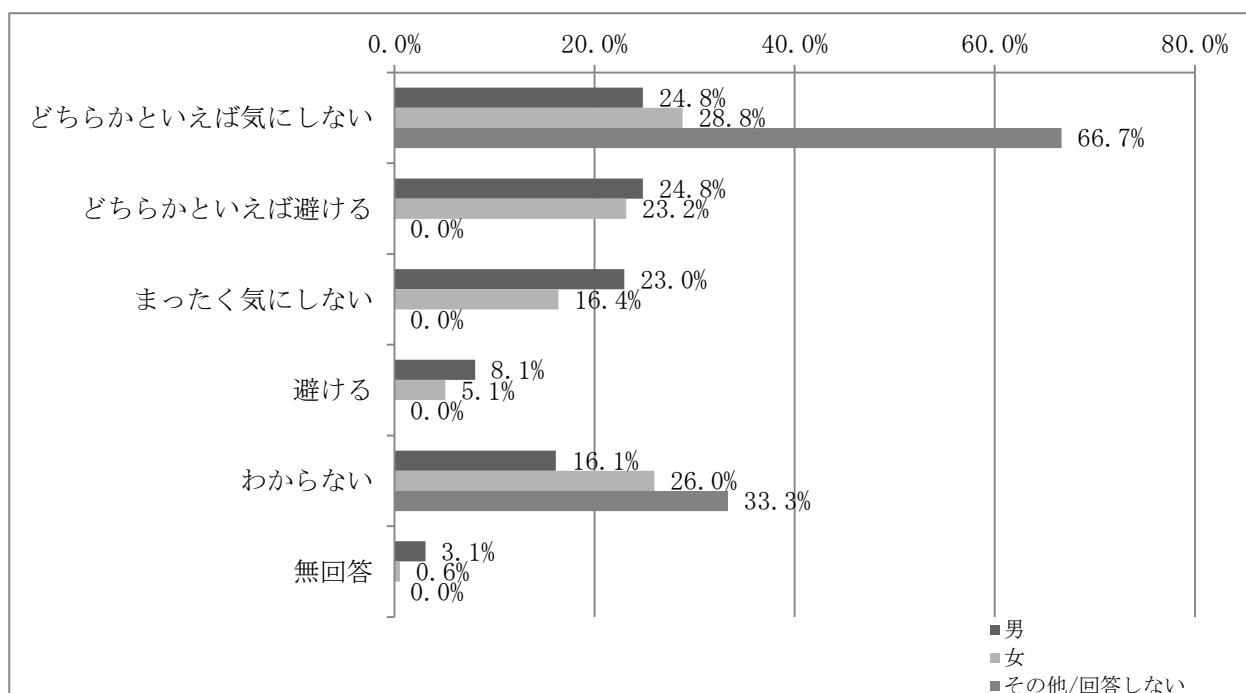
	回答数	構成比
まったく気にしない	67	19.5%
どちらかといえば気にしない	94	27.4%
どちらかといえば避ける	81	23.6%
避ける	22	6.4%
わからない	73	21.3%
無回答	6	1.7%
合計	343	



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「どちらかといえば気にしない」が最も高くなっているが、男性は「どちらかといえば避ける」も同比率で最も高くなっている。また、いずれにおいても「わからない」の比率も高くなっている。



【年代別】

18歳・19歳では「まったく気にしない」の比率が85.7%と最も高く、その比率は他の年代に比べて非常に高くなっている。一方、50歳代は「どちらかといえば避ける」が最も高くなっている。

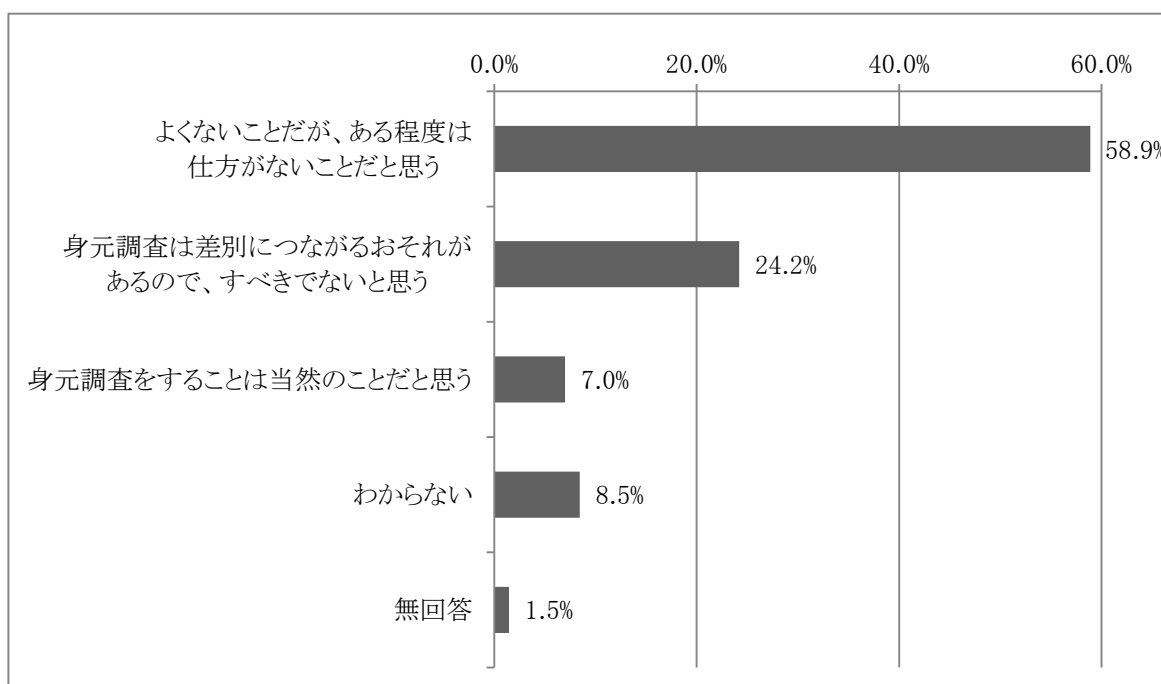
	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
どちらかといえば気にしない	14.3%	28.6%	29.8%	27.1%	22.4%	30.0%
どちらかといえば避ける	0.0%	17.9%	19.3%	25.7%	26.3%	26.0%
まったく気にしない	85.7%	28.6%	24.6%	15.7%	18.4%	13.0%
避ける	0.0%	3.6%	8.8%	7.1%	9.2%	4.0%
わからない	0.0%	21.4%	17.5%	21.4%	23.7%	23.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	4.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

（問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して）
 問17-6 あなたは、結婚や就職時の身元調査について、どのようにお考えですか。
 （〇は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した343人に対し、結婚や就職時の身元調査について、どのように考えるか聞いたところ、「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだと思う」が58.9%で最も高く、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う」が24.2%、「わからない」が8.5%となっている。

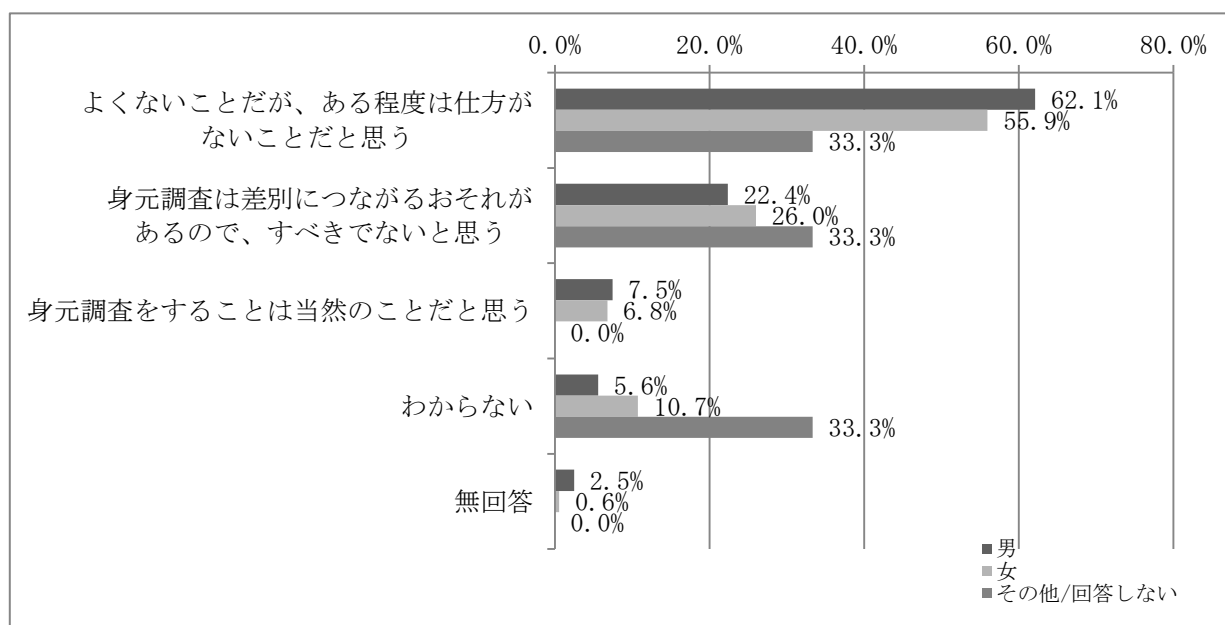
	回答数	構成比
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う	83	24.2%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだと思う	202	58.9%
身元調査をすることは当然のことだと思う	24	7.0%
わからない	29	8.5%
無回答	5	1.5%
合計	343	



II 調査結果の分析

【性別】

男性、女性では、「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだと思ふ」が最も高い。その他／回答しないと答えた方は、「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだと思ふ」と、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思ふ」と「わからない」が同比率で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

20歳代以上では、「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだと思ふ」が最も高くなっている。一方、18歳・19歳では、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思ふ」が最も高く、その比率は他の年代を大きく上回っている。

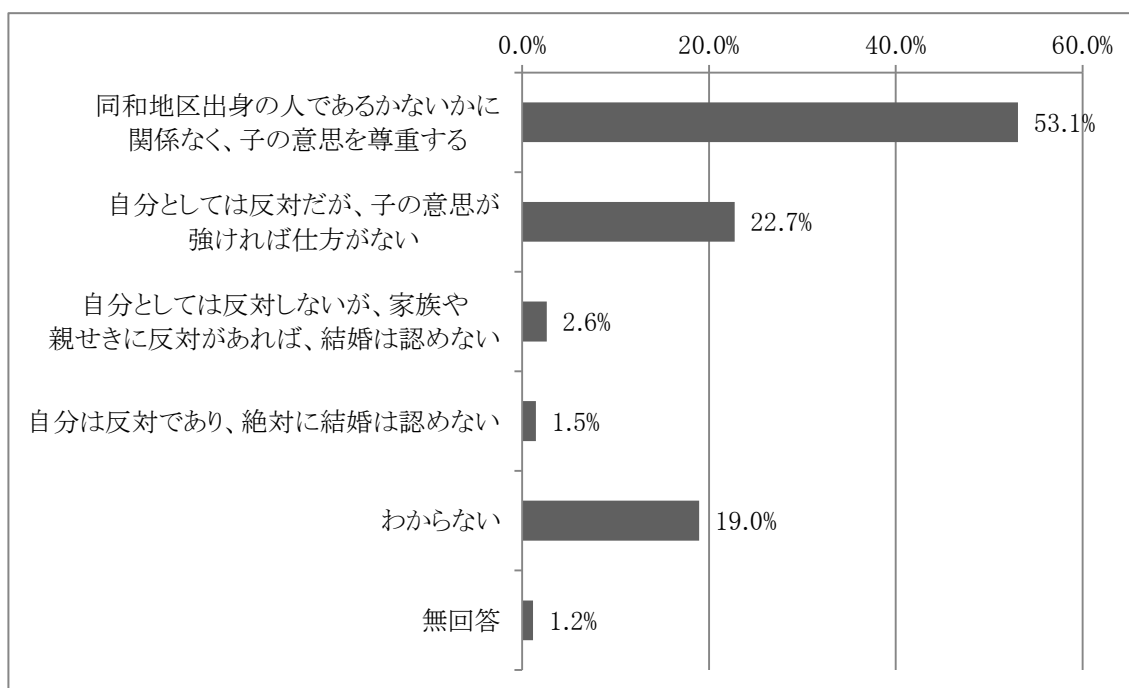
	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだと思ふ	28.6%	57.1%	61.4%	54.3%	60.5%	62.0%
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思ふ	42.9%	17.9%	31.6%	30.0%	19.7%	20.0%
身元調査をすることは当然のことだと思ふ	14.3%	14.3%	5.3%	2.9%	7.9%	8.0%
わからない	14.3%	10.7%	1.8%	10.0%	10.5%	8.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	1.3%	2.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

（問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して）
 問17-7 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した343人に対し、あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応するか聞いたところ、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が53.1%で最も高く、次いで「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が22.7%となっている。

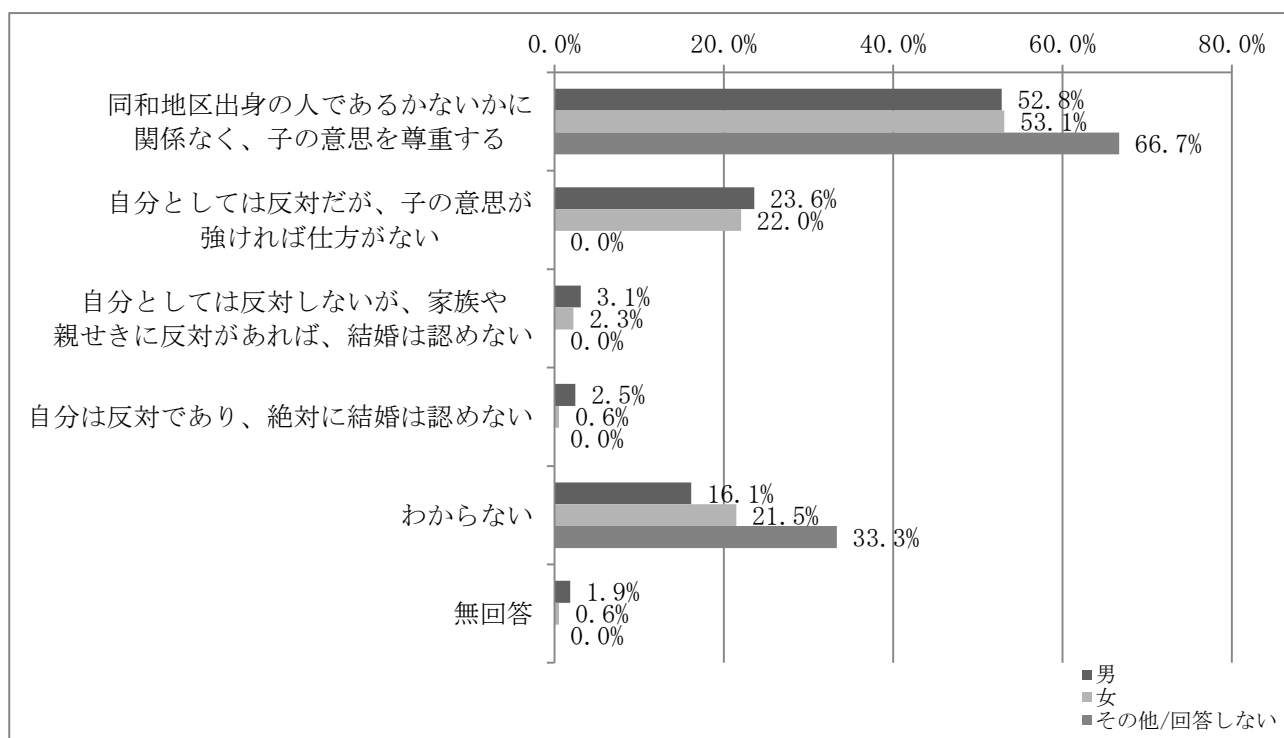
	回答数	構成比
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	182	53.1%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	78	22.7%
自分としては反対しないが、家族や親せきに反対があれば、結婚は認めない	9	2.6%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	5	1.5%
わからない	65	19.0%
無回答	4	1.2%
合計	343	



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。中でも18歳・19歳は85.7%とその比率が極めて高い。

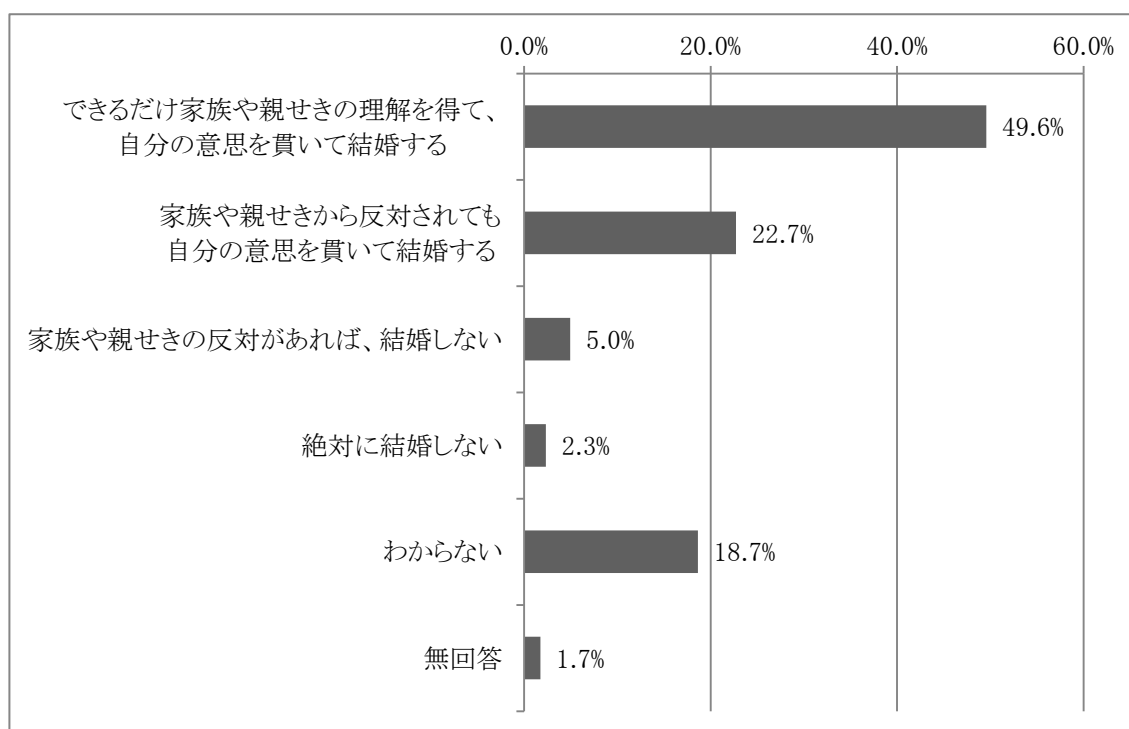
	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	85.7%	64.3%	56.1%	52.9%	53.9%	46.0%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	0.0%	7.1%	19.3%	17.1%	26.3%	30.0%
自分としては反対しないが、家族や親せきに反対があれば、結婚は認めない	0.0%	3.6%	1.8%	1.4%	3.9%	3.0%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	0.0%	3.6%	0.0%	2.9%	1.3%	1.0%
わからない	14.3%	21.4%	22.8%	22.9%	14.5%	18.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

（問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して）
 問17-8 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、あなたはどのようにされますか。（〇は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した343人に対し、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合の対応を聞いたところ、「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が49.6%で最も高く、次いで「家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が22.7%となっている。

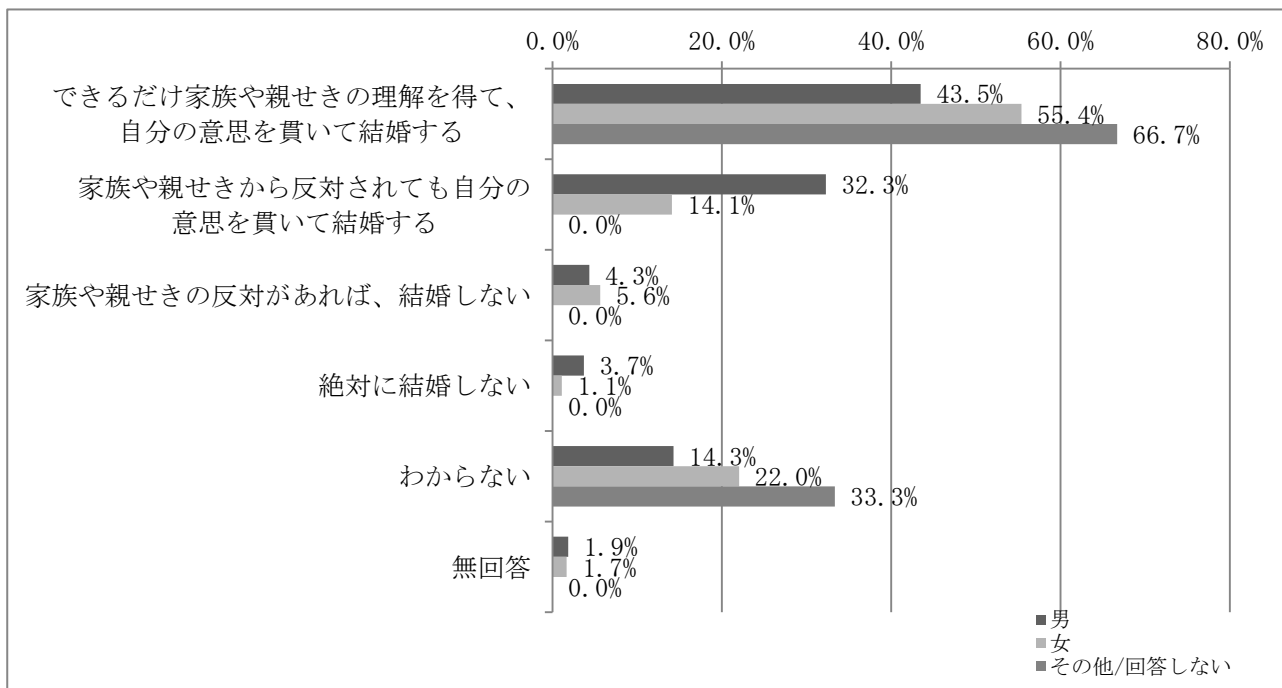
	回答数	構成比
家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する	78	22.7%
できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	170	49.6%
家族や親せきの反対があれば、結婚しない	17	5.0%
絶対に結婚しない	8	2.3%
わからない	64	18.7%
無回答	6	1.7%
合計	343	



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。



【年代別】

20歳代以上では、「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高い。18歳・19歳では「家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	42.9%	46.4%	54.4%	52.9%	57.9%	40.0%
家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する	57.1%	35.7%	24.6%	20.0%	17.1%	20.0%
家族や親せきの反対があれば、結婚しない	0.0%	0.0%	5.3%	2.9%	5.3%	8.0%
絶対に結婚しない	0.0%	3.6%	0.0%	4.3%	1.3%	3.0%
わからない	0.0%	14.3%	14.0%	17.1%	18.4%	26.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.8%	2.9%	0.0%	3.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

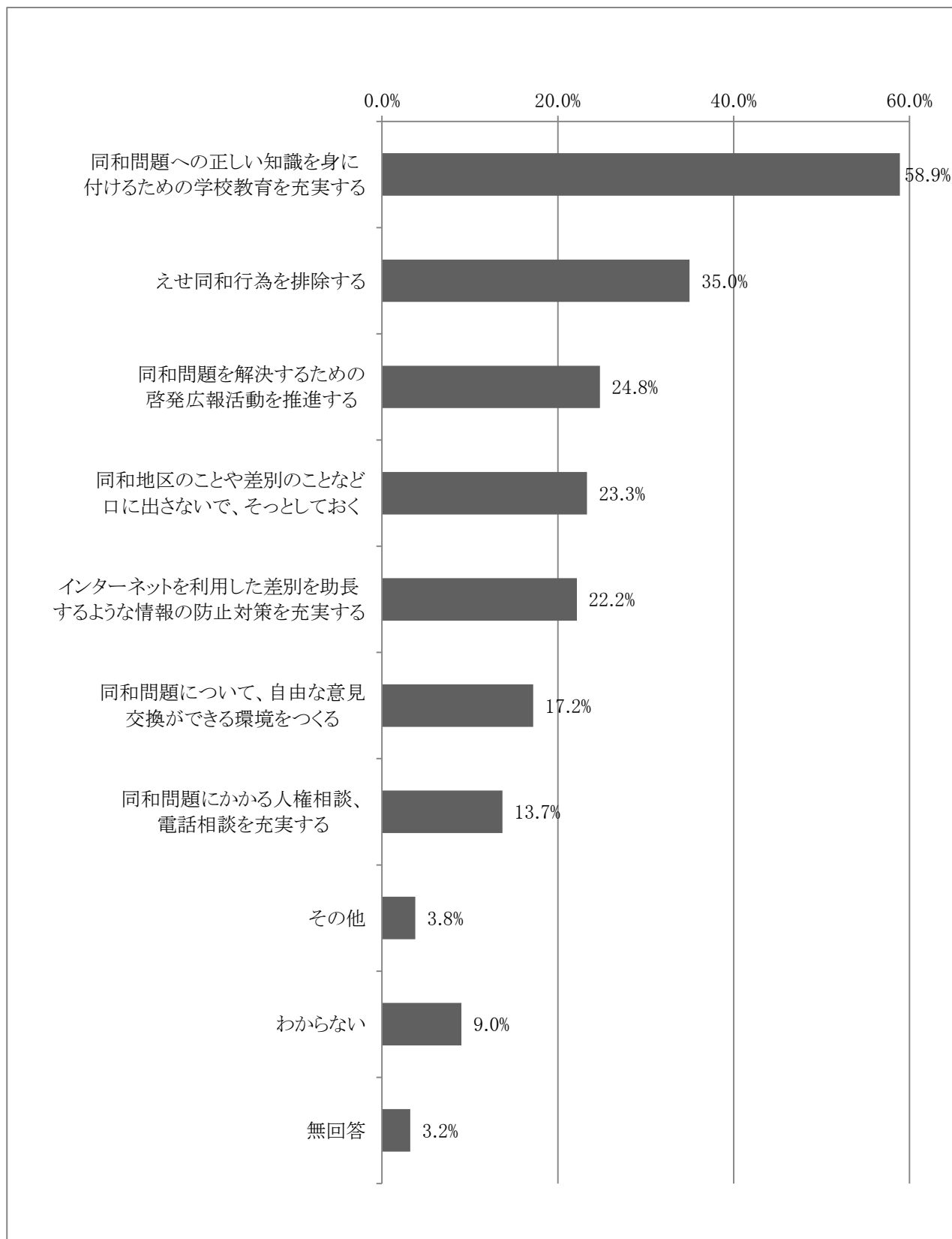
（問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して）
 問17-9 あなたは、同和問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した343人に対し、あなたは、同和問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が58.9%で最も高く、次いで「えせ同和行為を排除する」が35.0%、「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」が24.8%となっている。

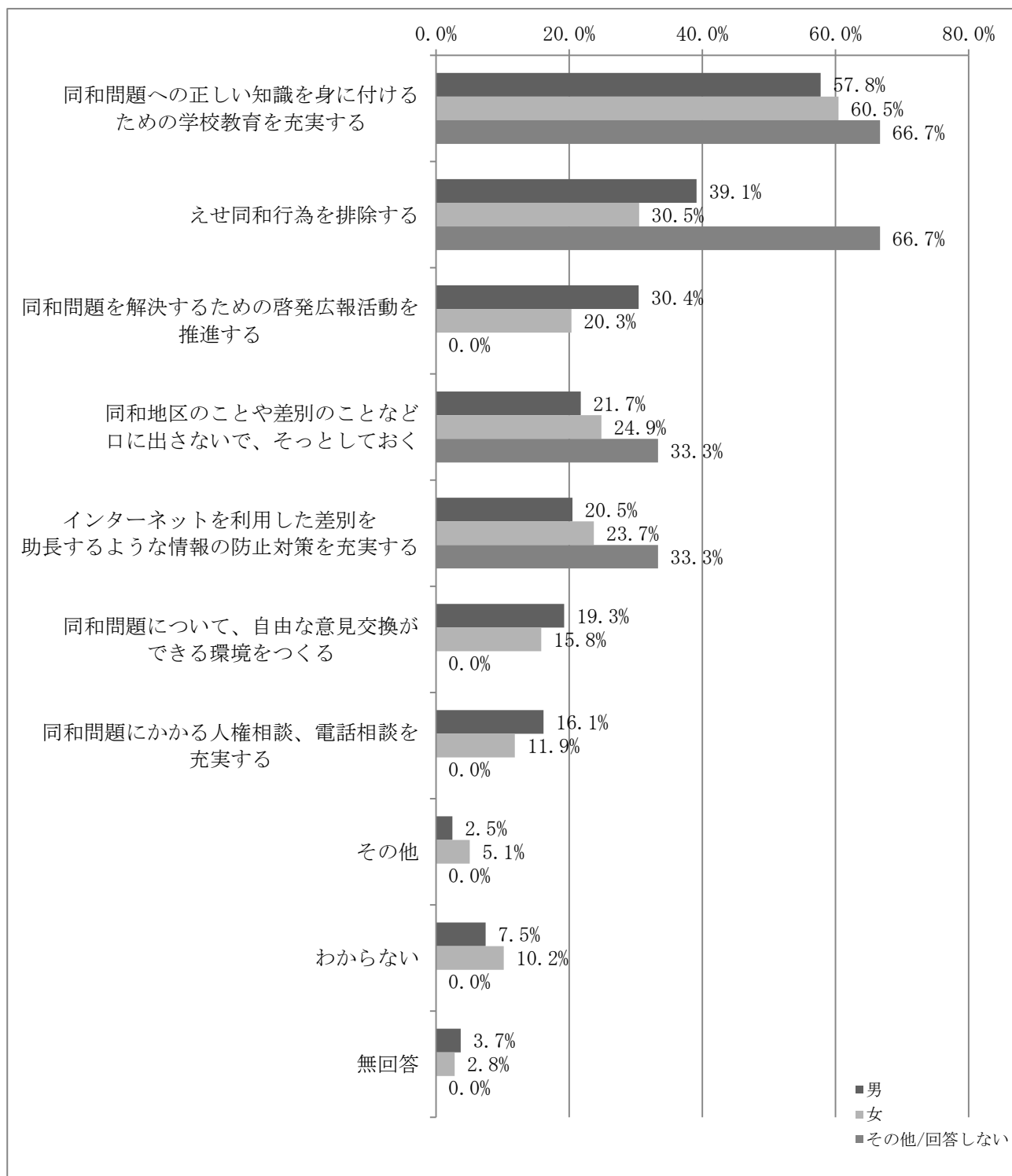
	回答数	構成比
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	85	24.8%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	202	58.9%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	47	13.7%
えせ同和行為を排除する	120	35.0%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	59	17.2%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	76	22.2%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	80	23.3%
その他	13	3.8%
わからない	31	9.0%
無回答	11	3.2%
合計	724	

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が55%を超え、最も高くなっている。このほか、その他／回答しないと答えた方は、「えせ同和行為を排除する」も同比率で高くなっている。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

20歳代以上では、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が最も高くなっている。18歳・19歳では「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」の他、「えせ同和行為を排除する」、「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」、「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」も同比率で高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	42.9%	64.3%	77.2%	51.4%	56.6%	56.0%
えせ同和行為を排除する	42.9%	42.9%	36.8%	41.4%	36.8%	25.0%
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	42.9%	17.9%	22.8%	25.7%	25.0%	26.0%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	42.9%	14.3%	29.8%	25.7%	26.3%	18.0%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	14.3%	28.6%	28.1%	21.4%	21.1%	20.0%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	14.3%	17.9%	10.5%	12.9%	17.1%	25.0%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	0.0%	10.7%	17.5%	12.9%	10.5%	17.0%
その他	0.0%	3.6%	0.0%	5.7%	5.3%	4.0%
わからない	0.0%	7.1%	3.5%	8.6%	9.2%	12.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.8%	1.4%	1.3%	8.0%
回答者数(人)	7	28	57	70	76	100

問18 平成28年12月に、「部落差別の解消の推進に関する法律」（※下記参照）が施行されました。あなたは、この法律をご存じですか。（○は1つ）

「部落差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

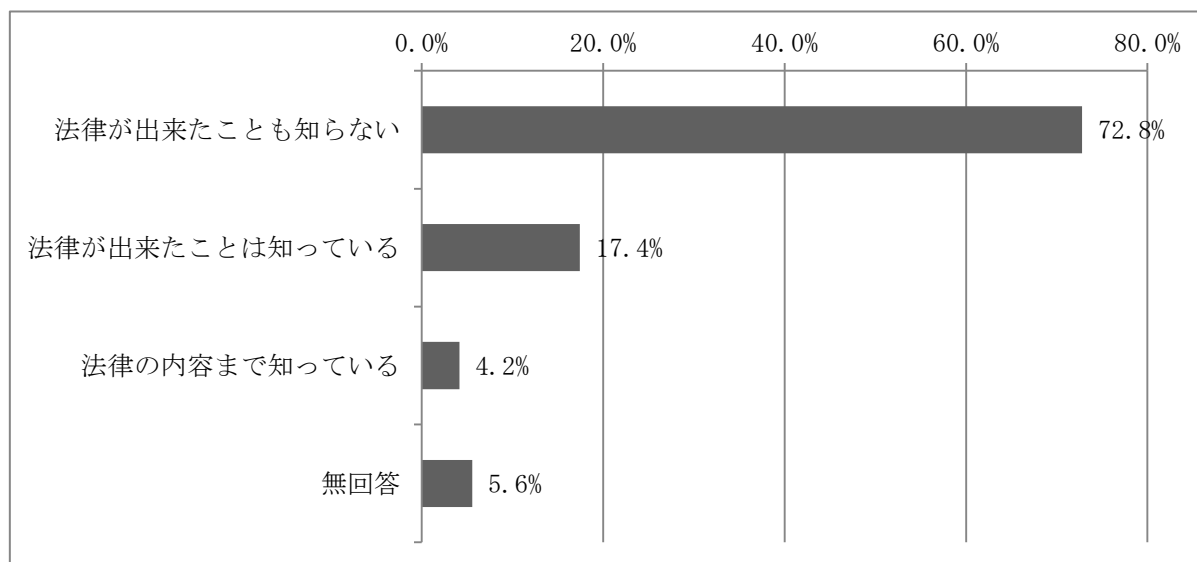
現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、部落差別のない社会を実現することを目的としています。

この法律では、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、国や地方公共団体の責務や相談体制の充実、教育及び啓発、部落差別の実態に係る調査などについて規定されています。

【全体】

平成28年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律が出来たことも知らない」が72.8%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が17.4%となっている。

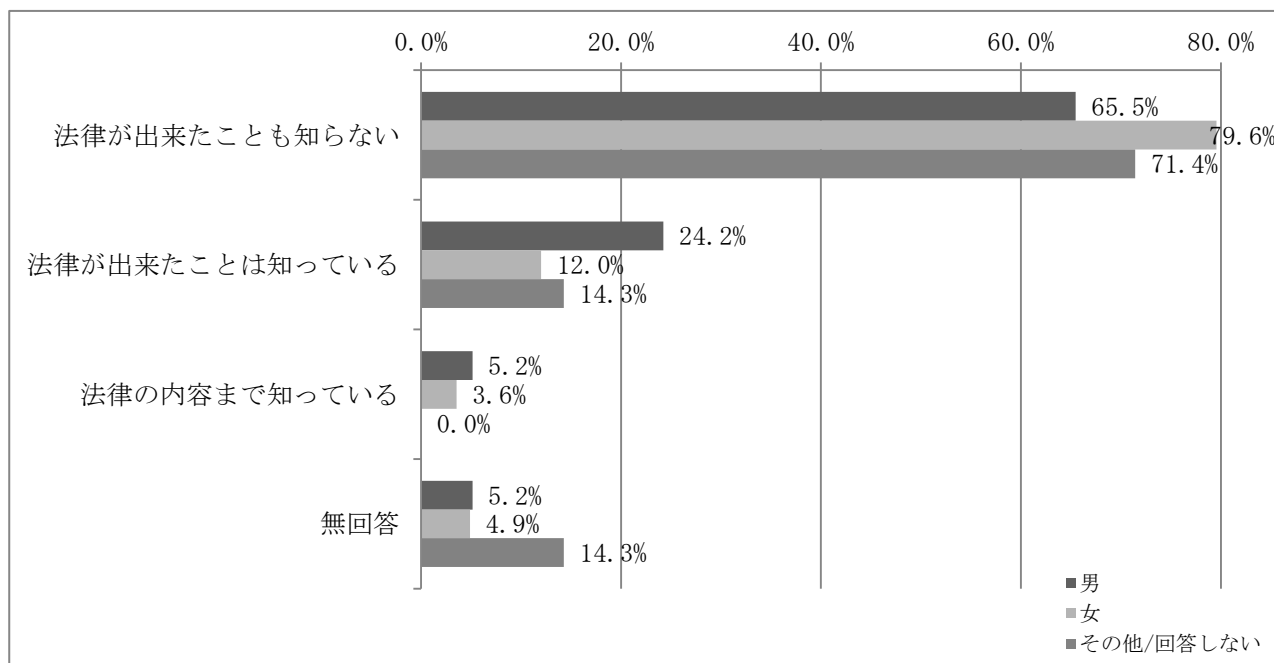
	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	18	4.2%
法律が出来たことは知っている	75	17.4%
法律が出来たことも知らない	313	72.8%
無回答	24	5.6%
合計	430	100.0%



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「法律が出来たことも知らない」が最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において、「法律が出来たことも知らない」が最も高くなっており、更なる啓発が必要と思われる。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
法律が出来たことも知らない	76.9%	80.0%	86.8%	75.9%	69.8%	62.3%
法律が出来たことは知っている	23.1%	18.0%	9.2%	18.1%	16.3%	21.9%
法律の内容まで知っている	0.0%	2.0%	1.3%	3.6%	8.1%	5.3%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	2.4%	5.8%	10.5%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

7 外国人の人権に対する意識

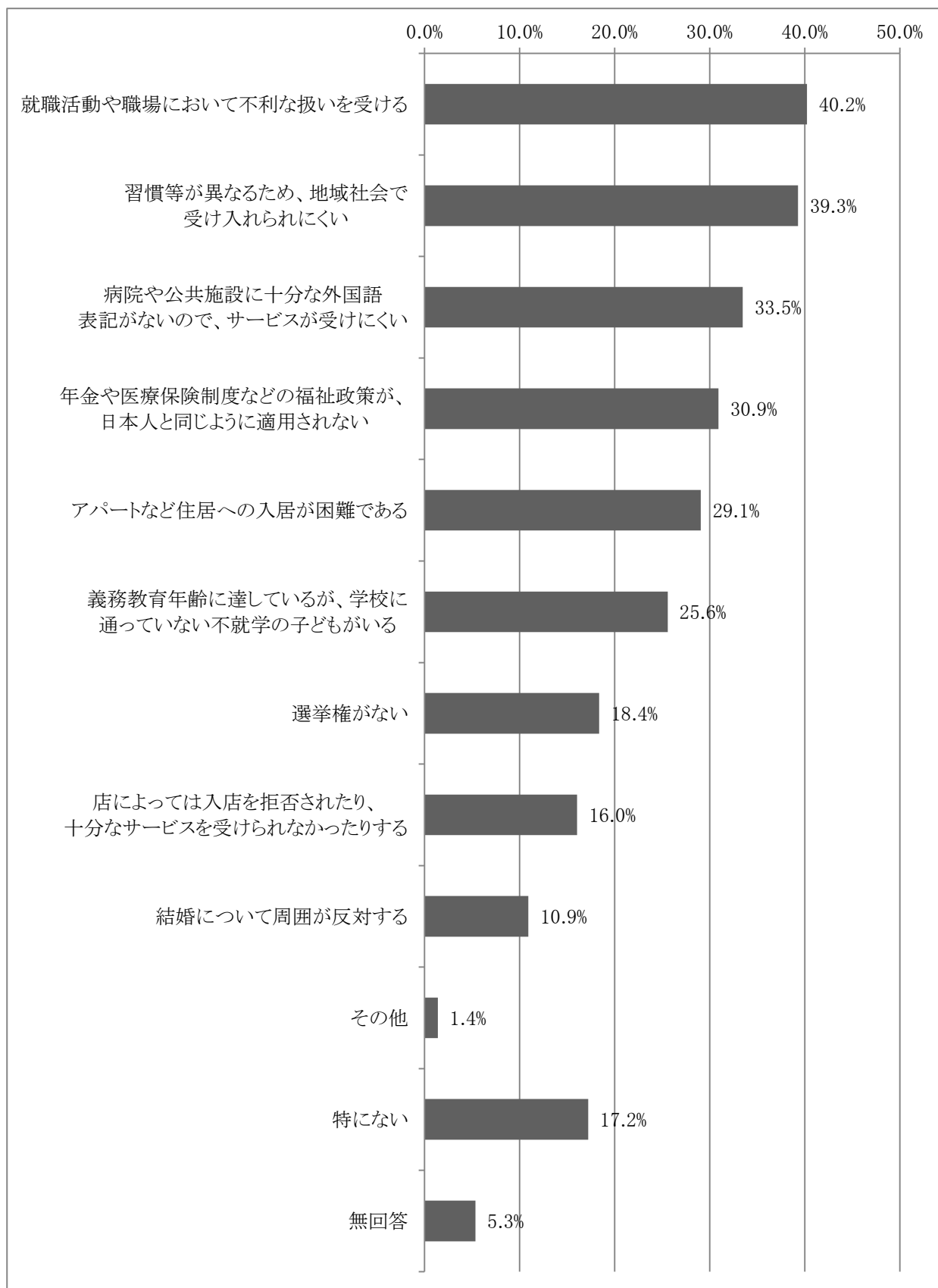
問19 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が40.2%で最も高く、次いで「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が39.3%、「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」が33.5%となっている。

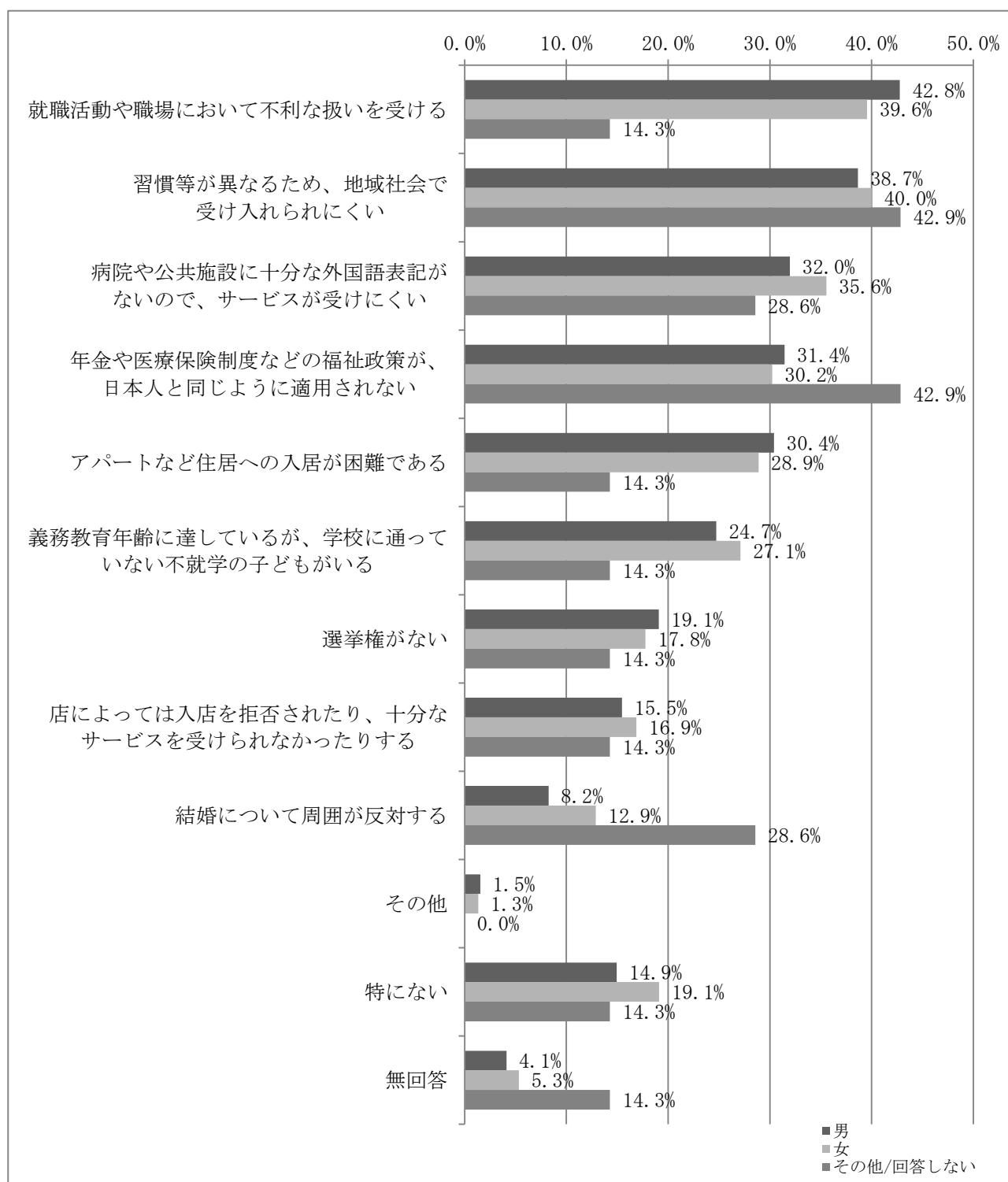
	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	173	40.2%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	133	30.9%
選挙権がない	79	18.4%
アパートなど住居への入居が困難である	125	29.1%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子ど もがいる	110	25.6%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	169	39.3%
結婚について周囲が反対する	47	10.9%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受け にくい	144	33.5%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられな かったりする	69	16.0%
その他	6	1.4%
特にない	74	17.2%
無回答	23	5.3%
合計	1,152	

II 調査結果の分析



【性別】

男性は「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が42.8%、女性は「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が40.0%、その他/回答しないと答えた方は「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」と、「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が42.9%で、最も高くなっている。(※注1)



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において、「就職活動や職業において不利な扱いを受ける」、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
就職活動や職業において不利な扱いを受ける	53.8%	58.0%	43.4%	28.9%	40.7%	37.7%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	46.2%	28.0%	47.4%	41.0%	40.7%	36.0%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	30.8%	42.0%	39.5%	34.9%	36.0%	25.4%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	30.8%	24.0%	35.5%	25.3%	33.7%	32.5%
アパートなど住居への入居が困難である	38.5%	34.0%	34.2%	28.9%	27.9%	23.7%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	38.5%	22.0%	27.6%	22.9%	26.7%	26.3%
選挙権がない	15.4%	16.0%	22.4%	15.7%	17.4%	20.2%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	30.8%	42.0%	19.7%	8.4%	14.0%	8.8%
結婚について周囲が反対する	23.1%	22.0%	22.4%	2.4%	5.8%	7.9%
その他	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	1.2%	1.8%
特にない	7.7%	14.0%	11.8%	20.5%	19.8%	17.5%
無回答	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	3.5%	13.2%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

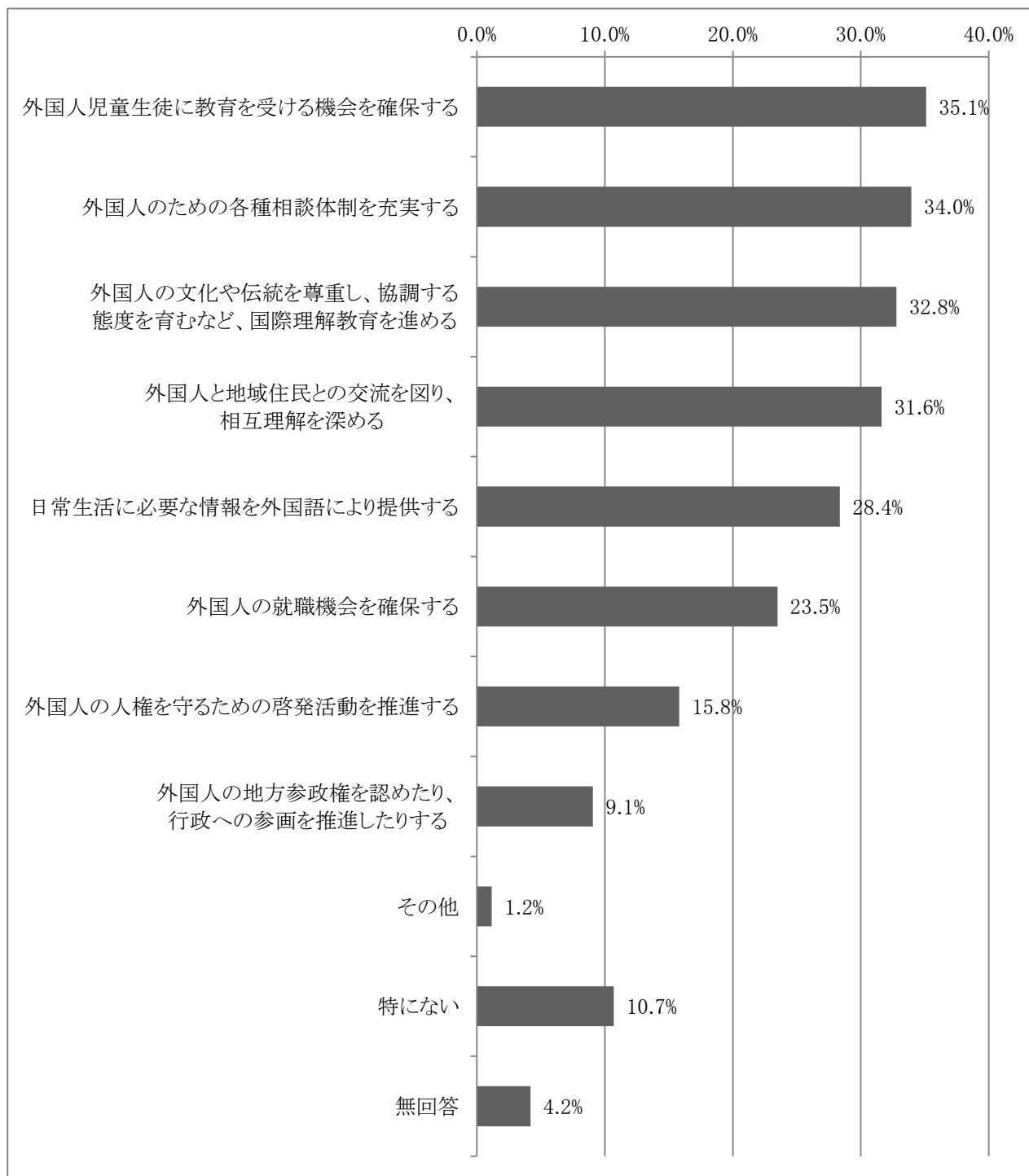
問20 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が35.1%で最も高く、次いで「外国人のための各種相談体制を充実する」が34.0%、「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が32.8%となっている。

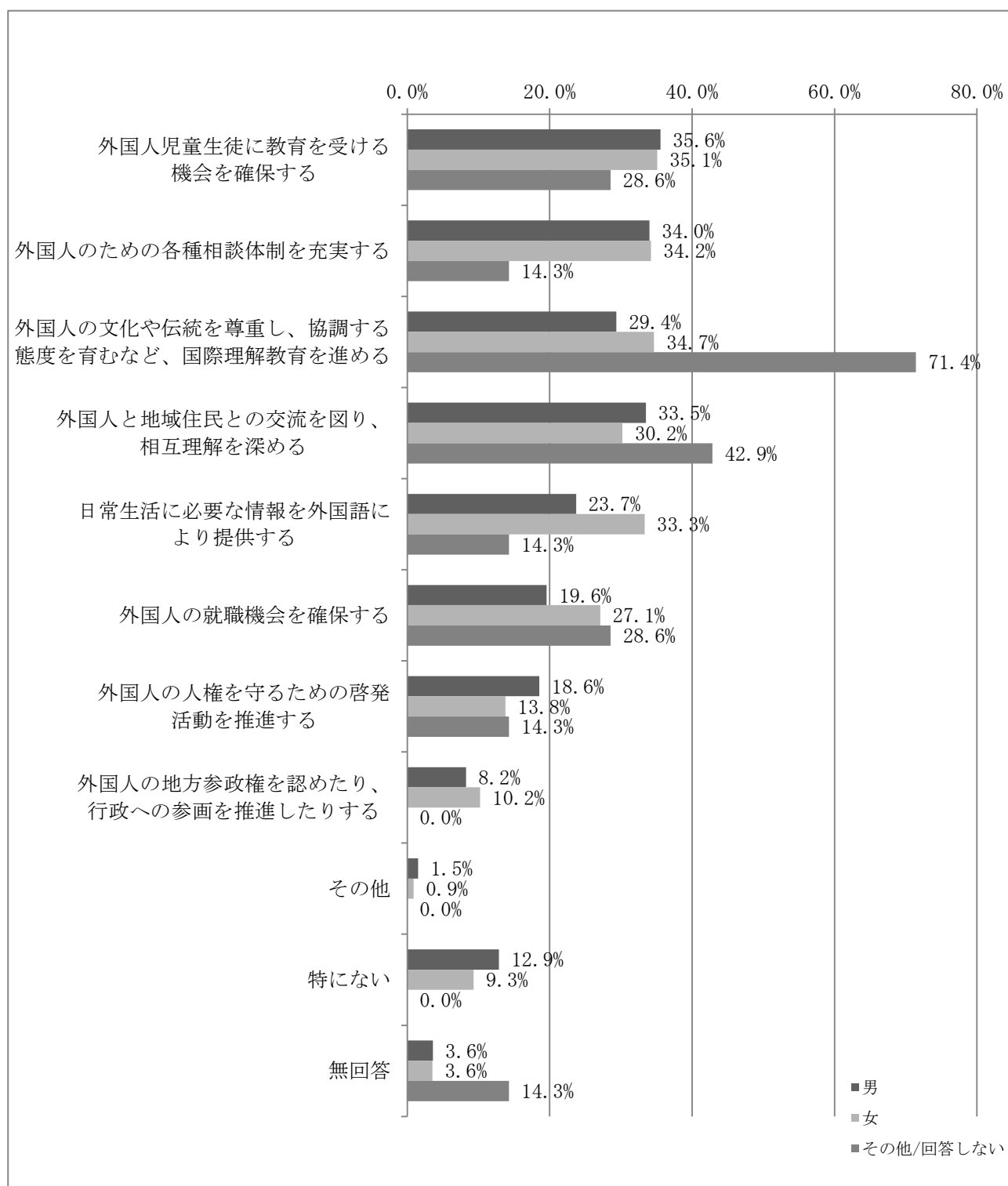
	回答数	構成比
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	68	15.8%
外国人のための各種相談体制を充実する	146	34.0%
外国人の就職機会を確保する	101	23.5%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	39	9.1%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	151	35.1%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	122	28.4%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	141	32.8%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	136	31.6%
その他	5	1.2%
特になし	46	10.7%
無回答	18	4.2%
合計	973	

II 調査結果の分析



【性別】

男性（35.6%）、女性（35.1%）は「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が最も高くなっている。一方、その他／回答しないと答えた方は「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が71.4%で最も高く、その比率は、他と比べ非常に高くなっている。（※注1）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において最も高い項目は異なるものの、いずれの項目も近い比率であり、各年代とも外国人の人権を守るための様々な取り組みが必要であると感じていることがうかがえる。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	30.8%	36.0%	43.4%	30.1%	29.1%	39.5%
外国人のための各種相談体制を充実する	15.4%	28.0%	25.0%	38.6%	37.2%	37.7%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	30.8%	42.0%	39.5%	28.9%	36.0%	27.2%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	38.5%	30.0%	31.6%	32.5%	32.6%	28.9%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	23.1%	36.0%	31.6%	26.5%	32.6%	22.8%
外国人の就職機会を確保する	23.1%	36.0%	27.6%	15.7%	23.3%	22.8%
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	23.1%	10.0%	5.3%	21.7%	18.6%	19.3%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	15.4%	4.0%	11.8%	12.0%	10.5%	5.3%
その他	7.7%	2.0%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%
特にない	0.0%	12.0%	9.2%	14.5%	9.3%	10.5%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	2.3%	10.5%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

問21 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）（※下記参照）を、ご存じですか。（○は1つ）

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）とは・・・

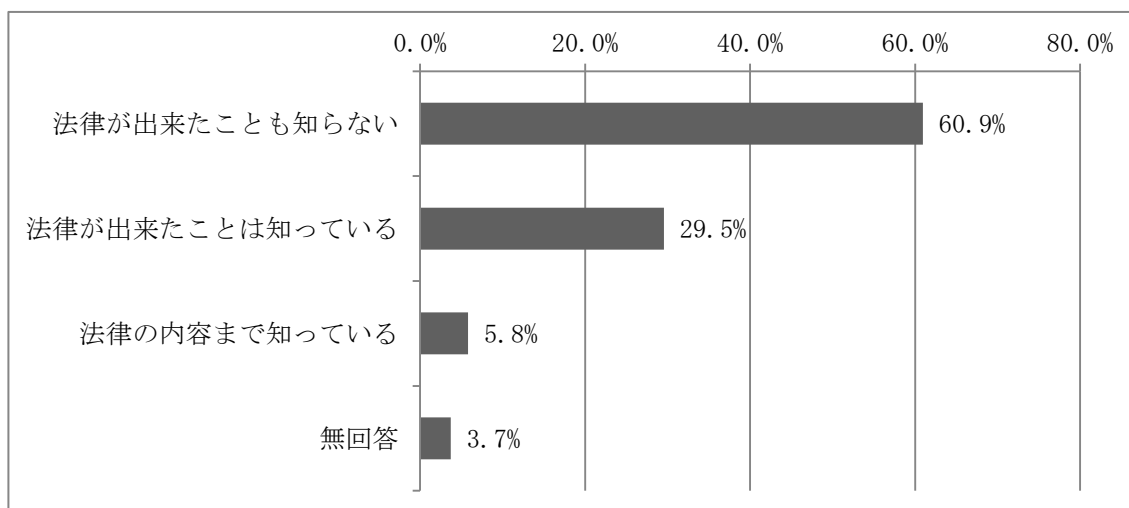
近年、日本以外の国・地域の出身者又はその子孫で日本に適法に居住する人（本邦外出身者）を地域社会から排除することを煽動（せんどう）する「不当な差別的言動」が行われていることを踏まえ、こうした本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」を解消することを目的としています。

この法律では、本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」のない社会の実現のため、国や地方公共団体の責務や教育の充実、相談体制の整備、啓発活動などについて規定されています。

【全体】

平成28年6月に施行された「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」を知っているか聞いたところ、「法律が出来たことも知らない」が60.9%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が29.5%となっている。

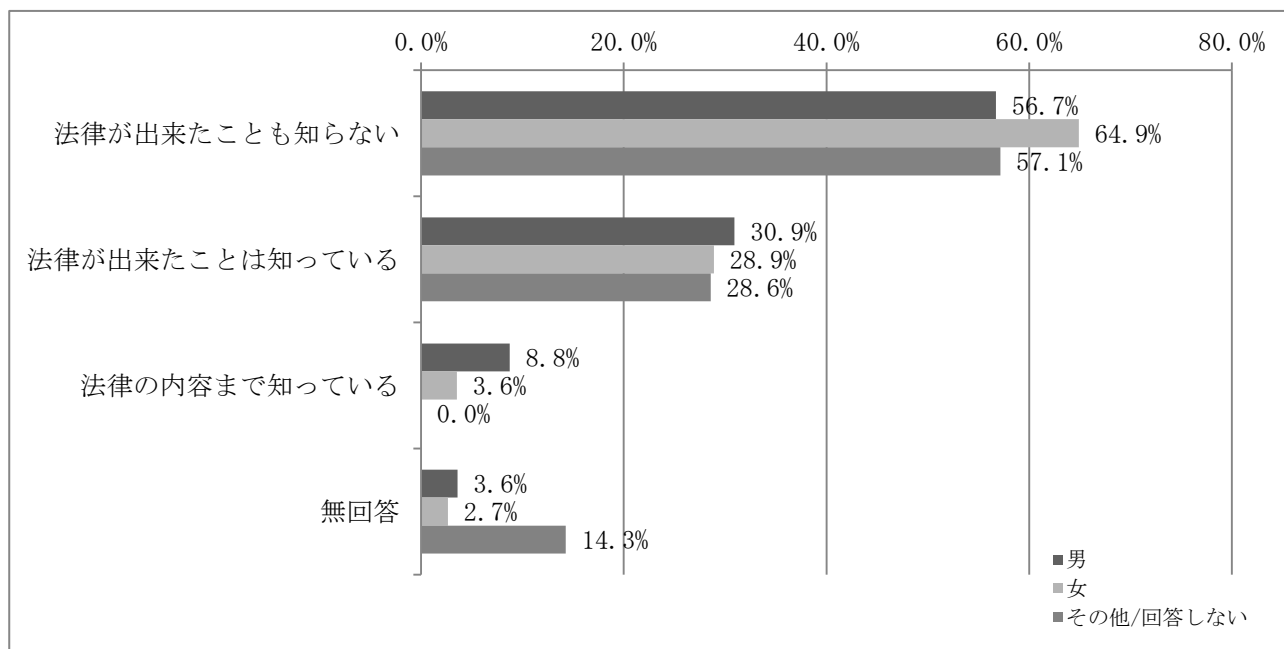
	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	25	5.8%
法律が出来たことは知っている	127	29.5%
法律が出来たことも知らない	262	60.9%
無回答	16	3.7%
合計	430	100.0%



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「法律が出来たことも知らない」が最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において「法律が出来たことも知らない」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
法律が出来たことも知らない	69.2%	70.0%	52.6%	68.7%	62.8%	54.4%
法律が出来たことは知っている	15.4%	26.0%	39.5%	27.7%	25.6%	32.5%
法律の内容まで知っている	15.4%	4.0%	7.9%	3.6%	8.1%	4.4%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	8.8%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

8 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権に対する意識

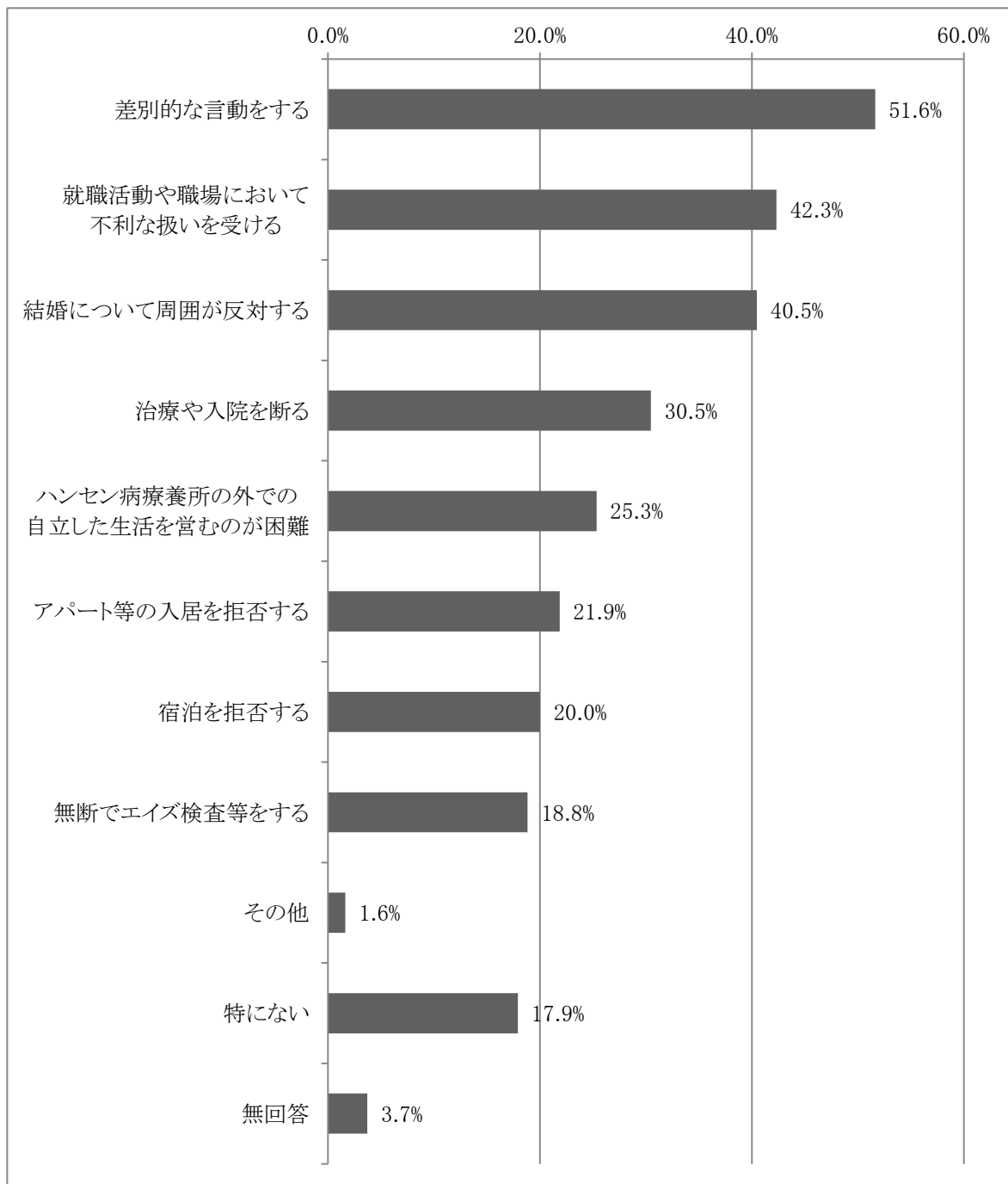
問22 あなたは、HIV感染者・ハンセン病患者等に関して、人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

HIV感染者・ハンセン病患者等に関して、人権が尊重されていないと感じることとして、「差別的な言動をする」が51.6%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が42.3%、「結婚について周囲が反対する」が40.5%となっている。

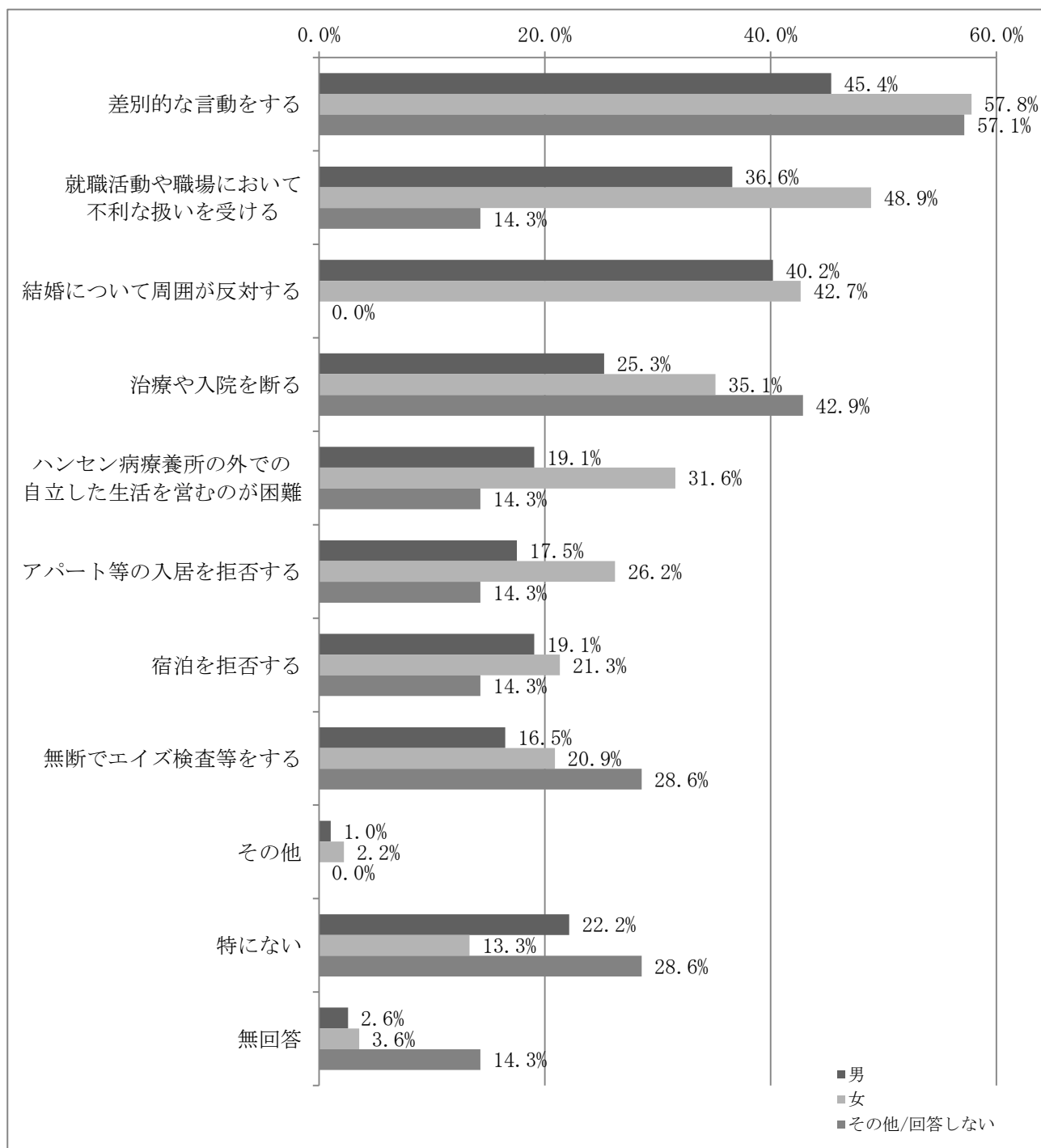
	回答数	構成比
結婚について周囲が反対する	174	40.5%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	182	42.3%
治療や入院を断る	131	30.5%
無断でエイズ検査等をする	81	18.8%
差別的な言動をする	222	51.6%
ハンセン病療養所の外での自立した生活を営むのが困難	109	25.3%
アパート等の入居を拒否する	94	21.9%
宿泊を拒否する	86	20.0%
その他	7	1.6%
特にない	77	17.9%
無回答	16	3.7%
合計	1,179	

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても「差別的な言動をする」が最も高くなっている。



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

18歳・19歳から50歳代までは「差別的な言動をする」が最も高く、60歳以上では「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
差別的な言動をする	61.5%	70.0%	72.4%	53.0%	53.5%	29.8%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	30.8%	40.0%	43.4%	37.3%	41.9%	49.1%
結婚について周囲が反対する	53.8%	42.0%	46.1%	32.5%	38.4%	42.1%
治療や入院を断る	38.5%	42.0%	40.8%	31.3%	29.1%	20.2%
ハンセン病療養所の外での自立した生活を営むのが困難	23.1%	22.0%	32.9%	22.9%	31.4%	20.2%
アパート等の入居を拒否する	30.8%	34.0%	28.9%	15.7%	19.8%	17.5%
宿泊を拒否する	38.5%	32.0%	28.9%	12.0%	17.4%	14.9%
無断でエイズ検査等をする	30.8%	26.0%	30.3%	14.5%	23.3%	7.9%
その他	0.0%	2.0%	0.0%	1.2%	1.2%	3.5%
特になし	7.7%	16.0%	13.2%	20.5%	18.6%	19.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.2%	9.6%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

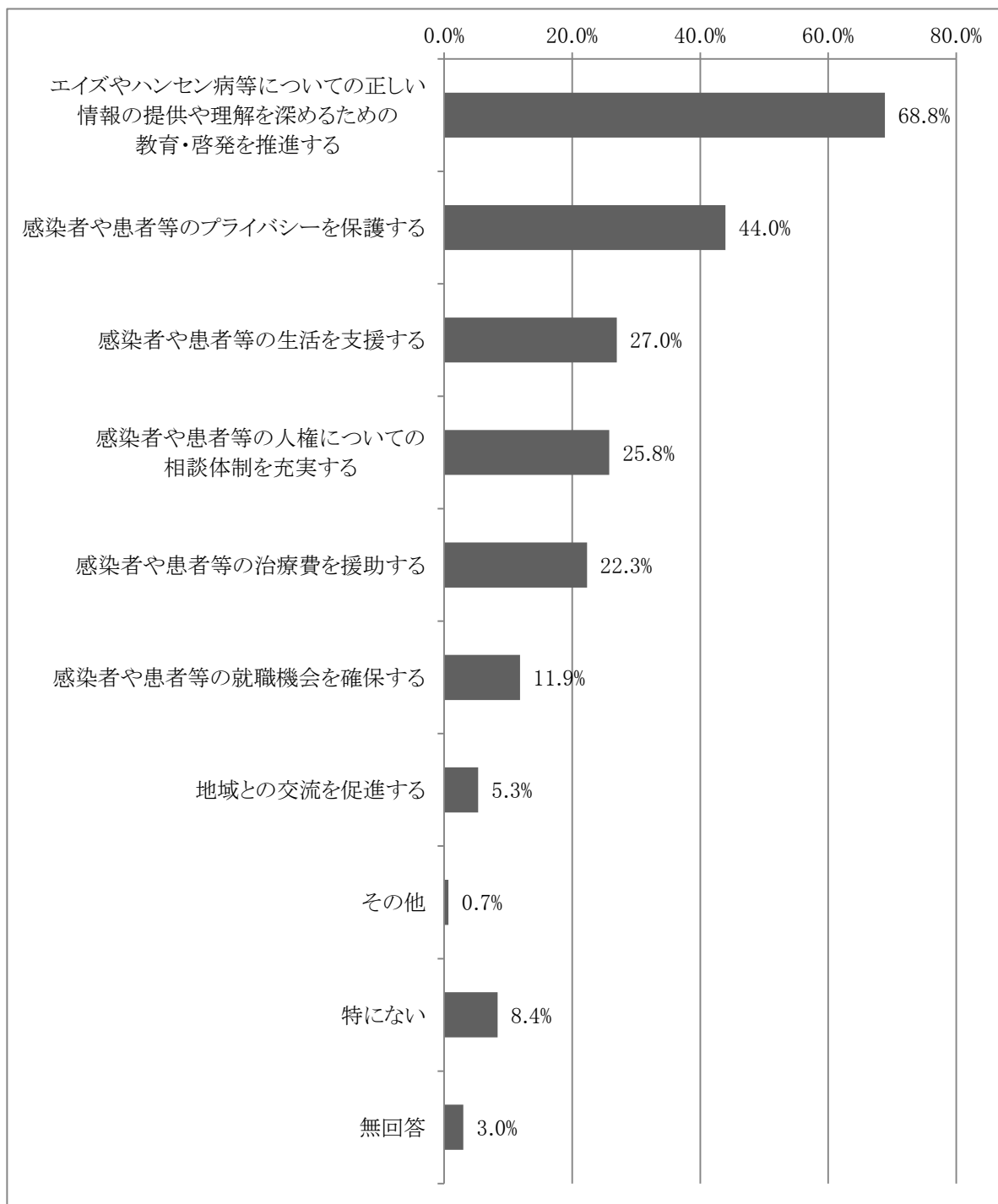
問23 あなたは、HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために必要なこととして、「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が68.8%で最も高く、次いで「感染者や患者等のプライバシーを保護する」が44.0%、「感染者や患者等の生活を支援する」が27.0%となっている。

	回答数	構成比
エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する	296	68.8%
感染者や患者等の人権についての相談体制を充実する	111	25.8%
感染者や患者等のプライバシーを保護する	189	44.0%
感染者や患者等の就職機会を確保する	51	11.9%
感染者や患者等の生活を支援する	116	27.0%
感染者や患者等の治療費を援助する	96	22.3%
地域との交流を促進する	23	5.3%
その他	3	0.7%
特にない	36	8.4%
無回答	13	3.0%
合計	934	

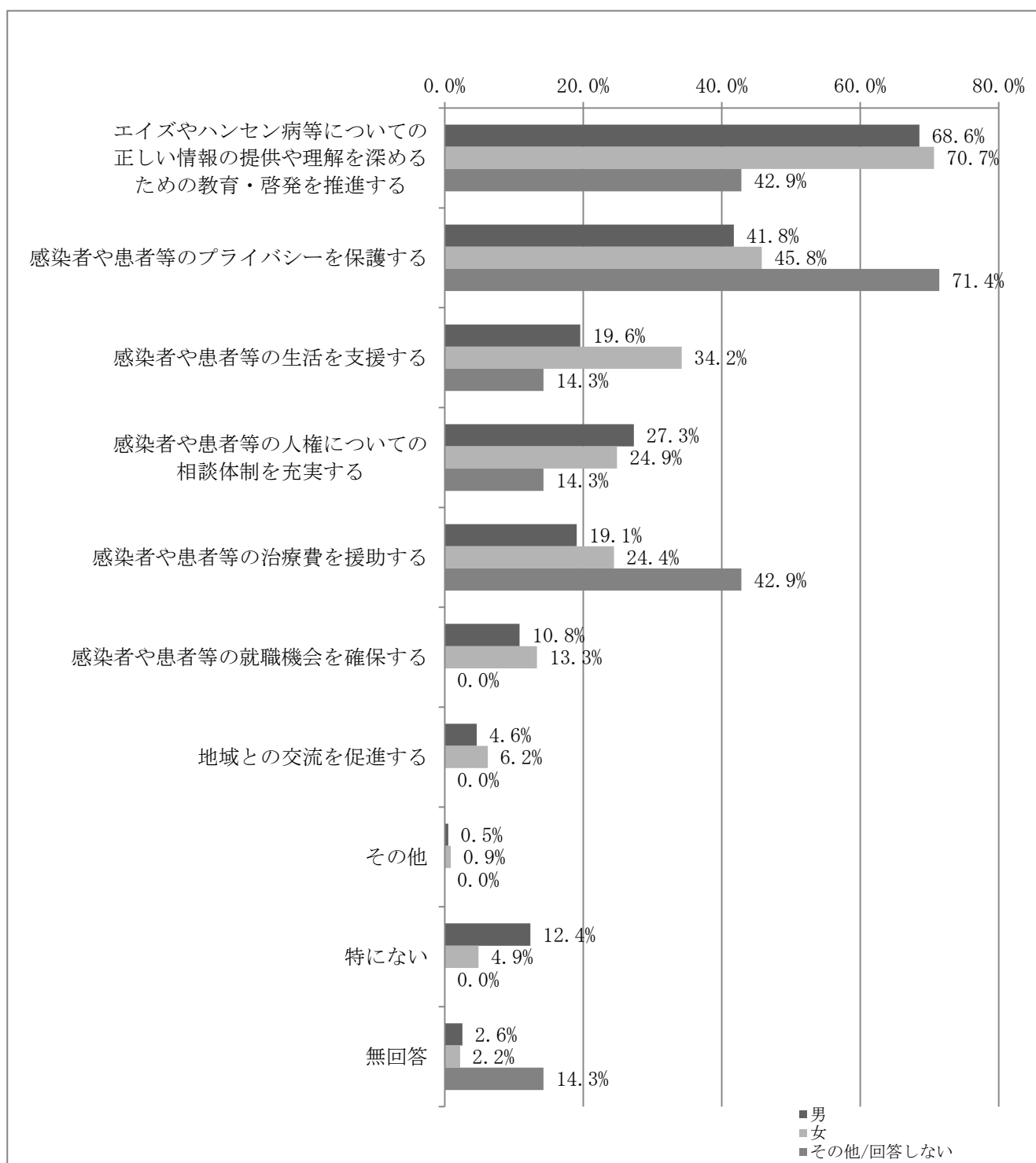
II 調査結果の分析



【性別】

男性、女性は「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が65%を超えて最も高く、その他/回答しないと答えた方は「感染者や患者等のプライバシーを保護する」が71.4%で最も高くなっている。

(※注1)



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代ともに「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が最も高く、次いで「感染者や患者等のプライバシーを保護する」となっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する	69.2%	62.0%	68.4%	74.7%	75.6%	64.0%
感染者や患者等のプライバシーを保護する	61.5%	54.0%	55.3%	38.6%	40.7%	38.6%
感染者や患者等の生活を支援する	46.2%	38.0%	36.8%	24.1%	23.3%	19.3%
感染者や患者等の人権についての相談体制を充実する	7.7%	18.0%	13.2%	30.1%	25.6%	36.8%
感染者や患者等の治療費を援助する	15.4%	32.0%	26.3%	24.1%	16.3%	20.2%
感染者や患者等の就職機会を確保する	7.7%	10.0%	14.5%	10.8%	8.1%	14.9%
地域との交流を促進する	0.0%	2.0%	2.6%	6.0%	9.3%	6.1%
その他	0.0%	2.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%
特になし	0.0%	6.0%	5.3%	9.6%	9.3%	9.6%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	8.8%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

9 インターネットによる人権侵害に対する意識

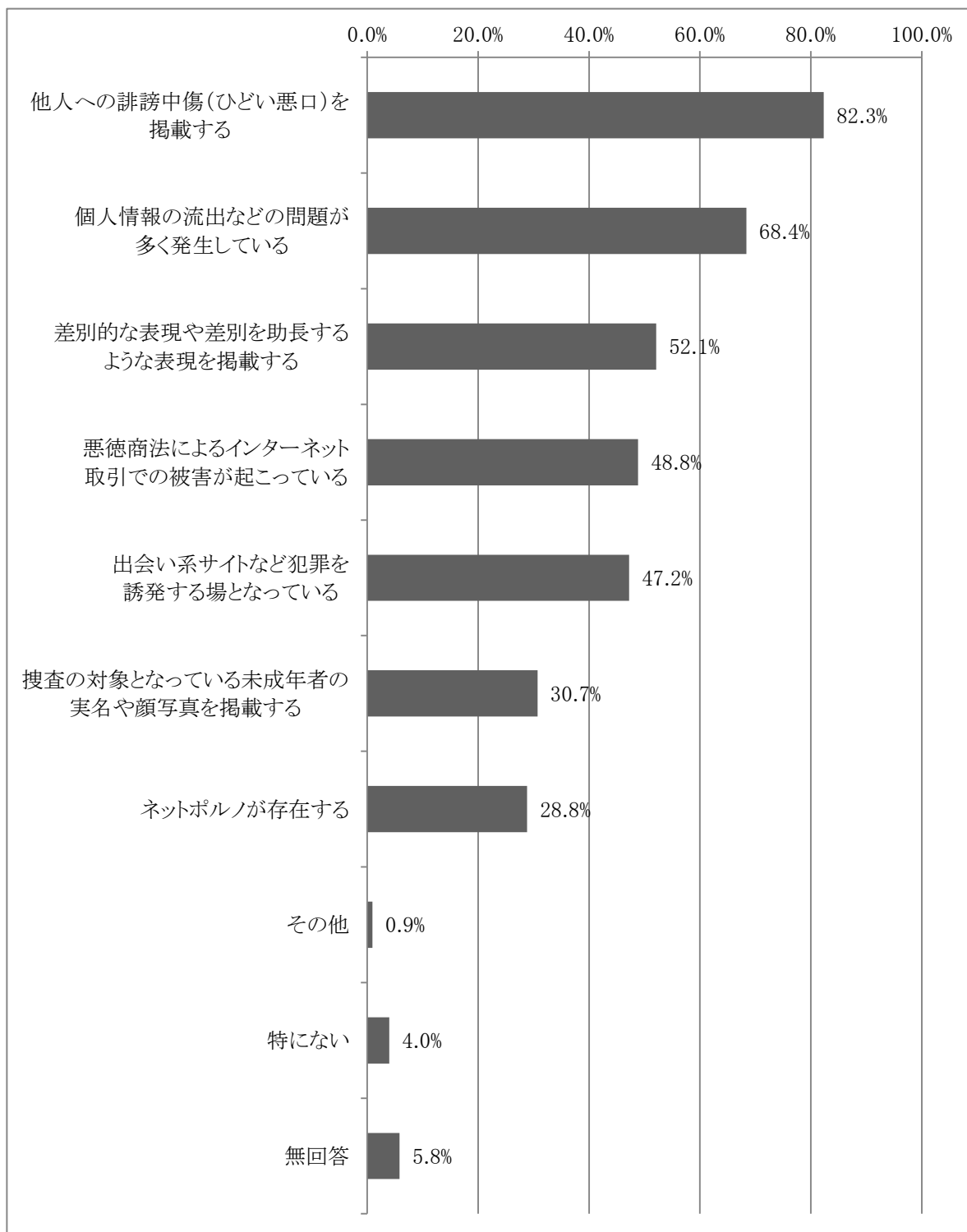
問24 あなたは、インターネット上での人権侵害に関して、現在、どのような問題が起きていると思いますか。（該当するものすべてに○）

【全体】

インターネット上での人権侵害に関して、現在、起きている問題として、「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が82.3%で最も高く、次いで「個人情報の流出などの問題が多く発生している」が68.4%、「差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する」が52.1%となっている。

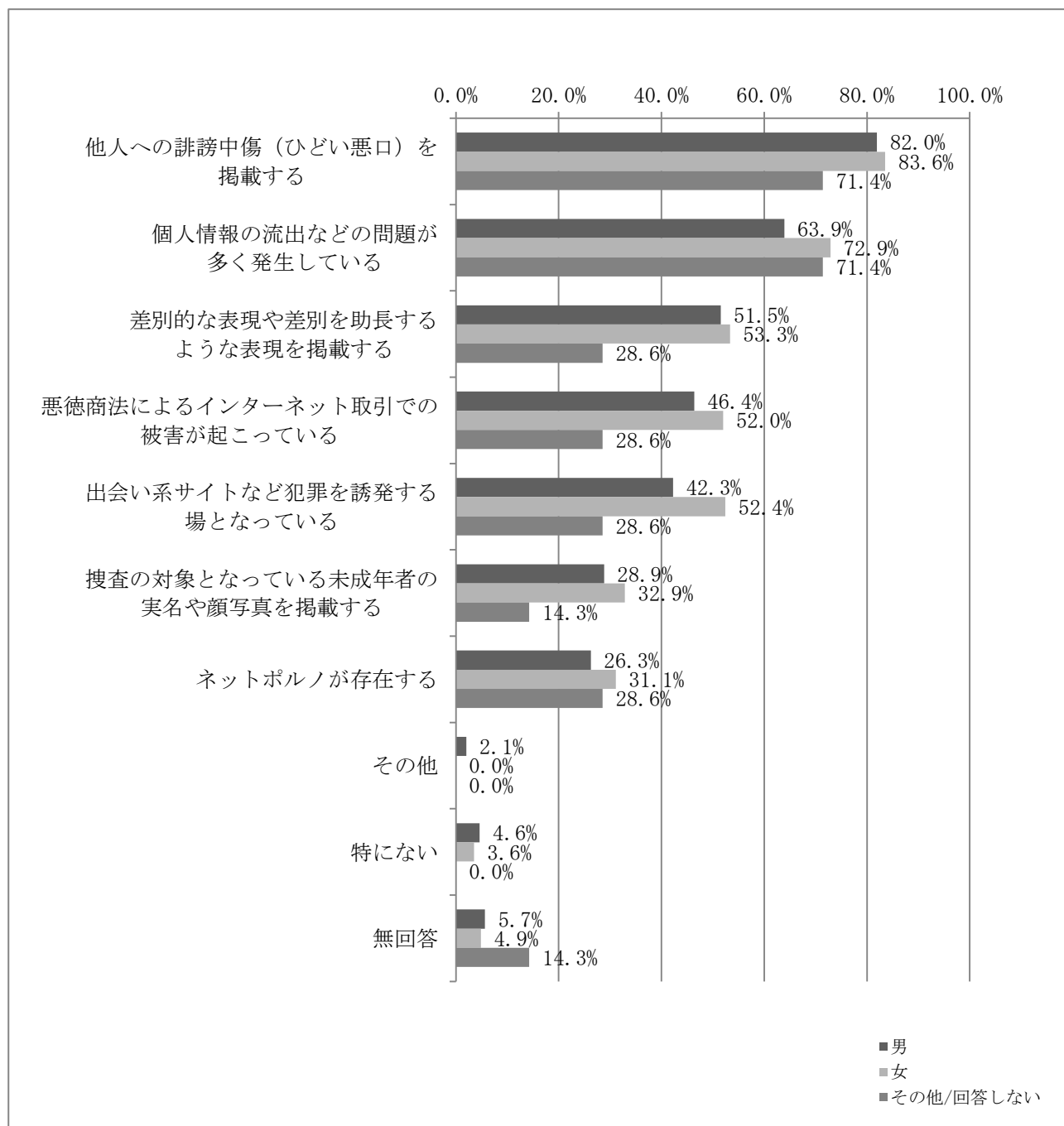
	回答数	構成比
他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する	354	82.3%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	224	52.1%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	203	47.2%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	132	30.7%
ネットポルノが存在する	124	28.8%
個人情報の流出などの問題が多く発生している	294	68.4%
悪徳商法によるインターネット取引での被害が起こっている	210	48.8%
その他	4	0.9%
特になし	17	4.0%
無回答	25	5.8%
合計	1,587	

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が最も高くなっている。このほか、その他／回答しないと答えた方は、同比率で「個人情報の流出などの問題が多く発生している」の比率も最も高くなっている。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代ともに「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が最も高く、次いで「個人情報流出などの問題が多く発生している」となっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する	92.3%	88.0%	89.5%	86.7%	88.4%	68.4%
個人情報の流出などの問題が多く発生している	76.9%	78.0%	80.3%	74.7%	72.1%	50.9%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	53.8%	56.0%	65.8%	51.8%	51.2%	43.0%
悪徳商法によるインターネット取引での被害が起こっている	46.2%	44.0%	52.6%	55.4%	47.7%	45.6%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	23.1%	30.0%	44.7%	51.8%	51.2%	52.6%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	15.4%	30.0%	38.2%	36.1%	34.9%	21.9%
ネットポルノが存在する	23.1%	26.0%	40.8%	31.3%	32.6%	17.5%
その他	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
特になし	0.0%	2.0%	1.3%	2.4%	3.5%	7.9%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	2.4%	2.3%	14.9%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

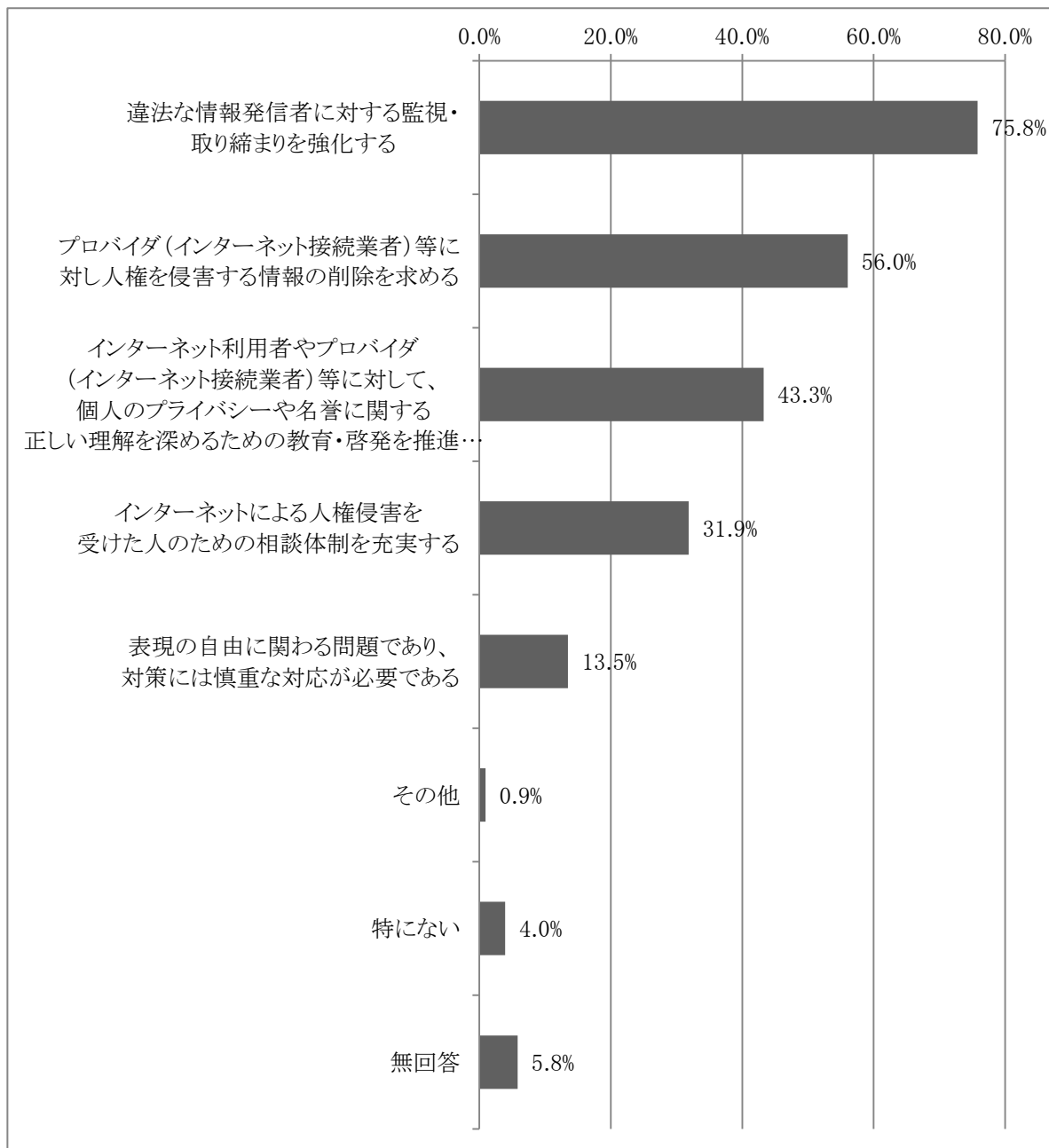
問25 あなたは、インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が75.8%で最も高く、次いで「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」が56.0%、「インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が43.3%となっている。

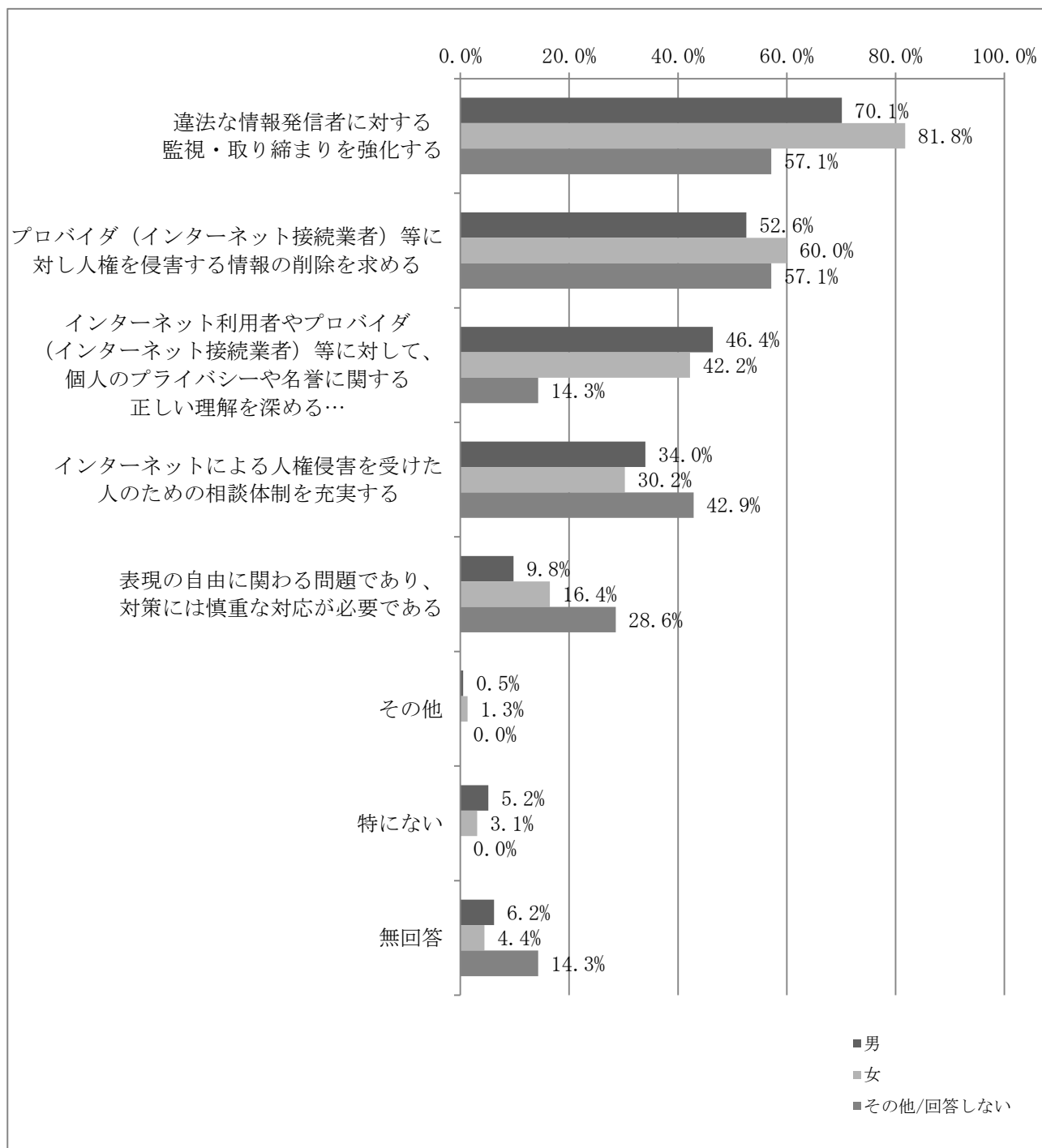
	回答数	構成比
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	137	31.9%
インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	186	43.3%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	326	75.8%
プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	241	56.0%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	58	13.5%
その他	4	0.9%
特になし	17	4.0%
無回答	25	5.8%
合計	994	

II 調査結果の分析



【性別】

男性、女性は、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで、「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」となっている。その他／回答しないと答えた方は、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」と「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」が同比率で最も高くなっている。（※注1）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代ともに「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高くなっている。次いで、18歳・19歳は「表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である」、20歳代は「インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」、30歳代から60歳以上では「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」が高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	76.9%	68.0%	78.9%	77.1%	88.4%	67.5%
プロバイダ(インターネット接続業者)等 に対し人権を侵害する情報の削除を 求める	30.8%	50.0%	64.5%	61.4%	68.6%	45.6%
インターネット利用者やプロバイダ(イ ンターネット接続業者)等に対して、個 人のプライバシーや名誉に関する正し い理解を深めるための教育・啓発を推 進する	38.5%	56.0%	46.1%	45.8%	39.5%	40.4%
インターネットによる人権侵害を受けた 人のための相談体制を充実する	15.4%	24.0%	25.0%	36.1%	33.7%	37.7%
表現の自由に関わる問題であり、対策 には慎重な対応が必要である	46.2%	30.0%	13.2%	9.6%	8.1%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	3.9%	1.2%	0.0%	0.0%
特にない	0.0%	4.0%	1.3%	2.4%	2.3%	7.9%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	2.4%	2.3%	14.9%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

10 災害時における人権への配慮に対する意識

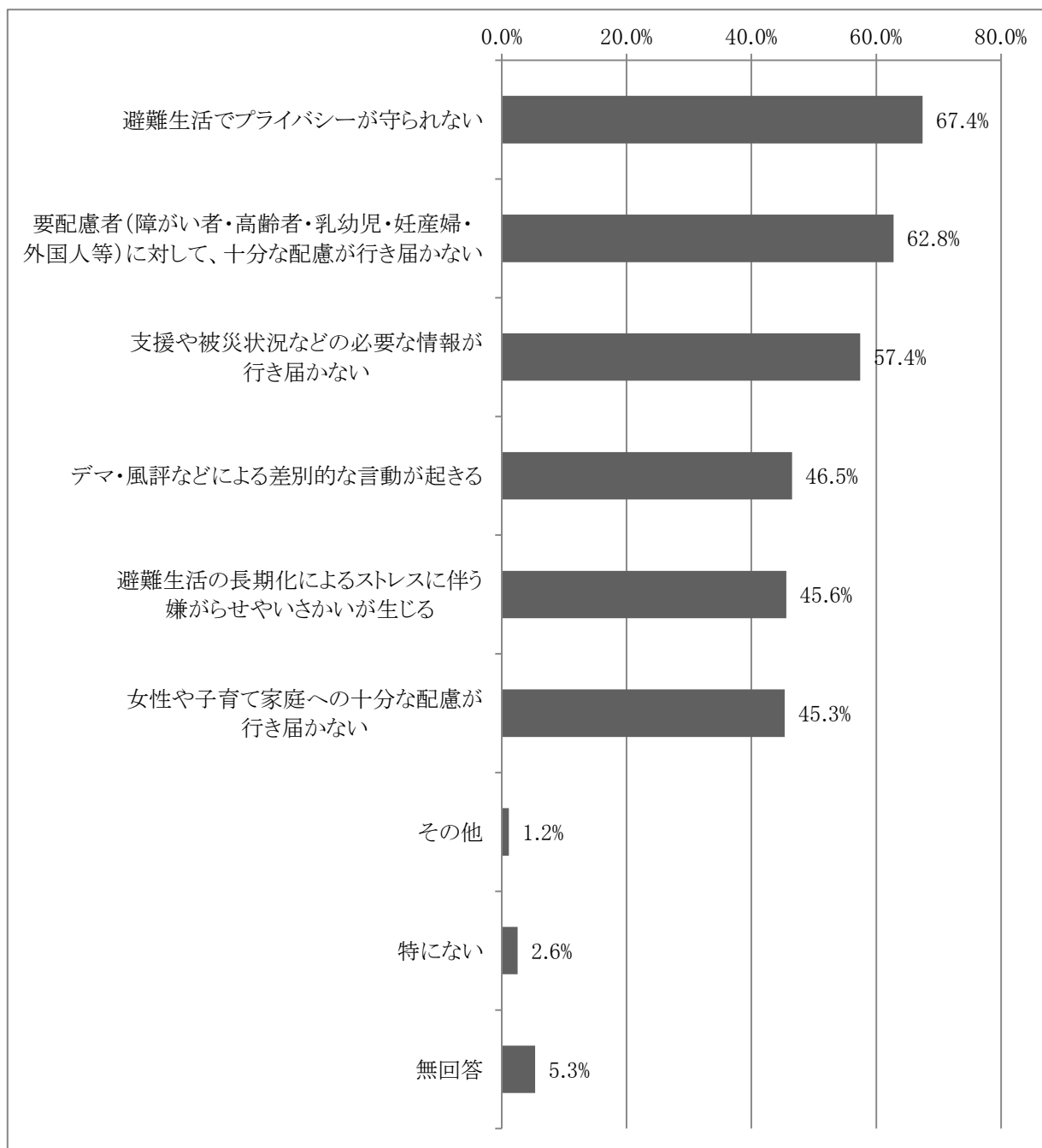
問26 災害時にはどんな人権問題が起きると思いますか。(該当するものすべてに○)

【全体】

災害時に起きる人権問題として、「避難生活でプライバシーが守られない」が67.4%で最も高く、次いで「要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない」が62.8%、「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない」が57.4%となっている。

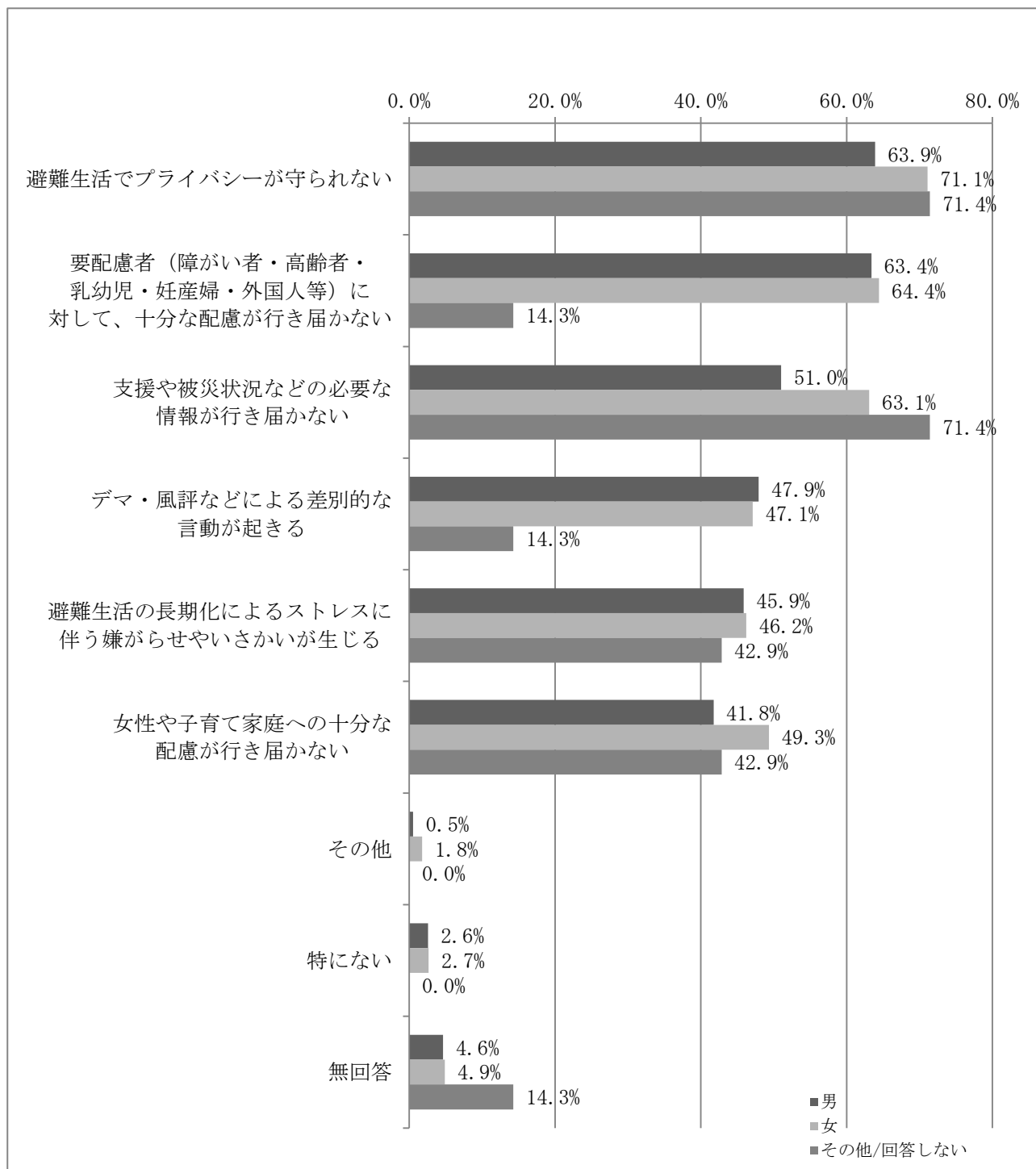
	回答数	構成比
避難生活でプライバシーが守られない	290	67.4%
要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない	270	62.8%
避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかいが生じる	196	45.6%
デマ・風評などによる差別的な言動が起きる	200	46.5%
支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない	247	57.4%
女性や子育て家庭への十分な配慮が行き届かない	195	45.3%
その他	5	1.2%
特になし	11	2.6%
無回答	23	5.3%
合計	1,437	

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「避難生活でプライバシーが守られない」が最も高い。このほか、その他／回答しないと答えた方は「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない」も同比率で最も高くなっている。（※注1）



II 調査結果の分析

【年代別】

20歳代では「要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない」が70.0%で最も高くなっている。それ以外の年代では、「避難生活でプライバシーが守られない」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
避難生活でプライバシーが守られない	69.2%	48.0%	69.7%	72.3%	74.4%	67.5%
要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない	61.5%	70.0%	68.4%	63.9%	60.5%	59.6%
支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない	61.5%	62.0%	68.4%	53.0%	59.3%	52.6%
デマ・風評などによる差別的な言動が起きる	38.5%	50.0%	60.5%	49.4%	50.0%	34.2%
避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかいが生じる	23.1%	38.0%	43.4%	49.4%	47.7%	50.0%
女性や子育て家庭への十分な配慮が行き届かない	46.2%	42.0%	61.8%	42.2%	51.2%	35.1%
その他	0.0%	0.0%	3.9%	1.2%	1.2%	0.0%
特になし	7.7%	2.0%	1.3%	1.2%	1.2%	4.4%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	4.8%	2.3%	11.4%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

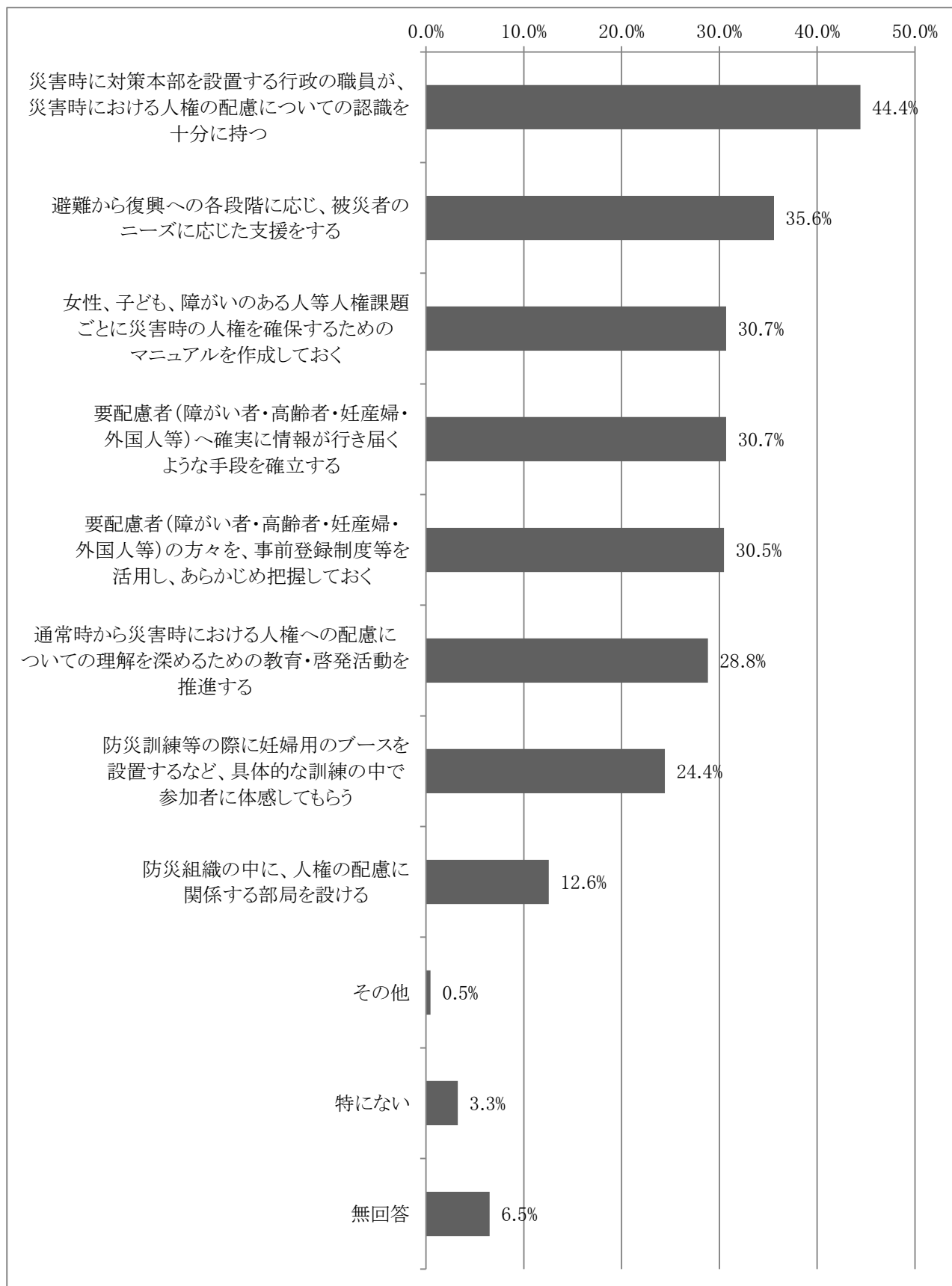
問27 あなたは、災害時に人権を配慮するためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

災害時に人権を配慮するために必要なこととして、「災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」が44.4%で最も高く、次いで「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする」が35.6%となっている。

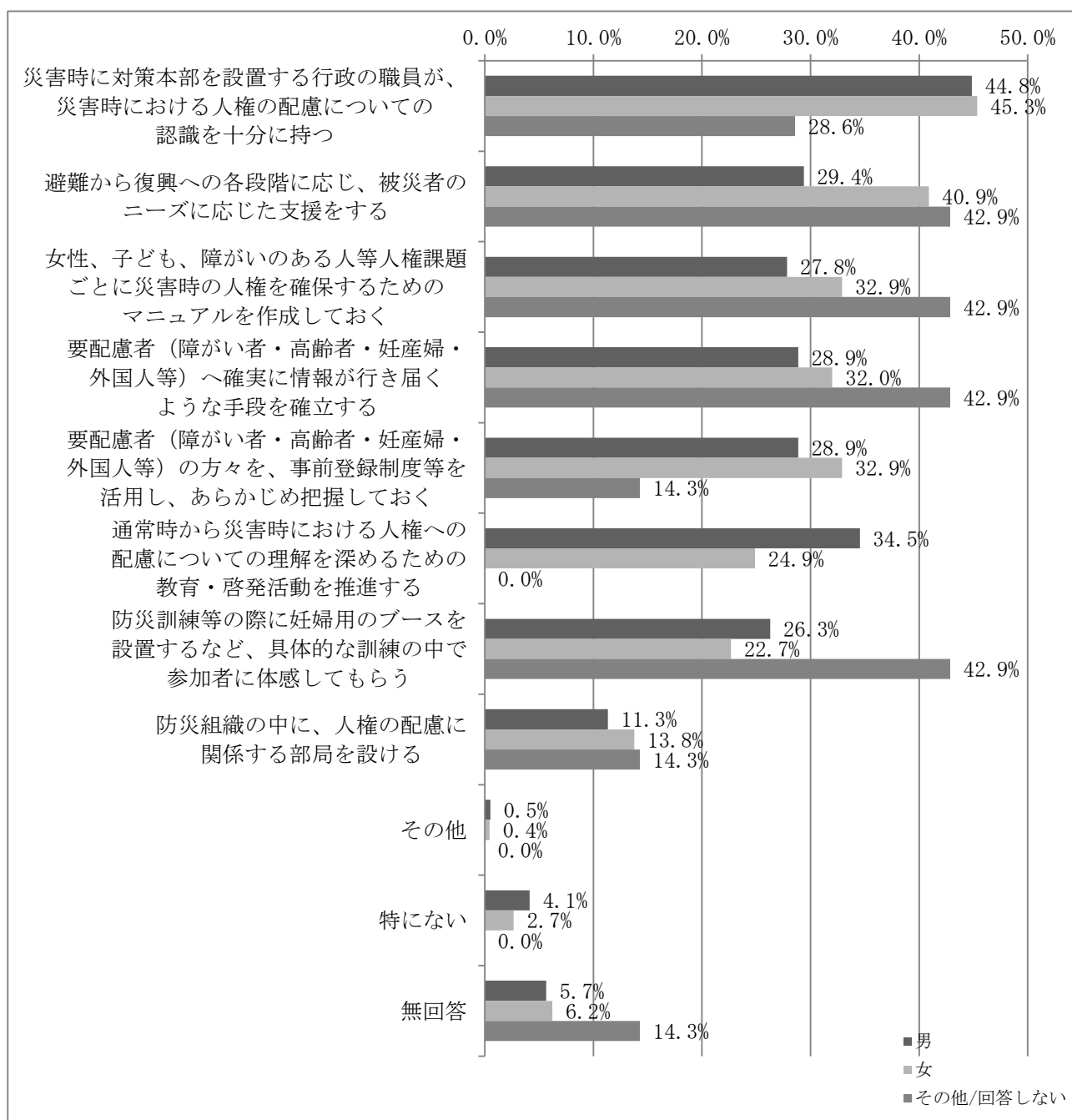
	回答数	構成比
通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	124	28.8%
災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ	191	44.4%
防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらう	105	24.4%
要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく	131	30.5%
防災組織の中に、人権の配慮に関係する部局を設ける	54	12.6%
女性、子ども、障がいのある人等人権課題ごとに災害時の人権を確保するためのマニュアルを作成しておく	132	30.7%
避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする	153	35.6%
要配慮者（障がい者・高齢者・妊産婦・外国人等）へ確実に情報が行き届くような手段を確立する	132	30.7%
その他	2	0.5%
特にない	14	3.3%
無回答	28	6.5%
合計	1,066	

II 調査結果の分析



【性別】

男性（44.8%）、女性（45.3%）は「災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」が最も高い。その他／回答しないと答えた方は、「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする」、「女性、子ども、障がいのある人等人権課題ごとに災害時の人権を確保するためのマニュアルを作成しておく」、「要配慮者（障がい者・高齢者・妊産婦・外国人等）へ確実に情報が行き届くような手段を確立する」、「防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらう」がそれぞれ同比率（42.9%）で最も高くなっている。（※注1）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において、最も高い項目は異なるが、いずれの項目も近い比率になっており、災害時に人権を配慮するためには、様々な取り組みが必要だと思っていることがうかがえる。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ	46.2%	30.0%	35.5%	44.6%	46.5%	56.1%
避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする	30.8%	36.0%	46.1%	38.6%	44.2%	21.1%
女性、子ども、障がいのある人等人権課題ごとに災害時の人権を確保するためのマニュアルを作成しておく	30.8%	34.0%	40.8%	22.9%	24.4%	33.3%
要配慮者(障がい者・高齢者・妊産婦・外国人等)へ確実に情報が行き届くような手段を確立する	46.2%	24.0%	27.6%	34.9%	33.7%	29.8%
要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく	23.1%	38.0%	27.6%	30.1%	23.3%	37.7%
通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	38.5%	16.0%	23.7%	34.9%	34.9%	26.3%
防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらう	23.1%	44.0%	28.9%	20.5%	20.9%	19.3%
防災組織の中に、人権の配慮に関係する部局を設ける	7.7%	18.0%	14.5%	14.5%	15.1%	7.0%
その他	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	0.0%	4.0%	2.6%	2.4%	4.7%	2.6%
無回答	0.0%	0.0%	5.3%	2.4%	3.5%	14.9%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

11 LGBTなど性的少数者の人権に対する意識

問28 あなたは、LGBTなど性的少数者に関する言葉について知っていますか。(○は1つ)

「性的少数者」「LGBT」とは・・・

性的少数者とは、同性が好きな人や自分の性に違和感を覚える人、または性同一性障害などの人々のことをいい、「セクシュアルマイノリティ」ともいいます。

また、LGBTとは、性的少数者の一部で、

L … レズビアン（女性同性愛者）

G … ゲイ（男性同性愛者）

B … バイセクシュアル（両性愛者）

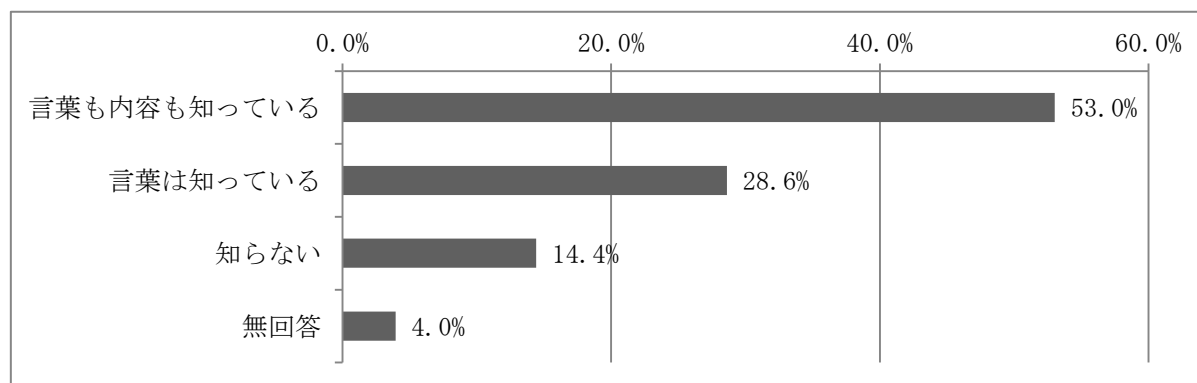
T … トランスジェンダー（身体や戸籍上の性別に対して違和感があり、それとは異なる性別として扱われたいと望む人）

これらの頭文字を組み合わせた言葉で、性的少数者を示す言葉の一つとして使われています。

【全体】

LGBTなど性的少数者に関する言葉についての認知度は、「言葉も内容も知っている」が53.0%で最も高く、次いで「言葉は知っている」が28.6%となっている。

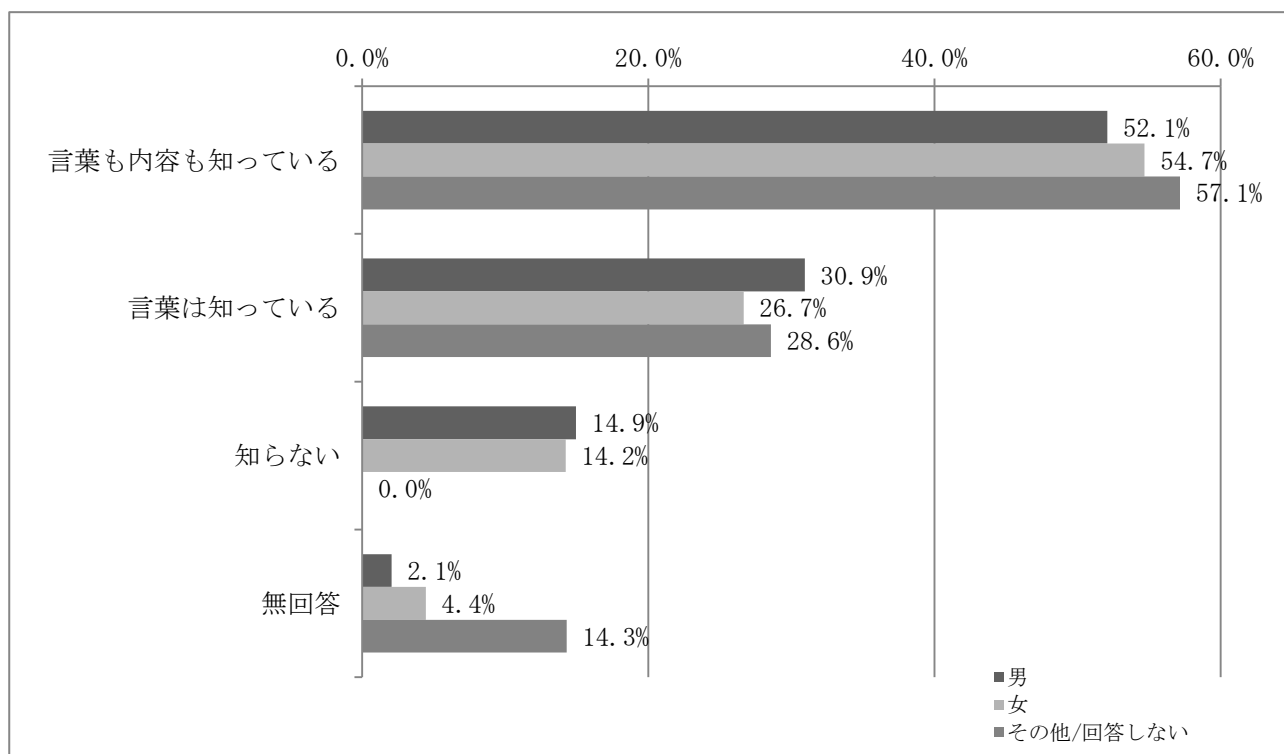
	回答数	構成比
言葉も内容も知っている	228	53.0%
言葉は知っている	123	28.6%
知らない	62	14.4%
無回答	17	4.0%
合計	430	100.0%



Ⅱ 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「言葉も内容も知っている」が最も高くなっている。



【年代別】

18歳・19歳から50歳代においては、「言葉も内容も知っている」が最も高くなっており、特に18歳・19歳の比率が高い。60歳以上では「言葉は知っている」が最も高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
言葉も内容も知っている	76.9%	68.0%	63.2%	62.7%	57.0%	30.7%
言葉は知っている	7.7%	18.0%	19.7%	26.5%	29.1%	42.1%
知らない	15.4%	14.0%	14.5%	9.6%	14.0%	16.7%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	1.2%	0.0%	10.5%
回答者数(人)	13	50	76	83	86	114

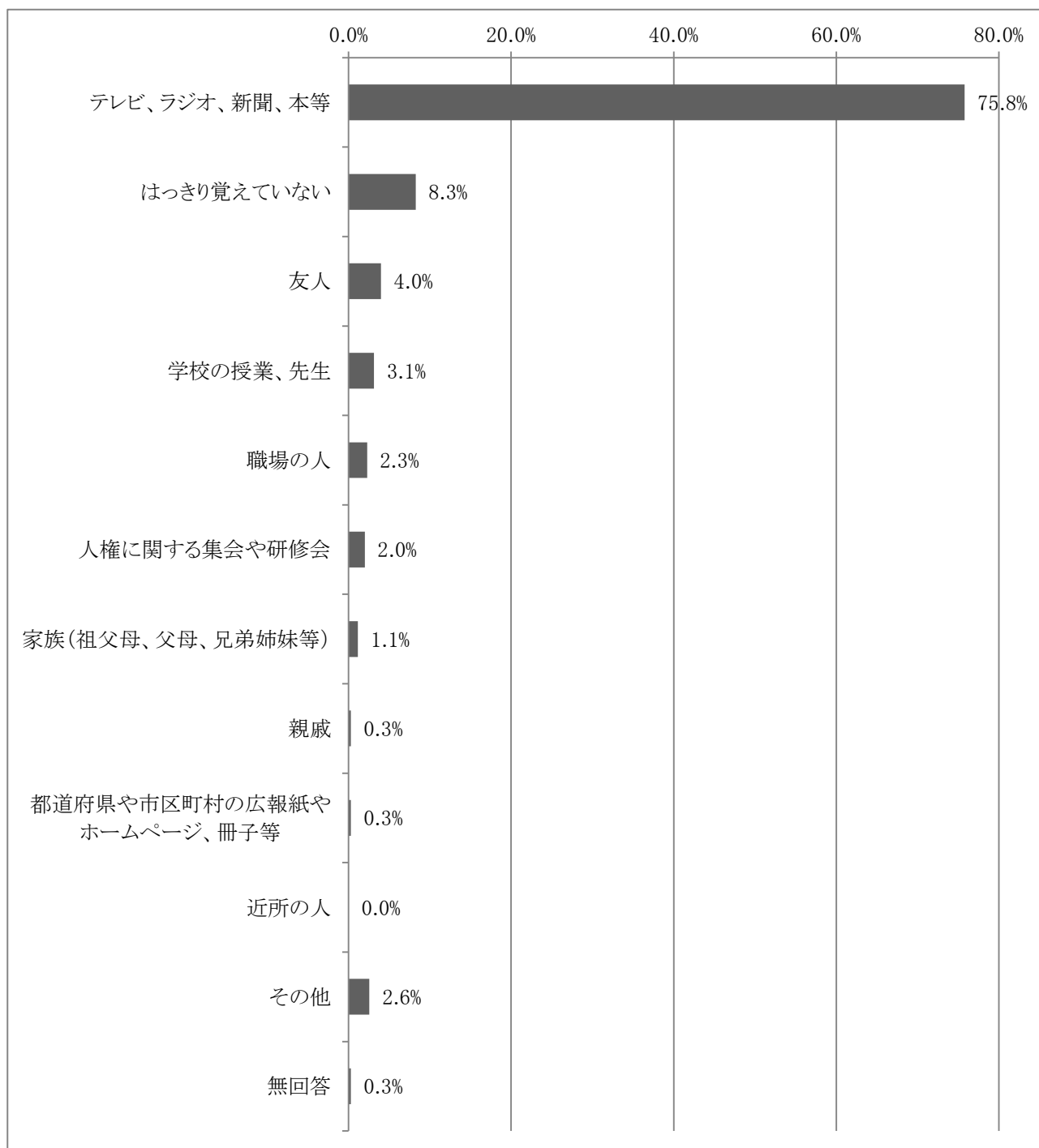
(問28で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して)
 問28-1 あなたが、LGBTなど性的少数者について初めて知ったのは、誰(なに)からですか。(〇は1つ)

【全体】

LGBTなど性的少数者に関する言葉について知っていると回答した351人に対し、初めて知ったのは、誰(なに)からか聞いたところ、「テレビ、ラジオ、新聞、本等」が75.8%で最も高く、次いで「はっきり覚えていない」が8.3%、「友人」が4.0%となっている。

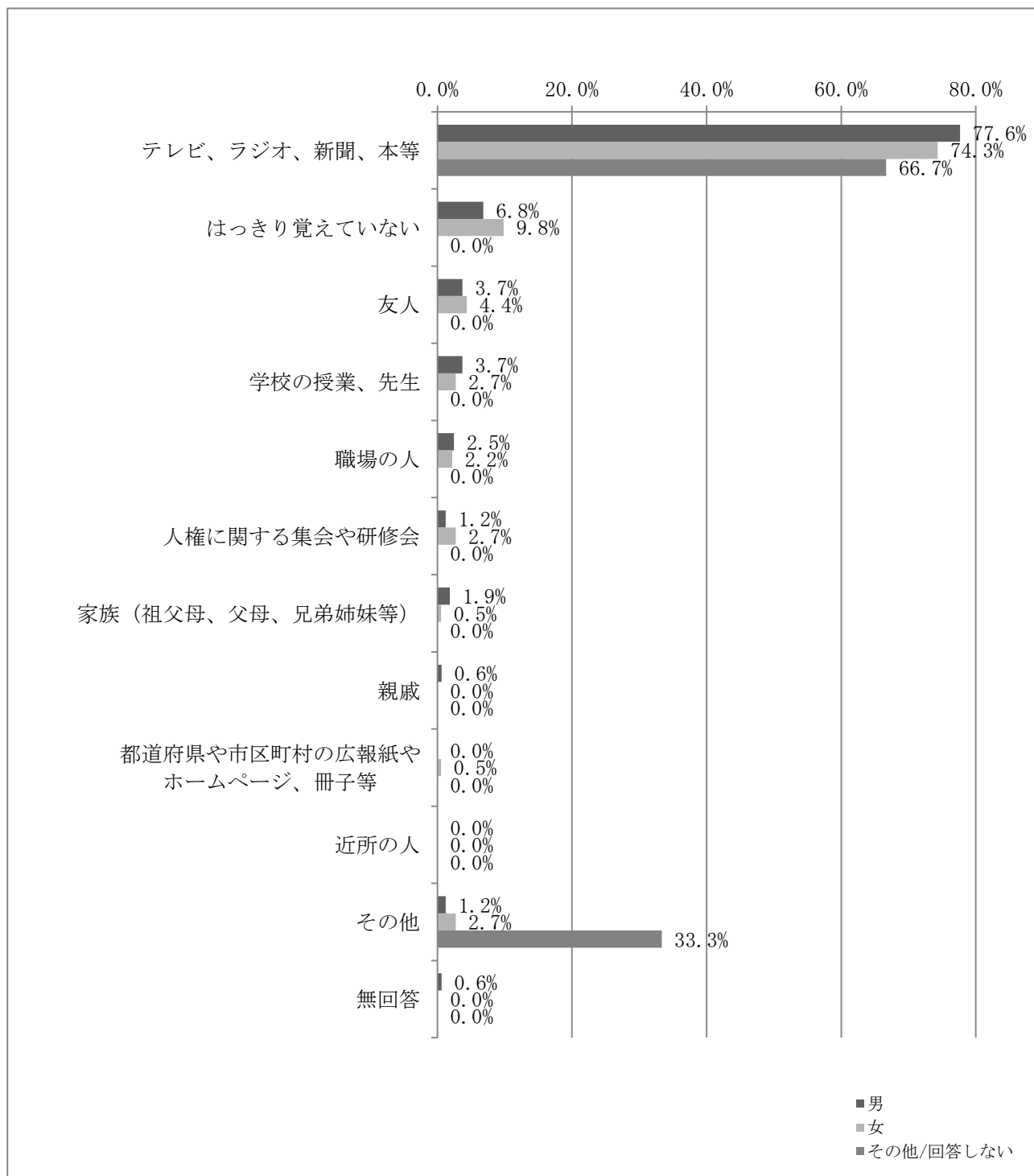
	回答数	構成比
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)	4	1.1%
親戚	1	0.3%
近所の人	0	0.0%
職場の人	8	2.3%
友人	14	4.0%
学校の授業、先生	11	3.1%
テレビ、ラジオ、新聞、本等	266	75.8%
人権に関する集会や研修会	7	2.0%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等	1	0.3%
はっきり覚えていない	29	8.3%
その他	9	2.6%
無回答	1	0.3%
合計	351	

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても「テレビ、ラジオ、新聞、本等」が最も高くなっている。次いで、男性と女性は「はっきり覚えていない」、その他／回答しないと答えた方は「その他」が高くなっている。(※注1)



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「テレビ、ラジオ、新聞、本等」が最も高くなっている。次いで、18歳・19歳は「友人」、20歳代は「学校の授業、先生」、30歳代から60歳以上では「はっきり覚えていない」となっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
テレビ、ラジオ、新聞、本等	81.8%	46.5%	74.6%	81.1%	82.4%	80.7%
はっきり覚えていない	0.0%	9.3%	11.1%	6.8%	8.1%	7.2%
友人	9.1%	7.0%	4.8%	5.4%	2.7%	1.2%
学校の授業、先生	0.0%	16.3%	4.8%	1.4%	0.0%	0.0%
職場の人	0.0%	0.0%	1.6%	1.4%	2.7%	4.8%
人権に関する集会や研修会	0.0%	2.3%	1.6%	2.7%	0.0%	3.6%
家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	1.4%	1.2%
親戚	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近所の人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
回答者数(人)	11	43	63	74	74	83

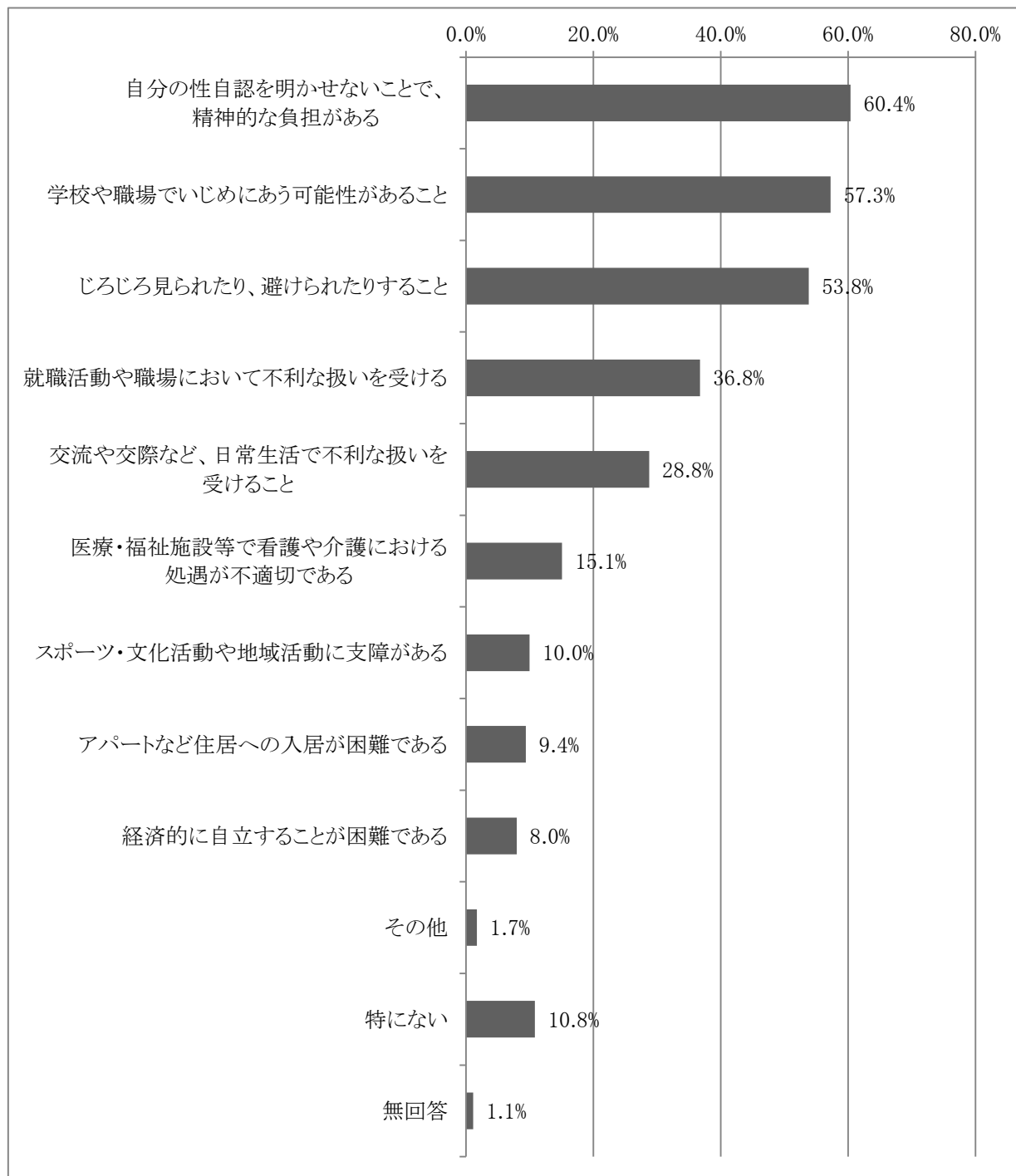
(問28で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して)
 問28-2 あなたは、性的少数者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

LGBTなど性的少数者に関する言葉について知っていると回答した351人に対し、性的少数者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してか聞いたところ、「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が60.4%で最も高く、次いで「学校や職場でいじめにあう可能性がある」が57.3%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が53.8%となっている。

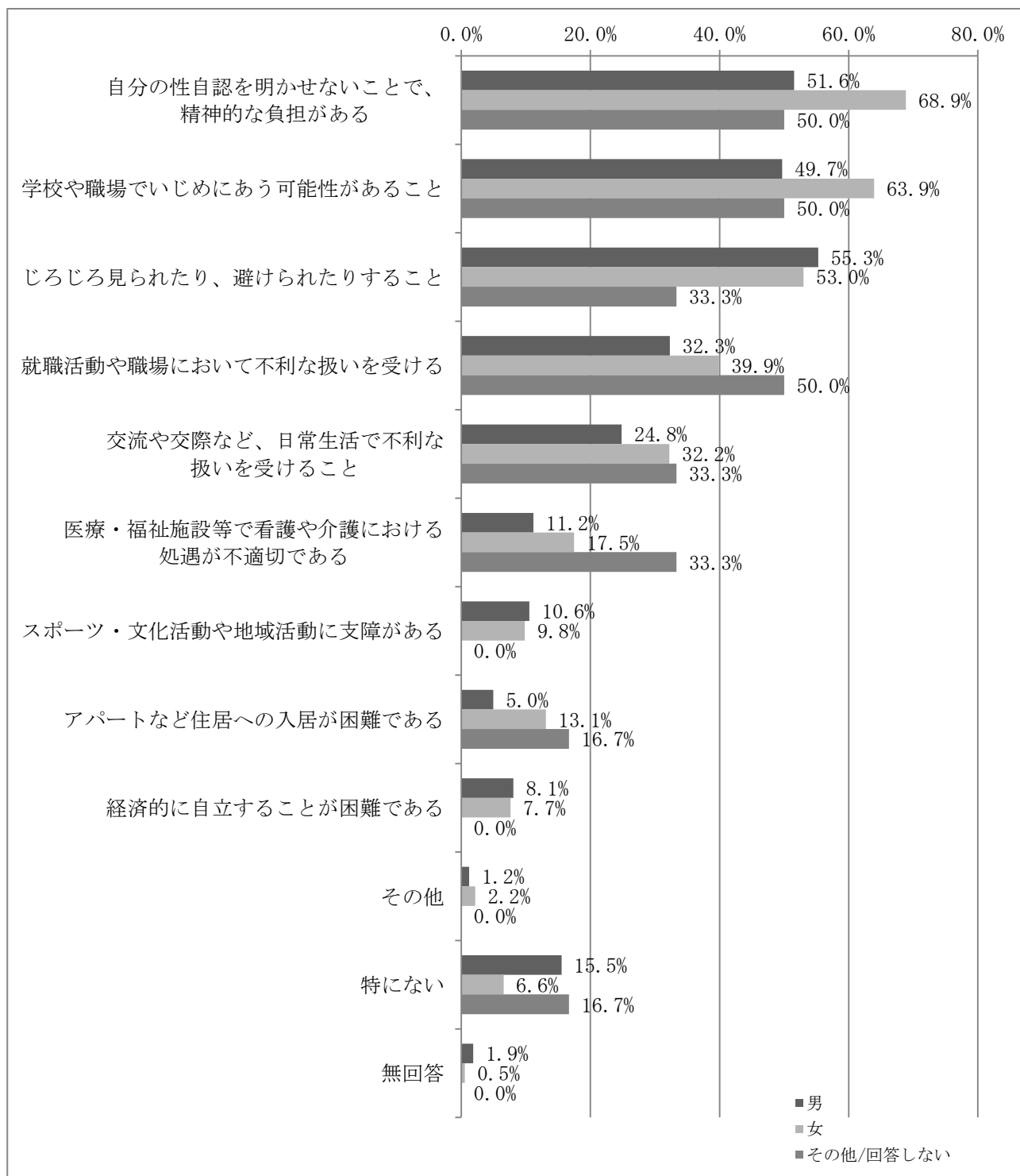
	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	129	36.8%
学校や職場でいじめにあう可能性がある	201	57.3%
じろじろ見られたり、避けられたりする	189	53.8%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	35	10.0%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける	101	28.8%
医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である	53	15.1%
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	212	60.4%
経済的に自立することが困難である	28	8.0%
アパートなど住居への入居が困難である	33	9.4%
その他	6	1.7%
特にない	38	10.8%
無回答	4	1.1%
合計	1,029	

II 調査結果の分析



【性別】

男性は「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、女性は「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、その他／回答しないと答えた方は「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、「学校や職場でいじめにあう可能性があること」、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が同比率で最も高くなっている。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、「学校や職場でいじめにあう可能性がある」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」がそれぞれ高くなっている。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	54.5%	65.1%	74.6%	67.6%	55.4%	48.2%
学校や職場でいじめにあう可能性がある	54.5%	72.1%	69.8%	56.8%	55.4%	42.2%
じろじろ見られたり、避けられたりする	54.5%	62.8%	63.5%	54.1%	47.3%	48.2%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	27.3%	34.9%	36.5%	29.7%	41.9%	39.8%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける	18.2%	34.9%	33.3%	23.0%	27.0%	30.1%
医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である	27.3%	16.3%	17.5%	14.9%	10.8%	14.5%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	27.3%	4.7%	14.3%	9.5%	5.4%	12.0%
アパートなど住居への入居が困難である	18.2%	14.0%	11.1%	4.1%	8.1%	10.8%
経済的に自立することが困難である	9.1%	7.0%	7.9%	6.8%	2.7%	12.0%
その他	9.1%	0.0%	1.6%	1.4%	2.7%	1.2%
特にない	9.1%	9.3%	7.9%	10.8%	8.1%	15.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
回答者数(人)	11	43	63	74	74	83

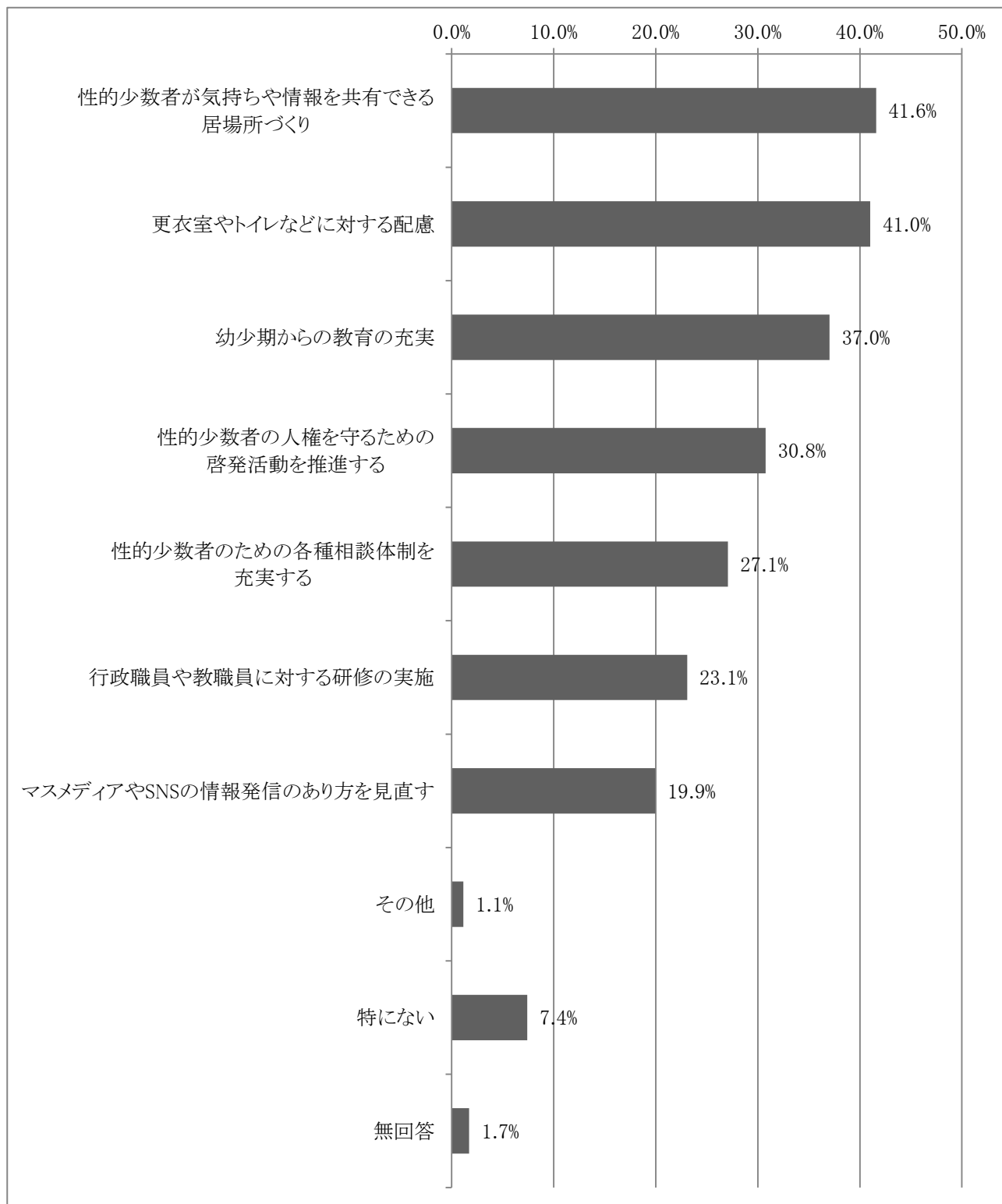
(問28で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して)
 問28-3 あなたは、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

LGBTなど性的少数者に関する言葉について知っているとは回答した351人に対し、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要か聞いたところ、「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」が41.6%で最も高く、次いで「更衣室やトイレなどに対する配慮」が41.0%、「幼少期からの教育の充実」が37.0%となっている。

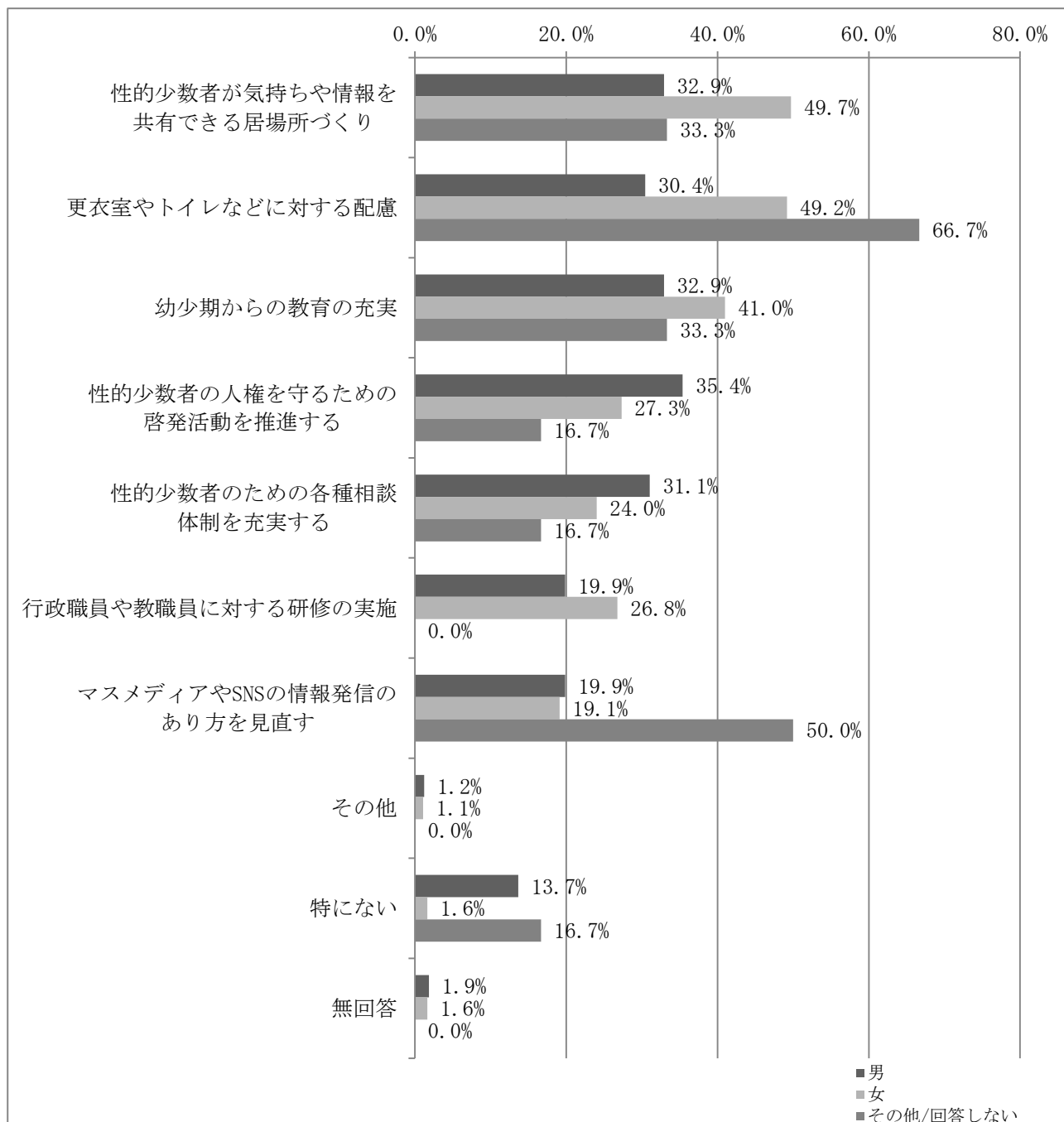
	回答数	構成比
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	108	30.8%
性的少数者のための各種相談体制を充実する	95	27.1%
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり	146	41.6%
行政職員や教職員に対する研修の実施	81	23.1%
幼少期からの教育の充実	130	37.0%
更衣室やトイレなどに対する配慮	144	41.0%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	70	19.9%
その他	4	1.1%
特にない	26	7.4%
無回答	6	1.7%
合計	810	

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

男性は、「性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する」、女性は「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」、その他／回答しないと答えた方は、「更衣室やトイレなどに対する配慮」が最も高くなっている。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

それぞれの年代により、最も比率が高い項目は異なるが、いずれの項目も比率が高く、性的少数者の人権を守るために、様々な取り組みが必要だと思っていることがうかがえる。

	18歳 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり	45.5%	65.1%	44.4%	39.2%	32.4%	38.6%
更衣室やトイレなどに対する配慮	45.5%	37.2%	57.1%	41.9%	48.6%	22.9%
幼少期からの教育の充実	18.2%	34.9%	52.4%	41.9%	39.2%	24.1%
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	27.3%	16.3%	30.2%	28.4%	36.5%	37.3%
性的少数者のための各種相談体制を充実する	18.2%	23.3%	12.7%	28.4%	24.3%	42.2%
行政職員や教職員に対する研修の実施	9.1%	18.6%	25.4%	20.3%	18.9%	31.3%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	36.4%	23.3%	15.9%	21.6%	31.1%	8.4%
その他	0.0%	4.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	0.0%	4.7%	3.2%	8.1%	6.8%	13.3%
無回答	0.0%	0.0%	1.6%	1.4%	0.0%	4.8%
回答者数(人)	11	43	63	74	74	83

人権に関する意識調査報告書

令和2年4月

編集・発行 加須市総務部人権・男女共同参画課

Ⅲ 調査票

加須市 人権に関する意識調査

【調査ご協力のお願い】

皆様には、日頃から加須市政にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本市では、平成24年1月に策定した「加須市総合振興計画」及び平成30年2月策定の「第2次加須市人権施策推進基本計画」等に基づき、「全ての市民が人と人の絆を大切にし、それぞれの個性と能力を発揮することができる、差別や偏見のない人権尊重の社会の実現」をめざし、各種人権施策に取り組んでおります。

このたび、幅広く市民の皆様の人権に関する意識を把握し、その結果を人権教育、啓発の基礎資料として活用することを目的として「人権に関する意識調査」を実施いたします。

この調査は、18歳以上の市民の方1,000人を無作為に抽出し、ご協力をお願いするものです。調査は無記名で回答していただき、ご回答いただいた調査内容は、市の人権施策の検討にのみ利用させていただくものであり、回答者個人が特定されたり、個々の回答内容が他にもれたり、他の目的に利用されることは一切ございません。

つきましては、ご多忙の折、まことに恐縮に存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、この調査票は、令和元年11月1日時点の情報を基に送付しておりますので、令和元年11月1日以降に転出等により、既に調査の対象でなくなっている場合には、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

令和元年11月

加須市長 大橋良一

1. お送りした宛名のご本人がお答えください。なお、ご本人が記入できない場合は、ご本人の意思を反映して、ご家族の方などがご記入くださいますようお願いいたします。
2. ご記入が済みましたら、お手数ですが同封の返信用封筒に入れ、**令和元年11月20日(水)まで**にポストに投函してください。(切手は不要です)
3. ご回答いただく上でご不明な点、調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

加須市 総務部 人権・男女共同参画課
電話：0480-62-1111 (内線341)

◆人権に関する意識調査票◆

※該当する番号に○をつけてください。

性別	(1) 男 ・ (2) 女 ・ (3) その他 / 回答しない
----	---

年齢	(1) 18歳・19歳 ・ (2) 20歳代 ・ (3) 30歳代
	(4) 40歳代 ・ (5) 50歳代 ・ (6) 60歳以上

※令和元年10月1日現在の年齢

人権全般に対する意識についておたずねします

問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。（○は1つ）

- (1) すべての人に関わる大切な問題 (2) 関係ある一部の人の問題
 (3) 自分とは関わりがない問題 (4) わからない

問2 いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。（該当するものすべてに○）

- (1) 女性の人権 (2) 子どもの人権
 (3) 高齢者の人権 (4) 障がいのある人の人権
 (5) 同和問題（部落差別） (6) 外国人の人権
 (7) HIV感染者・ハンセン病患者等の人権 (8) インターネットによる人権侵害
 (9) 災害時における人権への配慮 (10) LGBTなど性的少数者の人権
 (11) その他（例：犯罪被害者とその家族の人権、アイヌの人々の人権、北朝鮮当局による拉致問題等）
 （具体的に： _____)
 (12) 特にない

問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

- (1) ある (2) ない (3) わからない

※問3で、「(1) ある」とお答えの方に引き続きおたずねします。

問3-1 それはどのような内容ですか。(該当するものすべてに○)

- (1) あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた
- (2) 名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された
- (3) 社会的地位、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された
- (4) 職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた
- (5) 人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた
- (6) プライバシーの侵害を受けた
- (7) インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された
- (8) 性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた
- (9) 夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた
- (10) ストーカー被害を受けた
- (11) 学校や職場、地域などで仲間はずれにされた
- (12) その他(具体的に：)

問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(○は1つ)

- (1) 友人・家族等の身近な人に相談する
- (2) 弁護士に相談する
- (3) 国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する
- (4) 婦人相談センター等の県の機関に相談する
- (5) 都道府県や市町村の相談窓口相談する
- (6) 警察に相談する
- (7) 相手に抗議する
- (8) 我慢する
- (9) その他()
- (10) わからない

問5 あなたは、市において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。
(○は1つ)

- (1) もっと積極的に行ったほうがよい
- (2) 今までどおりでよい
- (3) 必要最小限度行えばよい
- (4) 行う必要はない
- (5) その他（具体的に： _____)
- (6) わからない

問6 あなたは、結婚についてどのように考えますか。(○は1つ)

- (1) 当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない
- (2) 家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである
- (3) 当人同士の合意も無視できないが、どちらかといえば、家族や周囲の人の意見が、より尊重されるべきである
- (4) 家族や周囲の意見が尊重されるべきである

問7 あなたは、結婚や就職の際に、身元調査をすることをどう思いますか。
(○は1つ)

- (1) 身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない
- (2) よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ
- (3) 身元調査をすることは当然である
- (4) わからない

女性の人権についておたずねします

問8 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。（該当するものすべてに○）

- (1) 男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける
- (2) 職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）
- (3) 売春・買春・援助交際
- (4) レイプ（強姦）など女性への性暴力
- (5) 夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）
- (6) 職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）
- (7) 女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど
- (8) その他（具体的に： _____）
- (9) 特にない

問9 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) 女性の人権を守るための啓発活動を推進する
- (2) 女性のための人権相談、電話相談を充実する
- (3) 男女平等や性についての教育を充実する
- (4) 女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する
- (5) 議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する
- (6) 女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する
- (7) 女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する
- (8) 相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする
- (9) 捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする
- (10) その他（具体的に： _____）
- (11) 特にない

子どもの人権についておたずねします

問 1 0 あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

- (1) 仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要
- (2) いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする
- (3) 教師による子どもへの体罰等
- (4) 保護者による子どもへの虐待・暴力
- (5) 親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない
- (6) 児童買春、児童ポルノ等
- (7) 社会の中で、子どもの存在や集団がうるさいものとして扱われる
- (8) その他（具体的に： _____)
- (9) 特にない

問 1 1 あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) 子どもの人権を守るための啓発活動を推進する
- (2) 子どものための人権相談、電話相談を充実する
- (3) 教師の人間性、指導力を高める
- (4) 家庭内の人間関係を安定させる
- (5) 子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える
- (6) 子ども的人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる
- (7) 地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する
- (8) 子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する
- (9) 児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする
- (10) マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す
- (11) インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する
- (12) その他（具体的に： _____)
- (13) 特にない

高齢者の人権についておたずねします

問 1 2 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

- (1) 経済的な保障が十分でない
- (2) 働ける能力を発揮する機会が少ない
- (3) 施設サービスが十分でない
- (4) 在宅サービスが十分でない
- (5) 病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする
- (6) 道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある
- (7) 高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする
- (8) 認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある
- (9) 高齢者の意見や行動を尊重しない
- (10) 悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い
- (11) その他（具体的に： _____）
- (12) 特にない

問 1 3 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) 高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する
- (2) 高齢者のための人権相談、電話相談を充実する
- (3) 高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する
- (4) 高齢者の就職機会を確保する
- (5) 高齢者とほかの世代との交流を促進する
- (6) 認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する
- (7) 成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する
- (8) 本人の意思を尊重した介護を行う
- (9) 病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する
- (10) 悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る
- (11) その他（具体的に： _____）
- (12) 特にない

障がいのある人の人権についておたずねします

問 1 4 あなたは、障がいのある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

- (1) 障がいのある人または障がいについての理解が十分でない
- (2) 就職活動や職場において不利な扱いを受ける
- (3) 施設サービスが十分でない
- (4) 在宅サービスが十分でない
- (5) 病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする
- (6) 知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある
- (7) 道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある
- (8) スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない
- (9) 結婚について、周囲が反対する
- (10) アパート等への入居が難しい
- (11) その他（具体的に： _____)
- (12) 特にない

問 1 5 あなたは、障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) 障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する
- (2) 障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する
- (3) 障がいのある人の就職機会を確保する
- (4) 知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する
- (5) 成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する
- (6) 障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する
- (7) 障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする
- (8) 障がいのある人とない人の交流を促進する
- (9) 学校教育の中で、障害理解教育を充実する
- (10) 病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する
- (11) その他（具体的に： _____)
- (12) 特にない

問 16 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（※下記参照）を、ご存じですか。（○は1つ）

- (1) 法律の内容まで知っている
- (2) 法律が出来たことは知っている
- (3) 法律が出来たことも知らない

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的としています。

この法律では、国・地方公共団体や会社・お店などの事業者が、障がいのある人に対して正当な理由がなく障がいを理由とした「不当な差別的扱い」を禁止するとともに、「合理的配慮の提供」に努めることなどについて規定されています。

同和問題（部落差別）についておたずねします

問 17 あなたは、同和問題について知っていますか。（○は1つ）

- (1) 言葉も内容も知っている
- (2) 言葉は知っている
- (3) 知らない

※問17で、「(3)」とお答えの方は問18へお進みください。
※問17で、「(1)」・「(2)」とお答えの方に引き続きおたずねします。

問 17-1 あなたが同和問題について初めて知ったのは、いつ頃ですか。（○は1つ）

- (1) 6歳まで
- (2) 7歳～12歳まで（小学生）
- (3) 13歳～15歳まで（中学生）
- (4) 16歳～18歳まで（高校生）
- (5) 19歳
- (6) 20歳以上
- (7) はっきり覚えていない

問 17-2 あなたが同和問題について初めて知ったのは、誰（なに）からですか。（○は1つ）

- (1) 家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）
- (2) 親戚
- (3) 近所の人
- (4) 職場の人
- (5) 友人
- (6) 学校の授業、先生
- (7) テレビ、ラジオ、新聞、本等
- (8) 人権に関する集会や研修会
- (9) 都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等
- (10) はっきり覚えていない
- (11) その他（具体的に： _____)

Ⅲ 調査票

**問 17-3 あなたは同和地区の起こりについて、どのように受けとめていますか。
(○は1つ)**

- (1) 人種（民族）が違った
- (2) 宗教が違った
- (3) 職業（仕事）が違った
- (4) 生活が貧しかった
- (5) 江戸時代の政策によってつくられた
- (6) わからない
- (7) その他（具体的に： _____)

問 17-4 あなたは、同和問題に関する事柄で、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○は3つまで)

- (1) 就職において不利な扱いを受けること
- (2) 結婚の際、周囲から反対を受けること
- (3) 日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること
- (4) 職場で不利な扱いや差別的な待遇を受けること
- (5) 学校の中で友だちから仲間はずれやいじめなどを受けること
- (6) インターネット上に差別を助長する表現が掲載されること
- (7) わからない
- (8) その他（具体的に： _____)

問 17-5 あなたは、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区であった場合、避けることがあると思いますか。(○は1つ)

- (1) まったく気にしない
- (2) どちらかといえば気にしない
- (3) どちらかといえば避ける
- (4) 避ける
- (5) わからない

問 17-6 あなたは、結婚や就職時の身元調査について、どのようにお考えですか。
(○は1つ)

- (1) 身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う
- (2) よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う
- (3) 身元調査をすることは当然のことだと思う
- (4) わからない

問 17-7 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。(○は1つ)

- (1) 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する
- (2) 自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない
- (3) 自分としては反対しないが、家族や親せきに反対があれば、結婚は認めない
- (4) 自分は反対であり、絶対に結婚は認めない
- (5) わからない

問 17-8 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、あなたはどうかされますか。(○は1つ)

- (1) 家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する
- (2) できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する
- (3) 家族や親せきの反対があれば、結婚しない
- (4) 絶対に結婚しない
- (5) わからない

Ⅲ 調査票

問 17-9 あなたは、同和問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) 同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する
- (2) 同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する
- (3) 同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する
- (4) えせ同和行為（※）を排除する
- (5) 同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる
- (6) インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する
- (7) 同和地区のことや差別のことなど口に出さなくて、そっとしておく
- (8) わからない
- (9) その他（具体的に： _____）

※「えせ同和行為」とは、同和問題を口実として行われる不法、不当な行為や要求

問 18 平成28年12月に、「部落差別の解消の推進に関する法律」（※下記参照）が施行されました。あなたは、この法律をご存じですか。（○は1つ）

- (1) 法律の内容まで知っている
- (2) 法律が出来たことは知っている
- (3) 法律が出来たことも知らない

「部落差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、部落差別のない社会を実現することを目的としています。

この法律では、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、国や地方公共団体の責務や相談体制の充実、教育及び啓発、部落差別の実態に係る調査などについて規定されています。

外国人の人権についておたずねします

問 19 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

- (1) 就職活動や職場において不利な扱いを受ける
- (2) 年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない
- (3) 選挙権がない
- (4) アパートなど住居への入居が困難である
- (5) 義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる
- (6) 習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい
- (7) 結婚について周囲が反対する
- (8) 病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい
- (9) 店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする
- (10) その他（具体的に： _____）
- (11) 特にない

問 20 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) 外国人の人権を守るための啓発活動を推進する
- (2) 外国人のための各種相談体制を充実する
- (3) 外国人の就職機会を確保する
- (4) 外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする
- (5) 外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する
- (6) 日常生活に必要な情報を外国語により提供する
- (7) 外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める
- (8) 外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める
- (9) その他（具体的に： _____）
- (10) 特にない

問 2 1 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）（※下記参照）を、ご存じですか。（○は1つ）

- (1) 法律の内容まで知っている
- (2) 法律が出来たことは知っている
- (3) 法律が出来たことも知らない

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）とは・・・

近年、日本以外の国・地域の出身者又はその子孫で日本に適法に居住する人（本邦外出身者）を地域社会から排除することを煽動（せんどう）する「不当な差別的言動」が行われていることを踏まえ、こうした本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」を解消することを目的としています。

この法律では、本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」のない社会の実現のため、国や地方公共団体の責務や教育の充実、相談体制の整備、啓発活動などについて規定されています。

H I V感染者・ハンセン病患者等の人権についておたずねします

問 2 2 あなたは、H I V感染者・ハンセン病患者等に関して、人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

- (1) 結婚について周囲が反対する
- (2) 就職活動や職場において不利な扱いを受ける
- (3) 治療や入院を断る
- (4) 無断でエイズ検査等をする
- (5) 差別的な言動をする
- (6) ハンセン病療養所の外での自立した生活を営むのが困難
- (7) アパート等の入居を拒否する
- (8) 宿泊を拒否する
- (9) その他（具体的に： _____)
- (10) 特にない

問 2 3 あなたは、H I V感染者・ハンセン病患者等の人権を守るためにはどのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する
- (2) 感染者や患者等の人権についての相談体制を充実する
- (3) 感染者や患者等のプライバシーを保護する
- (4) 感染者や患者等の就職機会を確保する
- (5) 感染者や患者等の生活を支援する
- (6) 感染者や患者等の治療費を援助する
- (7) 地域との交流を促進する
- (8) その他（具体的に： _____)
- (9) 特にない

災害時における人権への配慮についておたずねします

問 2 6 災害時にはどんな人権問題が起きると思いますか。（該当するものすべてに○）

- (1) 避難生活でプライバシーが守られない
- (2) 要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない
- (3) 避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかいが生じる
- (4) デマ・風評などによる差別的な言動が起きる
- (5) 支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない
- (6) 女性や子育て家庭への十分な配慮が行き届かない
- (7) その他（具体的に： _____)
- (8) 特にない

問 2 7 あなたは、災害時に人権を配慮するためにはどのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) 通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する
- (2) 災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ
- (3) 防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらう
- (4) 要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく
- (5) 防災組織の中に、人権の配慮に関係する部局を設ける
- (6) 女性、子ども、障がいのある人等人権課題ごとに災害時の人権を確保するためのマニュアルを作成しておく
- (7) 避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする
- (8) 要配慮者（障がい者・高齢者・妊産婦・外国人等）へ確実に情報が行き届くような手段を確立する
- (9) その他（具体的に： _____)
- (10) 特にない

LGBTなど性的少数者の人権についておたずねします

問28 あなたは、LGBTなど性的少数者に関する言葉について知っていますか。
(○は1つ)

- (1) 言葉も内容も知っている
- (2) 言葉は知っている
- (3) 知らない

※問28で、「(3)」とお答えの方は問29へお進みください。
※問28で、「(1)」・「(2)」とお答えの方に引き続きおたずねします。

「性的少数者」「LGBT」とは・・・

性的少数者とは、同性が好きな人や自分の性に違和感を覚える人、または性同一性障害などの人々のことをいい、「セクシュアルマイノリティ」ともいいます。

また、LGBTとは、性的少数者の一部で、

L … レズビアン（女性同性愛者）

G … ゲイ（男性同性愛者）

B … バイセクシュアル（両性愛者）

T … トランスジェンダー（身体や戸籍上の性別に対して違和感があり、それとは異なる性別として扱われたいと望む人）

これらの頭文字を組み合わせた言葉で、性的少数者を示す言葉の一つとして使われています。

問28-1 あなたが、LGBTなど性的少数者について初めて知ったのは、誰（なに）からですか。(○は1つ)

- (1) 家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）
- (2) 親戚
- (3) 近所の人
- (4) 職場の人
- (5) 友人
- (6) 学校の授業、先生
- (7) テレビ、ラジオ、新聞、本等
- (8) 人権に関する集会や研修会
- (9) 都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等
- (10) はっきり覚えていない
- (11) その他（具体的に： _____)

問28-2 あなたは、性的少数者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

- (1) 就職活動や職場において不利な扱いを受ける
- (2) 学校や職場でいじめにあう可能性がある
- (3) じろじろ見られたり、避けられたりする
- (4) スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある
- (5) 交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける
- (6) 医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である
- (7) 自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある
- (8) 経済的に自立することが困難である
- (9) アパートなど住居への入居が困難である
- (10) その他（具体的に： _____)
- (11) 特にない

問28-3 あなたは、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

- (1) 性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する
- (2) 性的少数者のための各種相談体制を充実する
- (3) 性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり
- (4) 行政職員や教職員に対する研修の実施
- (5) 幼少期からの教育の充実
- (6) 更衣室やトイレなどに対する配慮
- (7) マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す
- (8) その他（具体的に： _____)
- (9) 特にない

意見欄

問29 回答していただきました項目以外で、「人権問題」についてのご意見、ご感想等ございましたらお書きください。

これで調査は終了です。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。

※調査票は三つ折りにして同封の返信用封筒に入れ、11月20日(水)までにポストにご投函ください。(切手は不要です)